令　和　７　年　度

事　　業　　報　　告

目　　次

Ⅰ　組織運営 ・・・

Ⅰ　組織運営

様々な法改正に対応し、育児休業や介護休業等に係る規程の改正を行った。

今年度は、役員等（理事、監事、評議員、評議員選任・解任委員）の任期満了と、民生・児童委員の一斉改選に伴い、役員等の改選を行った。

１　法人運営

（１）役員および評議員等

区　分	理　事	監　事	評議員	相談役
定　数	12～18 名	2 名	19～25 名	若干名
現員数	17 名	2 名	21 名	0 名

（R8.3.31 現在）

（２）会議関係

ア　理事会

開催日	内　　容
R7.6.5 （ｵﾝﾗｲﾝと併用）	（１）会長および常務理事の職務執行状況報告　（２）令和６年度　事業報告について　（３）令和６年度　収入支出決算について　（４）令和７年度　収入支出補正予算について　（５）規程の改正について　（６）次期役員候補者の推薦について　（７）評議員選任・解任委員の選任について　（８）次期評議員候補者の推薦について　（９）次期評議員候補者の推薦について　（10）令和７年度第１回評議員会日程について（11）役員等賠償責任保険契約について
R7.6.23	（１）会長の選定について（２）副会長の選定について（３）常務理事の選定について
R7.11.14 （ｵﾝﾗｲﾝと併用）	（１）会長および常務理事の職務執行状況報告　（２）令和７年度　収入支出補正予算について（３）次期役員候補者の推薦について　（４）次期評議員候補者の推薦について　（５）豊玉障害者地域生活支援センターおよび石神井障害者地域生活支援センターの運営に係る規程の改正について　（６）評議員会の開催について　（７）独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部退会と新たな退職金積立の預け先について
決議の省略	（１）職員給与の改定について　（２）改善状況報告書の提出について
R8.3.16 （ｵﾝﾗｲﾝと併用）	（１）会長および常務理事の職務執行状況報告　（２）令和７年度　収入支出補正予算について　（３）令和８年度　事業計画について　（４）令和８年度　収入支出予算について　（５）規程の改廃について　（６）貸付金の償還免除について　（７）施設長の任命について（８）役員候補者の推薦について　（９）令和７年度第３回評議員会日程について
決議の省略	（１）職員給与の改定について

イ　評議員会

開催日	内　　容
R7.6.23	（１）令和６年度　事業報告について　（２）令和６年度　収入支出決算について （３）令和７年度　収入支出補正予算について（４）次期役員の推薦について
R7.11.25	（１）令和７年度　収入支出補正予算について（２）次期役員候補者の推薦について
R8.3.24	（１）令和７年度　収入支出補正予算について（２）令和８年度　事業計画について （３）令和８年度　収入支出予算について（４）役員候補者の推薦について

ウ　監事会

開催日	内　　容
R7.5.23	（１）令和６年度事業、決算および資産状況の概要説明　（２）令和６年度事業、決算および資産状況に対する監査

エ　評議員選任・解任委員会

開催日	内　　容
R7.6.5	（１）新評議員（４名）の選任について
R7.11.27	（１）新評議員（８名）の選任について

２　会員・会費・寄付等の状況

（１）会員・会費

区　　分	対　　象	件　　数	金　　額
正 会 員	個人 （年会費 500 円以上）	1,534 件 （114 件減）	1,356,500 円 （95,500 円減）

特別会員	個人 （年会費 3,000 円以上）	483 件 （42 件減）	1,889,500 円 （1,092,503 円減）
団体会員	町会自治会、施設団体等 （年会費 5,000 円以上）	226 件 （11 件減）	4,108,000 円 （117,350 円減）
計		2,243 件 （167 件減）	7,354,000 円 （1,305,353 円減）

（２）寄　付

区　　分	件　　数	金　　額
一　般　寄　付 （練馬区敬老祝品寄付（83 件／246,500 円）含む）	268 件 （68 件増）	4,081,808 円 （315,260 円増）
練馬ボランティア・地域福祉推進センター寄付	21 件 （６件増）	312,610 円 （137,847 円増）
計	289 件 （74 件増）	4,394,418 円 （453,107 円増）

（３）積立金・基金

ア　積立金

名　　称	積立金額	目　　的
財源調整積立金	241,221,135 円	予想できない大きな収入減、あるいは支出増に備え、年度間の財源を調整し、財源の安定を図る。
運用資金積立金	20,000,000 円	年度当初において、区の補助金等の収入が確保されるまでの間、法人運営に必要な資金に充てる。
計	261,221,135 円	

イ　基　金

名　　称	基金額	目　　的
ボランティア基金 （昭和 61 年度設置）	209,389,352 円	地域福祉の向上をめざし、民間ボランティア活動の育成助成を目的とする。
福　祉　基　金 （平成元年度設置）	259,869,359 円	自主財源の確立により事業運営の安定を図るとともに、計画性ある活動の維持・推進を目的とする。
碓井ミヨシ基金 （平成３年度設置）	85,218,979 円	故・碓井ミヨシ氏の遺志により、高齢者福祉の向上に役立てることを目的とする。
長尾幸作基金 （平成４年度設置）	200,000,000 円	故・長尾幸作氏の遺志により、低所得者への修学育英資金と一時的生活困窮者の救済のための法外援護緊急たすけあい事業を目的とする。
福祉の森の燈火基金 （平成５年度設置）	10,000,000 円	区民の福祉向上、特に高齢者の介護の質的・量的向上に対する助成および育成を目的とする。
計	764,477,690 円	

３　苦情解決制度

利用者・相談者からの苦情に対する体制を整え、利用者・相談者の権利を擁護するとともに、事業の改善と信頼確保を図るため、第三者委員による苦情解決制度を設けている。

令和７年度は、各部署の担当者で構成する苦情受付担当者会議を年４回開催し、各部署で受けた苦情の内容を共有し、意見交換を行うとともに、苦情の傾向分析を行った。「苦情解決第三者委員会・苦情受付担当者会議」を年２回開催し、苦情解決第三者委員に事業改善のための助言を受けた。

また、苦情解決第三者委員による施設巡回を各施設２回ずつ実施し利用者や家族からの相談を受けた。

（１）事業実績

ア　苦情解決第三者委員会・苦情受付担当者会議

開催	開催日	内　　容
第１回	R7.6.9	令和６年度下半期苦情報告、第三者委員福祉施設巡回報告、情報交換　他

第２回	R7.11.21	令和７年度上半期苦情報告、第三者委員福祉施設巡回報告、情報交換　他

イ　苦情解決第三者委員による福祉施設巡回

白百合福祉作業所	利用者との個別面談１回、家族懇談１回 (R7.8.29)（R8.3.19）
かたくり福祉作業所	利用者との個別面談１回、家族懇談１回 (R7.10.10)（R8.1.9）
豊玉障害者地域生活支援センターきらら	利用者との個別面談２回 (R7.9.27)（R8.3.28）
石神井障害者地域生活支援センターういんぐ	利用者との個別面談２回 (R7.8.27)（R8.2.28）

（２）苦情等の内容分類（４月～３月）

苦情	職員の接遇	10 件
	事業の進め方	20 件
	練馬区社協の事業内容	４件
	制度	２件
	被害・損害	１件
	権利侵害	２件
	その他	０件
計		39 件

要望・意見	15 件
練馬区社協事業外	４件

（３）苦情対応状況分類（４月～３月）

助言	０件
謝罪	18 件
説明	18 件
紹介・伝達	２件
申し立て他	０件
その他	１件
計	39 件

（※令和６年度苦情件数　50 件）

（４）苦情の傾向と総括

苦情件数は昨年度より 11 件減少した。苦情の内容は「事業の進め方」が 51%、次いで「職員の接遇」が 26%、「練馬区社協の事業内容」が 10%であった。昨年度に比べ「職員の接遇」に対しての苦情が増えた。

「職員の接遇」に関する苦情については、相談・支援場面での言葉の受け取り方に起因する事例が複数見られた。「事業の進め方」に関する苦情や要望では、アンケート回答方法が限定的であり選択肢の少なさに対する不満や担当職員の変更時の説明不足、手続きや案内が分かりづらい等の意見が寄せられた。回答方法に関しては、複数の手段（電話、FAX、郵送、メール等）を選択できるよう組織全体で見直しを進めた。

苦情対応では「謝罪」と「説明」がともに 46%であったが、昨年度に比べ「説明」が増えた。謝罪にとどまらず、制度や対応経過、判断理由を丁寧に説明することで理解を得た事例も多かった。「要望・意見」では、施設の環境や事業の進め方に関する意見が多かった。

今後も苦情の発生要因の把握に努め、真摯に対応していく。

４　安全衛生委員会

職員の危険防止、健康障害の防止の基本的な対策に関すること、労働災害の原因、再発防止対策に関すること等を調査審議するため、産業医・衛生管理者・職員で構成する安全衛生委員会を月１回行った。各部署を巡回し、職員の労務環境を確認した。また、産業医から熱中症に伴う危険性について言及があり、熱中症予防に関する研修を行った。

開催日	職場巡回
R7.4.15	権利擁護センターほっとサポートねりま
R7.5.20	総務係・生活福祉係
R7.6.17	障害者就労支援センターレインボーワーク
R7.7.15	大泉ボランティア・地域福祉推進コーナー
R7.8.19	生活サポートセンター
R7.9.29	豊玉障害者地域生活支援センターきらら
R7.10.21	かたくり福祉作業所

R7.11.18	練馬ボランティア・地域福祉推進センター
R7.12.9	白百合福祉作業所
R8.1.20	光が丘ボランティア・地域福祉推進コーナー
R8.2.17	関町ボランティア・地域福祉推進コーナー
R8.3.19	石神井障害者地域生活支援センターういんぐ

５　虐待防止・身体拘束等適正化対策委員会

利用者の安全と人権保護の観点から、適正な支援が実施され、利用者の自立と社会参加を妨げることがないよう、また身体拘束等の適正化を図るために、虐待防止・身体拘束等適正化対策委員会を設置している。年２回開催し各施設の虐待防止のための取り組み等を基に虐待防止・身体拘束等適正化対策委員に意見を求め部署の運営に反映している。

開　催	開催日	内　　容
第１回	R7.6.9	１　各部署からの報告（令和６年10月～令和７年３月） ①虐待および身体拘束に関わる事案の有無について ②研修等の実施報告について ２　今年度の各部署の予定について
第２回	R7.11.21	１　各部署からの報告（令和７年４月～令和７年９月） ①虐待および身体拘束に関わる事案の有無について ②研修等の実施報告について ２　下半期の各部署の予定について

Ⅱ　重点事業

令和７年度は、第６次地域福祉活動計画を踏まえ、以下の取り組みを重点事業として位置づけ、その推進に取り組んだ。

１　練馬区社協全体の取り組み

練馬区社会福祉協議会（以下、練馬区社協とする）の全組織を挙げて、地域福祉活動計画に基づき、地域福祉の向上に向けた取り組みを行った。

（１）第６次地域福祉活動計画の推進

令和７年度から始まった第６次地域福祉活動計画では、「認め合う(一人ひとりの生き方を認め支え合う)」「つながる（つながり支え合う地域をつくる）」「参加する(それぞれの居場所や出会いの機会をつくり支え合う)」を３つの柱とした。また「ネリーズ(地域福祉協働推進員)・社会福祉法人等のネット・地域福祉コーディネーター」を推進力として、計画の推進を図った（P.９参照）。

地域住民、福祉関係者および練馬区社協職員で構成する地域福祉活動計画策定・推進評価委員会を年３回開催し、第６次地域福祉活動計画の取組内容の確認と推進に向けた協議を行った。

令和７年度　地域福祉活動計画策定・推進評価委員会

開催	開催日	内　　容
第１回	R7.6.16	１　練馬区地域福祉計画進捗状況報告 ２　第５次地域福祉活動計画の評価について ３　第６次地域福祉活動計画の推進について
第２回	R7.12.4	１　練馬区地域福祉計画進捗状況報告 ２　第６次地域福祉活動計画の取り組みについて
第３回	R8.3.3	１　練馬区地域福祉計画進捗状況報告 ２　第６次地域福祉活動計画　ネリーズの取り組みについてグループワーク ３　第６次地域福祉活動計画　評価について

（２）社会貢献（地域公益）事業への取り組み

区内社会福祉法人や民間事業所、地域活動団体等で組織する「ねりま社会福祉法人等のネット」は、「就労体験」「交流の場・居場所づくり」「福祉教育」に取り組んだ。事務局や会議の企画・運営、連絡調整を担い、各地区（練馬・光が丘・石神井・大泉）の世話人代表からなる世話人代表者会を年２回開催するとともに、２月に全体会を開催した。全体会では民生・児童委員の活動や各地区の取り組み発表、民生・児童委員と社会福祉法人の地区別意見交換を行い、近隣地域でのつながりづくりを推進した。各地区においても連絡会を開催。地区の実情に応じて社会貢献事業に取り組んだ。

ア　世話人代表会

開催日	内　　容
第１回 R7.9.2	１　各地区取り組み計画書の共有 ２　練馬区地区代表について ３　情報交換 ４　令和７年度全体会の日程について
第２回 R8.1.16	１　区市町村ネットワーク情報交換会報告 ２　第６次地域福祉活動計画（案）について ３　令和７年度全体会について

イ　全体会

開催日	内　　容
R8.2.12	１　ねりま社会福祉法人等のネットとは ２　各地区の取り組み発表 社会福祉法人　育秀会　理事長　中村　喜江氏 社会福祉法人　雲柱社　光が丘第六保育園　園長　小室　和枝氏 社会福祉法人　練馬区社会福祉事業団 関町特別養護老人ホーム　施設長　白岩 誠氏 社会福祉法人　サンライズ 特別養護老人ホーム　サンライズ大泉　施設長　大竹　正代氏 ３　地区別意見交換　「日頃感じている地域の変化や気になること」

ウ　地区連絡会

【練馬地区】

開催日	内　　容
R7.6.3	世話人会の開催 １　地区連絡会の開催内容について ２　令和７年度の取り組みについて ３　世話人代表について
R7.7.7	連絡会の開催（会場：社会福祉協議会） １　第６次地域福祉活動計画について ２　令和７年度の取り組みについて(桜台地区祭について) ３　超短時間就労・仕事体験について ４　「フクシを知ろう！なんでもセミナー」について情報共有 ５　各法人から地域課題の共有
R7.8.29	世話人会の開催 １　今後の進め方について ２　桜台地区祭参加について
R7.10.6	連絡会の開催（会場：錦華学院） １　桜台地区祭参加について ２　各法人から地域課題や取り組みの共有 ３　超短時間就労・仕事体験について ４　今後の進め方
R7.11.8	桜台地区祭への参加 出展内容 １　ねりま社会福祉法人等のネット（練馬地区）チラシの配布 ２　福祉なんでも相談 ３　子どもお楽しみコーナー（缶バッジ作り体験、びゅんびゅんごま） ４　ネリーのグリーティング
R8.1.20	連絡会の開催（会場：第２育秀苑） １　社会福祉法人育秀会について（見学・説明） ２　桜台地区祭振り返り ３　各法人から地域課題や取り組みの共有 ４　今後の進め方について
R8.3.19	世話人会の開催 １　桜台地区祭の振り返り ２　全体会に向けて ３　今年度の取り組みの確認と来年度の取り組みについて

【光が丘地区】

開催日	内　　容
R7.5.12	世話人会の開催 １　各法人の近況報告 ２　世話人・世話人代表について ３　令和６年度の振り返りと令和７年度の取り組みについて ４　光が丘地区連絡会の開催について
R7.7.3	連絡会の開催（会場：エンゼル保育園） １　各法人の自己紹介 ２　令和６年度の振り返りと令和７年度の方針について ３　光が丘地区祭の参加について ４　世話人代表会・全体会について
R7.7.31	世話人会の開催 １　第１回地区連絡会の振り返り ２　光が丘地区祭、福祉なんでも相談について ３　福祉教育について

R7.9.4	連絡会の開催（会場：エンゼル保育園） １　各法人の自己紹介 ２　地区祭について ３　令和７年度の活動について ４　世話人代表会・全体会について
R7.10.11～12	光が丘地区祭への参加 １　福祉なんでも相談コーナー開設 ２　「ねりま社会福祉法人等のネット」光が丘地区の紹介 ３　絵本と紙芝居の読み聞かせ、竹とんぼ作り、自主生産品販売コーナーの開設
R7.11.12	世話人会の開催 １　光が丘地区祭の振り返り ２　北町西小学校福祉教育について ３　光が丘地区連絡会の開催について
R7.12.16	連絡会の開催（会場：田柄特別養護老人ホーム） １　各法人の自己紹介 ２　光が丘地区祭の振り返り ３　北町西小学校福祉教育について ４　全体会について
R8.1.19	北町西小学校４学年福祉体験学習 １　講話（福祉という言葉について、高齢者、障害者、乳幼児の特性など） ２　車いす体験・高齢者疑似体験
R8.3.2	連絡会の開催（会場：エンゼル保育園） １　各法人の自己紹介 ２　令和７年度ねりま社会福祉法人等のネット全体会報告 ３　令和７年度の振り返りと令和８年度の取り組みについて ４　来年度の世話人について

【石神井地区】

開催日	内　　容
R7.5.22/5.29	世話人会の開催 １　近況報告 ２　令和６年度の振り返り ３　令和７年度の取り組みについて “見て”“聞いて”“体験しよう”福祉の世界の開催について ４　就労体験について ５　学習会等への派遣について
R7.6.18	石神井台地区民生・児童委員協議会への講師派遣 テーマ：精神疾患と認知症について 参加者：30 名
R7.7.7	連絡会の開催（会場：石神井障害者地域生活支援センターういんぐ） １　近況報告 ２　令和６年度の振り返り ３　令和７年度の取り組みについて “見て”“聞いて”“体験しよう”福祉の世界の開催について ４　就労体験について ５　学習会等への派遣について ６　第６次地域福祉活動計画について
R7.10.9	世話人会の開催 １　“見て”“聞いて”“体験しよう”福祉の世界の開催について ２　就労体験について ３　学習会等への派遣について
R7.11.6	連絡会の開催（会場：石神井障害者地域生活支援センターういんぐ） １　“見て”“聞いて”“体験しよう”福祉の世界の開催について ２　就労体験について ３　学習会等への派遣について
R7.12.14	「“見て”“聞いて”“体験しよう”福祉の世界」の開催

	会場：白百合福祉作業所 内容：保育、高齢、障害の各分野からの説明、作業所見学、体験、質疑応答 参加者：９名（高校生１名、大学生２名、社会人６名）
R8.2.25	練馬区立谷原中学校特別支援学級への講師派遣 テーマ：卒業後の進路と利用できるサービスについて 参加者：25 名

【大泉地区】

開催日	内　　容
R7.5.20	世話人会の開催（会場：光陽苑） １　今年度の大泉地区連絡会について ２　令和６年度までの取り組みや成果について ３　令和７年度の取り組みについて
R7.6.10	地区連絡会の開催（会場：サンライズ大泉） １　令和６年度ねりま社会福祉法人等のネット全体会の共有 ２　第６次地域福祉活動計画とネリーズについて ３　令和６年度までの取り組みや成果について ４　令和７年度の取り組みについて
R7.7.24	学び合いの会打ち合わせ（オンライン開催） １　講師との打ち合わせ ２　役割分担と今後の確認
R7.8.22	学び合いの会の開催（会場：はつらつセンター大泉） 大泉地区で活動している地域の支援者と知り合い、参加者が“今できること”を共に考え、つながりを深める会を開催した。 １　テーマ：「地域の支援者と知り合う」 講師：NPO 法人まちの駅大泉学園　代表　坂口　節子氏 かめさん食堂　代表　福原　裕子氏 ２　グループに分かれて意見交換 ３　各グループの意見発表 主な参加者：11 法人（13 団体）、民生・児童委員（４名）、区民（12 名） 合計参加人数：43 名
R7.10.7	世話人会の開催（会場：大泉障害者支援ホーム） １　学び合いの会振り返り ２　今年度上半期の取り組みについて ３　大泉法人ネット収穫祭について ４　次回の大泉法人ネット収穫祭打ち合わせ日程について
R7.10.28	大泉法人ネット収穫祭実行委員会の開催（会場：大泉障害者支援ホーム） １　大泉法人ネットの活動について、収穫祭の目的 ２　事業所の自己紹介、出店内容 ３　備品、保険、広報等の状況確認 ４　役割分担の確認 ５　当日のスケジュール ６　舞台発表スケジュール ７　イベント会場の見学
R7.11.29	大泉法人ネット収穫祭の開催（会場：大泉障害者支援ホーム） 収穫祭を通じて、大泉地区の社会福祉法人等が交流を深め、互いの取り組みを知り、地域住民の方や、練馬区内の社会福祉法人等に大泉法人ネットの活動を知ってもらうことを目的としていることを周知した。 内容：大泉地区法人ネット活動周知、野菜や作業所製品等の販売、楽器演奏やバンド演奏、よさこい演武、体を動かすパフォーマンス、参加団体の交流会 参加：　19 法人（21 団体）、　来場者 285 名
R7.12.22	収穫祭の振り返り兼連絡会の開催（会場：大泉障害者支援ホーム） １　収穫祭の振り返り ２　代表世話人会の共有 ３　意見交換 ・就労体験について

	・交流の場・居場所づくりについて ・福祉教育について ４　全体会について
R7.4月～ R8.3月	大泉法人ネット「大泉こぐれファーム」の活動 場所：こぐれの里 内容：・地域住民や課題を抱える人の居場所、交流、活動の場として畑での野菜作り ・収穫した野菜は地域の食料支援団体への寄付、福祉作業所や高齢者施設で販売 ・毎月1回程度、年間11回実施 参加：７法人(９団体)、延べ参加人数166名 「大泉こぐれファーム」の活動については交流を通じて得られたつながりを次の取り組みに活かすため、本年度をもって活動を終えた。(畑じまいのセレモニーに６法人(７団体)、35名参加)

（３）継続した重点的な取組事業・運営

【受託施設・受託事業の安定した運営】

区から受託している各種事業および指定管理施設については、関係法令および協定書・仕様書等に基づき、適正な管理運営を行った。

【区民本位のサービス提供と社会福祉協議会の知名度や好感度の向上】

社協だより(年３回)の発行、ネリーズ公式LINE（登録者549名）の運用開始等を通じて、周知に取り組んだ。社協だよりでは、社協をより身近に感じることができるよう地域の居場所づくりの取り組み紹介や相談窓口の案内等を掲載した。また、練馬・大泉・石神井地区で交流会や清掃活動を実施、区民と職員が直接関わる機会を設けた。

【相談業務の充実と職員のスキルアップ】

相談支援の質の向上に向け、相談業務課題調整委員会において事例検討を行った。各部署では、事例に関する支援方針を共有し、組織全体で相談対応力の向上に取り組んだ。また、相談支援に必要な専門的研修を受講し、職員の専門性および相談援助技術の向上に努めた。

【情報セキュリティ対策】

個人情報に関するチェックリスト(年４回)、個人情報に関する作業別チェックリスト(年1回)に基づき情報セキュリティに関する点検・確認を実施した。

（４）次期経営計画の策定

経営計画に掲げた取り組みを管理し、推進した。

２　地域福祉活動計画推進に向けた取り組み（委員会の活動）

第６次地域福祉活動計画の実施に際し、練馬区社協の各部署をまたいだ対応が必要な事業については、委員会を設置して対応した。

（１）推進部会

第６次地域福祉活動計画に関わる練馬区社協内外の調整を行うとともに、取り組みの進捗状況の確認と評価を行った。

ア　地域福祉活動計画策定・推進評価委員会の事務局運営と進捗管理

各部署、各チームの地域福祉活動計画の取り組みの内容や進捗状況の把握を行い、それらの内容を策定・推進評価委員会に報告した。

イ　チームの取り組み

チーム	取り組み内容
ネリーズ通信	情報の共有や新たなつながりの構築を目指して、ネリーズ登録者を対象に「ネリーズ通信」を発行した（７月、10月、２月）。
ネリーズ公式LINE	効果的、効率的な情報発信とネリーズ登録者の増加を目的にネリーズ公式LINEを開始した。ネリーズ公式LINE登録者549名（令和８年３月31日現在）
ネリーズ交流会	練馬・大泉・石神井で３回実施し、地域活動に関するワークショップや社会福祉法人、地域団体と連携し、街清掃を通しての交流会を開催した。
ネリーズ登録推進	地域の企業・法人・団体のネリーズ登録推進のため、登録ステッカーを作成。練馬区内郵便局、社会福祉法人等ネット参加事業所、老人クラブ連合会、地域施設・団体、商店等が登録（登録団体数111団体）。

ウ　第６次地域福祉活動計画の進捗状況の確認

チームでの取り組みなどの共有を推進部会で行い第６次計画進捗状況の確認を行った。また、第６次計画の評価指標について検討し、策定した。

（２）相談業務課題調整委員会

練馬区社協が効率的･包括的に相談を受け止め、解決していくために、練馬区社協における相談業務の基本を学びながら、組織内連携システムを活用し、個別のケースを通じて地域での課題解決を目指す。

ア　部署間の連携強化、課題解決を目的とした事例の共有、検討

各部署の相談傾向や相談内容とその対応について共有や検討を行い、各部署に継続的にフィードバックするなど、部署間の連携強化に努めた。

イ　相談解決に役立つ資源マニュアル「練馬区社協職員向け相談解決ナビ」の改訂

相談解決ナビの改訂や方向性について検討を行った。練馬区のあらましや練馬区社協がどのような組織で、どのような歴史を持ち、何に取り組んでいるかなど、練馬区社協職員として知っていなければいけないことを掲載した「練馬区社協職員向け　ネリーナビ～知ろう練馬区社協～」に改訂した。

ウ　一人ひとりが相談を受け止め、解決していく力を向上させるための研修等の検討・実施

練馬区社協職員の相談対応の質、解決スキルの向上を目指し、拡大ケース検討会を開催した。開催にあたっては、内容および進め方について講師、スーパーバイザーとの事前打ち合わせを踏まえ行った。グループワークでは様々な視点から意見交換を行い、支援の方向性を検討した。

新たに相談業務に必要な知識を学ぶ機会として年金勉強会を企画、実施した。

開催日	内　容	講　師	対象者	参加人数
R7.7.10	年金勉強会	練馬年金事務所 職員	練馬区社協職員	30 名
R7.12.18	第 29 回拡大ケース検討会 『知的障害のある本人とその家族に対して、親あるうちから、今後の生活をイメージすることができるようなアプローチ方法を考える』 （事例提供:かたくり福祉作業所）	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ･市民活動ｾﾝﾀｰ副所長 森　純一氏	練馬区社協職員 他地区社協職員 関係機関職員	55 名

※スーパーバイザー：神奈川県立保健福祉大学名誉教授　山崎美貴子氏

（３）広報委員会

社協の理念と事業を周知し、社協支援者を拡充するため、社協の拠点を活かした積極的な広報活動を展開した。また、SNS 等を活用した効果的な広報活動について検討した。

ア　各部署の地域拠点を活かした広報活動の展開

地域のイベントに参加し、練馬区社協の広報活動に取り組んだ。各部署の地域拠点を活かし、広報誌やパンフレット等の設置・配布先を増やすよう努めた結果、常設ではないが寄付箱設置先等に広報誌が設置できた。また、新たに２自治会に広報誌を定期配布することになった。

イ　練馬区社協広報大使ネリー、社協だよりなどの広報媒体、応報派遣などのより効果的な活用を検討

今後広報派遣でより効果的に広報活動ができるよう、広報派遣担当評価シートの見直しを行い、地域イベント参加を検討する判断基準を整理した。

ウ　戦略的なネリーグッズの企画や販売などを検討、実施

塗り絵や間違い探しなど、イベント時に無料で配布するグッズを作成し、活用した。

エ　ユニバーサルデザインを基本とし、紙媒体での広報活動の充実とともにホームページ・Facebook・YouTube・Ｘなど、それぞれの広報媒体の特徴を活かしながら、わかりやすい情報発信や広報活動を実施した。

広報の重要性を学ぶ勉強会を開催し、伝わる広報誌の作成に取り組んだ。

Ｘ・Facebook・YouTube などの SNS で積極的に情報発信を行った。また、ホームページにおいて見やすく分かりやすい情報発信となるよう、適宜更新・改修を行った。

３月末投稿数およびフォロワー数

Ｘ	投稿数　176 件	フォロワー数　127
Facebook	投稿数　 69 件	フォロワー数　408
Instagram	投稿数　137 件	フォロワー数　259

YouTube　　投稿数　　２件　チャンネル登録者数　377

（４）実習委員会

地域で活躍できる福祉の担い手となる人材を育成するために、効果的かつ円滑な実習生の受入体制の整備および充実を図った。また、練馬区内の事業所等が参加する、実習受入れ担当者の連絡会を通じて連携を進めた。

ア　実習生（社会福祉士、精神保健福祉士、看護師）の受け入れについて、養成校と連携して実施した。また、オンラインで実習日誌の受け渡しが可能な実習支援システムを導入したことで、効率的に指導や助言ができるようになった。

（ア）社会福祉士資格取得　17 名
（イ）精神保健福祉士資格取得　　６名
（ウ）看護師資格取得　４名

その他、実習受け入れ校を対象に実習説明会を実施し、学校との連携を深めた。
（社会福祉士 13 校、精神保健福祉士４校）
実習に関する授業への講師派遣（１校）、見学実習の受入（１校）、実習報告会等への参加（９校）を実施した。

イ　実習担当者連絡会の開催

区内各事業所の実習担当者と情報交換や実習受け入れ体制の質の向上、受け入れ環境の整備等を目的とした連絡会を開催した（２月 19 日：９事業所）。

他事業所で受け入れている実習生についても練馬区社協について学びたいという希望があった場合には、説明や見学などの時間を設けて対応した（延べ８回）。

実習受け入れが可能な他法人の状況を把握し、実習生の紹介や調整に活かすためのアンケートを実施した（回答 10 件、８事業所）。

ウ　新任職員研修を生活福祉係と連携して実施

生活福祉係と連携し各部署での新任研修の企画・実施に協力した（前期/５月～７月・６名、後期/12 月～２月・７名）。

（５）安全対策委員会

練馬区の地域防災計画を踏まえ、災害対策について組織的な対応を検討した。また、練馬区災害ボランティアセンター関係者連絡会等に積極的に参加し、社協の役割である日常的な地域とのつながりを深め、発災時のスムーズな連携につながる取り組みを進めた。

ア　社協の訓練や防災に関する学習会の検討、練馬区災害ボランティアセンター関係者連絡会の参加など、地域とのつながりを意識した取り組み

開催日	内　　容	参加人数
R7.9.25	災害シンポジウム 2025　災害にどう備える!? ～日頃のつながりが地域を守る～ 第１部　基調講演「様々な防災への取り組み」 講師：高橋　洋氏（一般社団法人　福祉防災コミュニティ協会） 第２部　シンポジウム「日常の生活で出来ること」 シンポジスト：土澤　彩夏氏（練馬区素顔の子育て会） 村上　行央氏（災害ボランティアコーディネーター入門講座卒業生） 渡邊　淳子氏（光が丘第三中学校避難拠点運営連絡会）	86 名
R8.3.5	<令和７年度 練馬区災害ボランティアセンター関係者連絡会> 〇参加者 社協職員、行政、災害アドバイザー、地域活動団体、警察、東京ボランティア・市民活動センター、企業等 ・各団体・機関の取り組みについて共有 ・情報提供：東京都災害ボランティアセンターの機能と役割、都圏域の災害ネットワーク、被災地の現状と連携の実際について ・練馬区災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練報告	18 名

イ　災害ボランティアセンター立ち上げ･運営訓練、参集訓練等の実施および各種マニュアルの整備、職員向けの研修や勉強会の開催

開催日	内　　容	参加者	場　所	参加人数
R7.7.17	<練馬区災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練> ・練馬区立練馬文化センターでの運営方法の確認 ・ICT 技術（Kintone）の運用確認	社協職員 練馬区職員 災害アドバイザー 町会・自治会 避難拠点運営連絡会 地域活動団体 災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ 講座受講生 他地区社協職員　　等	練馬区立練馬文化センター	80 名
R7.12.11	<職員向け研修> ・八丈町社協への災害派遣報告 ・「災害時の中長期的な課題から見る平時の在り方～様々なコミュニティの視点から考える～」 講師：北川 進氏 （日本社会福祉大学大学院　福祉マネジメント研究科）	社協職員	練馬区立区民･産業プラザ研修室 1	37 名
R7.11.16 ～12.14	<参集訓練> 大規模災害発生時の職員の参集状況を把握するとともに、参集ルートを考える機会とした。	社協職員	各部署	129 名
R7.12.3 ～12.18	<BCP 訓練> 業務時間内に大規模災害が発災したことを想定し、職員対応を確認しながら、BCP の検証および改善を行った。	社協職員	各部署	106 名
R8.2.5	<練馬区災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練> ・練馬区立練馬文化センター以外での災害ボランティアセンター立ち上げ・運営の確認 ・エリア変更に伴う地域住民・関係機関等との連携、運営 ・小規模、少人数での運営方法の検討	社協職員 練馬区職員 災害アドバイザー 町会・自治会 避難拠点運営連絡会 地域活動団体 災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ 講座受講生　　等	練馬区立勤労福祉会館	50 名

ウ　各部署および各自の防災備品の整備

社協各拠点及び練馬文化センターに保管する防災備品を確認し、BCP マニュアルに反映した。

エ　令和７年台風 22 号・23 号被害に伴う都内社協職員応援派遣

東京都社会福祉協議会より派遣要請を受け、令和７年 10 月台風 22 号・23 号による被害が発生した八丈島に職員１名を派遣し、八丈島ささえあいセンター「あすなろ」の運営に協力した（R7.11.12～R7.11.16）。

（６）財源検討委員会

幅広い層の社協への理解者を増やし、支援の輪を広げるとともに、計画的･安定的な財源確保を目指し、職員の財源に対する意識の向上に努めた。

ア　会費・寄付等の安定的増加を目指した、地域連携の強化および交流機会の拡充

イ　会員への感謝の集いの開催

開催日	内容	対象者	場所	参加人数
R8.1.24	第 12 回練馬区社協会員の集い「つながろう 広げよう ココロのわ」落語家・天台宗道心寺住職　露の五九洛　笑顔のチカラで一隅を照らす～自分らしく心豊かな生き方～／練馬区社協事業説明等	練馬区社協会員	練馬区立区民・産業プラザ３階 Coconeri ホール	171 名 （内、新規会員 30 名）

ウ　職員向け情報誌「みなもと通信」の発行

10月と３月の年２回発行し、第32号では赤い羽根共同募金と歳末たすけあい募金実施に際して募金の具体的な使途や活用方法について、第33号では、練馬区社協会員の集いの実施報告を掲載した。社協活動への理解や賛同者を広げる取り組みの紹介として、豊玉障害者地域生活支援センターでの花くらぶの活動紹介や、みなもとコラムでは会費・寄付や自主財源について掲載し職員の意識向上に努めた。

エ　遺贈についてパンフレット等を活用した周知

職員が遺贈について理解を深め周知をするために、勉強会を企画･実施した。

開催日	研修内容	講師	参加人数
R7.7.11	遺贈勉強会　～みんなで遺贈を学び合おう～	日比谷見附法律事務所 弁護士　曾我　裕介氏	23名

（７）どんぐりの家（土支田の家）運営委員会への支援

遺贈された一戸建て家屋を地域のつながりづくりの拠点として活用し、土支田地域の住民による運営委員とともに、地域福祉活動を推進した。

ア　拠点を活用した活動を充実させる取り組みを行った（サロン、こども・おとな食堂、学習支援、どんぐりの家祭等）

（ア）こども・おとな食堂を実施した（開催日数：20日　参加者：延べ1,204名）。

（イ）「どんぐりの家祭り」を７月、12月に開催した。町会や地域の施設等の協力を得て、カレーの販売や子ども向けのゲーム等の提供を行った。

（ウ）小中学生を対象とした学習支援（開催日数：45日　参加者：延べ799名）を実施し、参加した児童に弁当を配付した。

イ　地域住民への「どんぐりの家」の周知を目的にリーフレットの改定やSNSを使用した広報活動を継続して実施した。どんぐりの家祭りについては、町会や関係者にチラシを配布し周知を行った。

ウ　運営委員会を開催し、運営に関わる課題や今後の活動について検討した。また、助成金による備品・食材の購入やパルシステムの青果寄付を活用し、活動の充実に取り組んだ。

（８）ねりま☆共生フォーラム

孤立や生活困窮、家庭環境等を背景に法に触れてしまう、あるいは巻き込まれてしまうことがある人たちへの支援のため、福祉・司法・医療等分野を超えた関係者が連携し、地域で触法予防について考える機会とするため、連絡会を年４回（５・８・11・２月）開催した。また、11月の会議の一部において、練馬警察署生活安全課防犯係から講師を招き勉強会を実施した。

【各部署の重点事業】

1　総務係

適正な法人運営と効率的な業務遂行のための取り組みを進めた。また、練馬区社協の財源確保に向け必要となる調整を行い適正な収支管理を行った。

事業	内容	実績・効果等
(1)練馬区社協事業への理解と賛同者を増やす取り組み	会費・寄付・募金等自主財源の安定した確保に向けて、各財源の使途説明や事業内容の周知を図った。練馬区社協の役割と機能の理解を地域住民や各関係者・団体等に働きかけ、賛同者を増やす取り組みを行った。また、地域の活動者と連携しながら地域や福祉への関心を高める取り組みを進めた。	会員入会への案内や寄付活動を促進した。 ・広報委員会と連携し、様々な行事やイベントで新規入会の呼びかけを行った（11 回）。 ・民生児童委員協議会や町会連合会、募金の地区協力会等で募金活動への参加、協力を呼びかけ賛同者を増やしていく取り組みを継続した。 ・新規会員の獲得および、会員の利便性向上のため会費のクレジットカード決済を導入した（クレジットカードによる決済 50 件）。
(2)着実な法人運営	①法人運営体制の整備と強化を図った。 ②指導検査・補助金監査等に対応した。 ③白百合福祉作業所の円滑な民営化に関した体制整備を行った。	①着実な法人運営と職場環境の向上を進めた。 ・役員等の改選に着実に対応した。 ・情報公開等により事業運営の透明性を確保した。 ・理事会・評議員会等を滞りなく円滑に運営した。 ・産業医や社会保険労務士の指導を基に、適切な職場環境を構築するよう努めた。 ②指導検査・補助金監査等に適切に対応した。 ③白百合福祉作業所の練馬区から練馬区社協への移譲(民営化)に当たり、規程の改定や行政との対応、経理事務等のフォローを実施した。
(3)法人のDXへの取り組み強化	①庶務事務のデジタル化に取り組んだ。 ②執務環境の改善を図った。	①電子決済、電子申請を導入した。 ②令和８年度からの新たな組織体制に対応するため、事務スペースの確保や収納庫の増築、応接室の設置等、新練馬ビルのレイアウト変更を行った。

2　生活福祉係

生活福祉資金を中心とした多岐にわたる相談者のニーズに対応するとともに、法人内の人材育成にかかわる取り組みを強化した。

事業	内容	実績・効果等
(1)相談支援の強化	様々な事情で生活費等の確保に困難を抱える人に対し、部署全体で相談を受け止め、課題解決に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付（以下：特例貸付）の返済の相談等を通じて把握した課題に取り組んだ。	・朝礼やケース共有会議にて、困難ケースの共有や対応策の検討を行った。 ・特例貸付の償還に関する相談を受ける中で、償還猶予や免除などの手続きを支援し、相談者の生活課題に対応した。また、65 歳以上で返済が滞り、猶予や免除の手続きを行っていない借受人世帯に対し、相談を促す手紙を郵送するなどして、相談につなげた。相談者の状況に応じて生活サポートセンターにつないだ。
(2)関係機関との連携強化	生活課題を抱える人が多様な支援に結びつくよう関係機関との連携を図った。	・生活サポートセンターと特例貸付や法外援護緊急たすけあい資金の貸付などを通じて、連携を取りながら支援をした。 ・福祉事務所が開催する四者協に参加し、受験生チャレンジ支援貸付事業等の説明を行った（練馬、光が丘）。 ・TOKYO チャレンジネットと日本クレジットカウンセリング協会と個別に情報交換を行った。

(3)職員育成方針に基づく研修の推進	練馬区社会福祉協議会職員育成方針に基づき、研修の充実を図った。	・新任研修を実習委員会と連携して企画・実施した。 ・中堅職員および主任職員を対象に、立教大学の飯村教授を講師に迎え、社協の地域で果たす役割について考える研修を行った。

3　白百合福祉作業所

移譲初年度にあたり、就労継続支援Ｂ型事業と生活介護事業を行う多機能型事業所として、利用者主体を基本とした質の高いサービスの提供に取り組んだ。あわせて、利用者が地域で安心して生活を継続できるよう、地域交流の充実に向けた取り組みを実施した。

事業	内容	実績・効果等
(1)利用者支援の充実	①利用者一人ひとりの意向を尊重したサービス提供が可能となるよう、支援環境を整備した。 ②利用者が安定した地域生活を送ることができるよう、継続的かつきめ細やかな支援を行った。	①利用者が意思決定できる環境整備 ・利用者一人ひとりの障害特性に応じて、写真や絵等の視覚的手段を活用し、情報伝達方法を工夫するとともに意思決定を支援するための分かりやすい選択肢の提示に取り組んだ。 ・家族や支援者と情報共有を行い、本人の特性や嗜好等を把握した上で、本人の意向を聞き取り、自己決定の機会を設けた。 ②利用者の将来を見据えた支援 ・三者面談や家族会勉強会等を通して、利用者や家族に将来に向けた準備の提案や状況に応じた支援を行った(三者面談：R7.9 月、R8.3 月実施、家族会勉強会：R7.6.20 開催)。 ・モニタリング等により関係機関と情報共有を行い、支援の方向性を共有した。
(2)特色ある生活介護事業の確立	①利用者が安定して作業所生活を送ることができるよう、作業支援を含めた日中活動全般の支援を行った。 ②利用者一人ひとりの健康状態や障害特性を踏まえ、それぞれに適したプログラムを提供した。 ③利用者の地域生活を支援するため、個々のニーズに応じた家族・世帯への支援を行った。	①個別支援計画に反映し、利用者の「働きたい」思いを大切にした多様な選択肢を用意 ・就労継続支援Ｂ型事業と連携し、生産活動の機会を毎日午前中の時間帯に提供した。 ・グループ活動等の行事や販売会などの地域活動を就労継続支援Ｂ型事業と合同で実施し、利用者の社会参加の促進の機会とした(グループ活動：R7.5.12～6.30 企画、販売会：18 回参加)。 ②利用者の高齢化・重度化への対応を強化 ・午後の時間帯には、創作、音楽、運動、園芸、図書館利用等のレクリエーションプログラムを曜日ごとに企画し、利用者が主体的に参加できるよう支援した。 ・看護師による「健康講座」を週１回実施し、体調管理に関する講義や健康体操に取り組んだ。 ・希望者に対して、通所時および退所時の送迎車両による送迎支援を行うとともに、通所時には毎回、バイタルチェックを実施し、継続的な健康管理に努めた。 ③利用者・家族一体とした支援 ・家族との三者面談やサービス提供記録等を通した情報共有により、利用者の生活全体における複合的な課題の把握に努めた。 ・ケースカンファレンスを通じて、将来を見据えた利用者支援について検討し、関係機関との調整を行った。

(3)地域とのつながりを深める	①利用者が地域における多様な活動へ参加できるよう支援を行った。 ②障害理解および多様性への理解促進、ならびに事業や活動の周知を目的として、地域交流の機会を創出した。	①地域貢献活動の継続 ・地域に根ざした活動の一環として、「しらゆり見守りウォーキング」や「駅前清掃活動」を実施し、継続的な地域貢献活動に取り組んだ(見守りウォーキング：年30回開催、駅前清掃活動：年３回実施)。 ②様々な機会を通じた地域交流の推進 ・「智福寺マルシェ」や「すまいるマーケット」等の販売会への出店、「灯篭流しの夕べ」への参加を通じて、地域イベントに積極的に協力した。 ・石神井図書館と連携し「出張！白百合福祉作業所」を開催した。また、石神井公園駅前郵便局と連携し「地域の中の福祉作業所」の展示および作業実演を行った(出張！白百合福祉作業所：R7.7.16開催、石神井公園駅前郵便局連携事業：R7.6月、R8.1月実施)。 ・地域住民を対象とした施設公開や、近隣の小学生を対象とした「夏休み体験教室」を実施した。また、資源回収活動を通じて、施設の周知および地域住民との交流を促進した(施設公開：R7.7.25、R7.11.28開催。計13名参加。夏休み体験教室：R7.7.30、R7.8.4実施。小学生10名、保護者2名参加)。

４　かたくり福祉作業所

多機能型施設の特性を活かし、利用者一人ひとりの尊厳を大切にした支援の充実と家族・関係者・地域とのつながりを深めた。

事業	内容	実績・効果等
(1)利用者支援の充実	利用者が安全、安心に過ごせるよう、個別性のある支援の実施と利用者の高齢化・重度化に対応するための職員の知識の習得等スキルアップを図った。	・医療的ケア利用者の受入れにあたり区および医療、介護などの関係機関と連携した仕組みの整備と安心安全に過ごせる環境づくりに努めた（指導医巡回指導　R7.6.30実施、中間報告（訪問看護２事業所、特別支援学校、相談支援事業所、福祉事務所、練馬区出席）R7.12.8実施）。 ・利用者の高齢化、重度化に伴う課題へ対応するため、医療や介護などの関係機関および法人内他部署と連携し、情報共有やサービスの引継ぎ、グループホームの体験利用などをすすめた。また、ケースカンファレンス等を実施した（かたくり相談室４月、６月、８月、10月、12月、２月実施、通院同行　対象利用者８名　延べ57回、ケースカンファレンス　対象利用者９名　延べ16回）。 ・利用者の描くイラストや利用者が作る作品「KATAKURI　ART」の展示販売場所の拡充に取り組み、新たに近隣の小学校や図書館の協力を得た。また光が丘 IMA 寄席開催時にはホールロビーで「KATAKURI　ART ギャラリー」を開催し、かたくり近隣の学校と連携した作品展示を行った。また、SNS等を活用し地域や社会に広く発信した(Facebook11回、Ｘ16回、Instagram131回）。 ・就労した利用者に対し、就労先での仕事内容の理解や働き続けるために、本人の状況確認や職場との連絡調整、職場訪問などきめ細やかな支援を実施した（就労定着支援の職場訪問26回）。

		・職員一人ひとりが課題意識とテーマを持ち、研修や現場実習に参加し習得したことを皆で学びあう「かたくり・研修発表会」を実施した（２月 27 日　職員 17 名参加）。
(2)地域とのつながりを深める	利用者が地域の一員として取り組むことが可能な内容や方法を検討し実践した。また、様々なツールを活用して地域住民や町会、団体等との交流を深め、誰もが安心して暮らせる地域づくりをともに行った。	・近隣農家と連携し、利用者の作業の広がりや工賃向上、農家の労働力不足の解消等、相互にメリットをもたらす「農福連携」を推進した（販売会 15 回）。 ・大泉☆かたくりギャラリーを開催し、高齢者施設、小中高校、敬老館、住民の作品とかたくりの利用者の作品展示を介して、地域との交流を図った（来場者 130 名）。 施設公開（近隣施設と同日開催）（７月 23 日 26 名、11 月 26 日５名） ・ねりいちやふれあいバザールなど区内での販売会に利用者とともに参加した。自主製品などの販売を通し、日々の活動の周知を行った（59 回）。 ・ボランティア、実習生等の受け入れを実施 ボランティア受け入れ　延べ 59 名 実習生の受け入れ　　延べ 62 名 ・近隣の学校・施設等への障害理解を促す福祉教育の推進 大泉桜高校　　延べ 118 名参加 大泉北小学校 6 年生対象　90 名参加 夏休みかたくり探検ツアー　10 名参加 ・利用者が主体となり通所経路や作業所の近隣で活動を行う「かたくり・ボランティアクラブ」の継続的な実施 かたくり近隣地域の清掃活動　10 回
(3)多機能型施設の特徴を活かした支援の充実	多機能型施設として就労継続支援Ｂ型と就労移行支援事業の連携を強化し、働くことについて考える機会を設けた。	・「働くこと」の意識を高めるため、各事業の利用者のニーズに合わせた生活支援プログラム等の合同実施。 ・就労移行支援事業で毎週行っている生活支援講座（挨拶や敬語の使い方、履歴書の書き方など就職にむけて必要なビジネスマナーなど）に就労継続支援Ｂ型の利用者も参加（62 回　延べ 135 名）。 ・合同生活支援講座では体を動かすこと、将来の利用を想定したショートステイについて学ぶ機会を設けた（延べ 26 名）。 ・就労移行・就労定着支援事業の OB・OG の交流の機会を設けた（３月 19 日３名）。

５　練馬ボランティア・地域福祉推進センター

住民の主体的な課題解決に向けて、地域の人材を発掘・育成・支援し、地域の仕組みづくりやネットワークの構築を図った。また、「災害ボランティアセンター」運営に備え、関係機関・住民との日常的な連携を強化した。さらに、重層的支援体制整備事業を受託し、「ひきこもり」「若者ケアラー」などの複合的な地域生活課題への支援に取り組み、個別の相談対応および関係機関等との連携を強化し、支援の充実に取り組んだ。

事業	内容	実績・効果等
(1)地域の課題を住民が主体的に解決できる地域づくり	各拠点において地域福祉活動を推進し、住民が主体的に地域課題を発見・共有し、解決できるよう取り組んだ。	・空き家の活用に関する相談を契機として、住民との連携を深めながら地域の居場所の立ち上げおよび運営支援を行った。 ・在住外国人の生活課題に対応するため、地域住民が子どもへの学習支援や見守りの担い手として参加できるよう支援した。また、支援者同士の横の

		つながりを促進するため、イベント等を開催し、地域課題を共有する場を創り出した。 ・福祉施設や企業へ中間的就労を働きかけ、雇用を実現させるなど、協力的な事業所との連携が進んだ。
(2)災害時に備えた取り組み	①「災害ボランティアセンター」を円滑に運営できるよう準備し、機能と役割を周知するとともに、平時からの連携強化に努めた。 ②災害時の備えとして住民が日頃から考える機会を設け、防災に関する意識の向上に努めた。	①「災害ボランティアセンター」の運営に備え、町会・自治会や当事者団体、避難拠点運営連絡会、行政等と連携し訓練を実施した（全２回・延べ参加者 130 名）。 ・災害時に要支援者へ資源情報を届ける人材育成のため、災害ボランティアコーディネーター入門講座（全２回・延べ 59 人）を開催した。併せて、参加者との継続的な関係づくりを目的に交流会（全２回・延べ 35 人）を実施した。 ②地域住民に向けた防災に関するシンポジウムを開催した（来場者数 86 名）。
(3)地域の人材の発掘と育成	地域福祉推進のために地域の中で様々な役割を担い、活動する地域住民の発掘・育成・支援に取り組んだ。	・地域住民の地域活動参加につながる連続講座「ボラセンゼミ」を実施した（全５回 10 名が修了）。また、修了生と現役生を対象に継続的な交流を図るため「合同ボラセンゼミ」を開催した（２回、参加者 30 名）。 ・ボランティア受入施設等を対象に担当者基礎研修を実施（33 施設、参加者 37 名）。拠点ごとに特性を活かした情報交換会を開催し、ミニ講座などを企画した。 ・シャンティ国際ボランティア会、東京パブリック法律事務所と連携し、関係機関や地域住民を対象に、在留資格を学ぶセミナー（参加者 21 名）および活動報告会（参加者 59 名）を実施し、地域住民や関係者間の理解とつながりを深めた。

６　権利擁護センター　ほっとサポートねりま

住民が安心して地域生活を送れるよう、支援を必要とする高齢者や障害のある人の意思決定や地域生活を支援していくとともに、成年後見制度を必要とする人が円滑に利用できるよう支援や体制の強化を図った。

事業	内容	実績・効果等
(1)福祉サービス利用等の相談援助事業の充実	地域福祉権利擁護事業等の取り組みや支援を通して地域とつながり、生活支援員や関係機関と連携して地域の権利擁護の意識を高めるとともに、ニーズの発掘と地域課題の解決に向けた取り組みを行った。また、終活事業を更に充実させるため、練馬区と検討を進めた。	・個別ケース会議等に参加（97 回）し、地域包括支援センターや保健相談所、障害者地域生活支援センター等の関係機関と連携強化をすすめた。 ・事業の認知度を高め利用を促進するため、練馬・光が丘・石神井・大泉の高齢者支援係と地域包括支援センターに事業説明を行った（４回）。 ・支援が必要な住民が適切な制度や事業につながるよう、関係機関への周知や NPO・地域団体との連携を強化し、認知症フォーラムなどの住民向けイベント等を通じて事業周知を行った。 ・終活事業を区民や関係機関へ広く周知するため、チラシを増刷し（5,000 部）各窓口へ配布した。練馬区発行の私の生き方ノートの改訂に関わると共に、12 月から各地域で NPO 法人と協働で記入支援セミナーを開催した（８回）。
(2)成年後見制度の利用推進と中核機関の役割周知	①制度の利用が必要な人が、円滑に利用ができるよう、成年後見制度の利用推進に向けて、地域連携ネットワークの強化を図る。また、練馬区に	①成年後見制度に関する講演会開催や講師派遣 ・講演会（77 名）の開催や関係機関へ研修講師（24 件）の派遣において中核機関や成年後見制度、権利擁護事業等の周知を行った。

	おける中核機関の役割として横断的な相談機能を強化するとともに、関係機関等への更なる周知をした。 ②親族後見人が安心して後見業務を行えるよう後見人等サポートの充実、周知普及に取り組んだ。	・権利擁護の地域連携ネットワークの充実を目指す「ねりま成年後見ネットワーク連絡会」を２回開催し、成年後見制度改正の中間試案と専門職から市民後見人へのリレー方式をテーマに、様々な関係機関と意見交換を行った。また、適切な支援や制度につなげ権利擁護を図るため「検討支援会議」を計 12 回実施した。 ②親族後見人に向けた情報紙「ねりま後見人ネットだより」を発行し、制度の最新情報や親族後見人の相談窓口の周知をした（年２回）。 ・親族後見人等に向け、専門職を講師に招き、令和７年に改訂された裁判所への報告様式など、後見業務に関する勉強会と、親族後見人同士の交流を目的に座談会を行った。
(3)市民後見人の周知および養成・支援	①区民や関係機関に向けて市民後見人の受任要件を周知するなど、意義と活動についての周知普及を行うことを目的に、市民後見人が説明会や会議体に参加した。 ②市民後見人の受任件数を増やすとともに、法人後見監督の仕組みを整えた。 ③養成研修修了者へのフォローアップとして、研修の案内や、市民後見人同士の交流の場を設けた。	①市民後見人が説明会やネットワーク連絡会に参加し、区民や関係機関に意義や活動内容を直接発信する機会を設けた。 ②関係機関や専門職と受任について調整し、今年度新たに地域福祉権利擁護事業からの移行ケース２件含む３件を市民後見人が受任した。また、法人後見監督のマニュアルを、改訂された家庭裁判所の報告様式に合わせて更新した。 ③市民後見人懇談会を開催し、情報交換ができる場を整えた（年２回）。また、講師を招き SST 研修を開催し対人援助について学んだ。 ・東京都社会福祉協議会主催の市民後見人養成フォローアップ研修へ参加し最新の情報を学ぶとともに、他地区の市民後見人登録者とも情報交換を行った。

７　生活サポートセンター

複合的な課題を抱えた住民が課題解決を図れるように、相談支援の充実とネットワークを構築しながら地域で支える仕組みづくりに取り組んだ。

事業	内容	具体的な方策、目標
(1)相談支援の充実	多様な相談に対応できるよう職員の専門性を高めるための取り組みを行った。また、部署全体で相談を受け止め、課題解決に取り組む体制の機能強化をした。	・相談者の生活背景と量的データを基に相談者像を踏まえ支援に活用した。 ・相談支援における資質向上のため子ども家庭支援センターから講師を招き、業務内容への理解を深める自主研修を実施し、今後の連携支援に活かした。 ・住まい確保支援に関する新たな制度・支援策について情報収集し、住まい相談会等の実施や連携をしながら支援を行った。
(2)地域で支える仕組みづくりの推進	社会的孤立や貧困といった課題について、生活圏域での早期発見や見守り、支え合いなど、住民や地域団体と専門職が協働して支援するための仕組みづくりを行った。	・地域のボランティア団体や企業等（スーパー含む）、民生・児童委員協議会にて課題共有し、食料寄付のチラシ配布を行った。これにより食料寄付を通じた連携の強化につながった（食料寄付 12 団体、3,445 品）。 ・ねりま社会福祉法人等のネットを活用し、高齢者施設の畑で、社会的孤立や就労に課題を抱える人の居場所づくりに取り組んだ。またひきこもり当事者の就労を見据えた職場体験の場づくりを推進した(ねりま社会福祉法人等のネット内保育園にて８回実施)。

		・社会保障制度等の課題を検討するプロジェクトチームを立ち上げた。分かりやすく伝えるツールを作成し、窓口にて活用した。
(3)連携支援の強化	関係機関との情報交換や事業周知、個別支援の協働により連携を強化し、既存制度の機能・効果の向上を図った。	・特例貸付の償還に係るフォローアップについて生活福祉係との連携を強化した。 ・教育機関や支援団体へ訪問・同行し、養育環境等による生きづらさヤングケアラー等の課題を抱えるケースへの対応を通じて事業理解と連携を深め、関係機関と協働した。

8　豊玉障害者地域生活支援センター　きらら

「相談支援事業所（指定特定・指定一般）」「地域活動支援センターⅠ型」における質の高いサービスを提供する事業所を目指すとともに、基幹相談支援センターとしての役割を担い、機能の充実を図った。

事業	内容	実績・効果等
(1)相談支援および利用者支援の充実	①基幹相談支援センターとして、地域における相談支援の中核的な役割を担い、相談支援体制の強化および障害者支援の充実を図った。 ②地域活動支援センターⅠ型事業において、利用者支援の充実および、利用者の主体性が発揮できるようにプログラム等の企画・実施を支援した。	①練馬区や他基幹相談支援センター、民間相談支援事業所の主任研修修了者とも連携し、相談支援従事者会を企画・開催した。区の施策や制度、社会資源等についての情報提供のほか、事例検討の機会を積み重ねていくことで地域の相談支援の質の向上に取り組んだ（地区従事者会開催７回、全体会１回）。 ・障害者地域自立支援協議会「地域生活・高齢期支援」専門部会を開催（計３回）し、地域課題の抽出とともに地域で生活する高齢期を迎える障害のある人と家族への支援の方策等について協議や意見交換をした。 ②利用者が主体的に活動できるようメンバーミーティング、音楽を語る会、囲碁教室、クリスマス会等の企画、運営を支援した（計 25 回・延べ 267 名参加）。 ・地域生活サポーター（ピアサポーター）養成講座を開催した（計 12 回・延べ 92 名参加）。 ・ぴあまっぷを作成（計 12 回・延べ 92 名参加）、発行（年１回 300 部発行）した。
(2)つながり支えあう地域づくり	①誰もが暮らしやすい地域になるように、利用者とともに地域交流や地域貢献活動に参画した。 ②障害の理解や誰もが参加できる地域活動の推進を図るためのプログラム等を実施した。	①花くらぶ（園芸プログラム）の活動として、図書館や商店会、デイサービス等の花壇整備に取り組むとともに街清掃「ねりまきれいにし隊」に参加し、美化活動を通した地域交流を行った（計 58 回・延べ 430 名参加）。 ②地域住民向けに「対人関係の悩みを解消し楽になれるワークショップ ソーシャル・スキルズ・トレーニング～誰でも参加できる SST～」を開催した(３回連続を１クールとして計３回・67 名参加)。 ・ボランティアの受入れを行った（121 日　延べ 280 名）。また、ボランティア同士が交流するボランティア交流会を開催した（１日・17 名）。 ・東京都地域移行体制整備事業の一環となる「地域移行圏域会議」や「東京武蔵野病院あきぞら祭」において、ピアサポーターが練馬区のピア活動を発信する場づくりや発信のサポートを行った。 ・図書館と連携し、区民向けの障害理解講座を開催した。また図書館職員向け研修では、きららの利用者から発症やきららに繋がったきっかけなどの話をしてもらうなど障害理解の啓発に取り組んだ

		（計２回・34 名）。
(3)指定管理者としての着実な施設運営	指定管理者として、提案した事業を着実に実施した。	・「オープンきらら」の企画として、当事者会のイベント「クリスマス会」に当事者や家族、関係機関、区民を招き、ボランティアによる楽器演奏や落語、利用者からクイズなどを行い、きららの周知を行った。 ・障害者就労支援センター、石神井障害者地域生活支援センターと連携し、障害者の社会参加や多様な働き方、生活等の充実を図る内容のプログラム「トライアングル・ゼミ」を実施した（きららオリジナルプログラム４回・延べ 17 名、３部署合同プログラム５回・延べ 34 名　計９回・延べ 51 名参加）。

９　石神井障害者地域生活支援センター　ういんぐ

「相談支援事業所（指定特定・指定一般）」「地域活動支援センターⅠ型」における質の高いサービスを提供する事業所を目指すとともに、基幹相談支援センターとしての役割を担い機能の充実を図った。

事業	内容	実績・効果等
(1)相談支援および利用者支援の充実	①基幹相談支援センターとして、地域における相談支援の中核的な役割を担い、相談支援体制の強化および、障害者支援の充実を図った。 ②地域活動支援センターⅠ型事業において、利用者支援の充実および、利用者の主体性が発揮できるようにプログラム等の企画・実施を支援した。	①練馬区や他基幹相談支援センター、民間相談支援事業所の主任研修修了者等と連携し、相談支援従事者会を企画・開催した。区の施策や制度、社会資源等についての情報提供のほか、事例検討の機会を積み重ねていくことで地域の相談支援の質の向上に取り組んだ（地区従事者会開催７回、全体研修会１回）。 ・障害者地域自立支援協議会「地域包括ケアシステム・地域移行」専門部会を開催（計３回）し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの練馬区における取り組み状況や次期障害福祉計画策定に向け協議した。 ②利用者が主体的に活動できるよう、季節のプログラムやチルコロ石神井出店において実行委員会方式による企画、運営を支援した（計 15 回・延べ 126 名参加）。 ・区内・区外の精神科病院の院内・院外でのピアサポーター活動および東京都主催会議でのピアサポーター活動報告を支援した。 ・ピアサポーター養成講座を開催した（計 12 回・延べ 92 名参加）。 ・ぴあまっぷを作成（計 12 回・延べ 92 名参加）、発行（年１回 300 部発行）した。
(2)つながり支えあう地域づくり	①地域交流や地域貢献活動に参画し、利用者が地域とのつながりを深めながら、支えあいの関係を築いていけるようにした。 ②障害理解の促進やセンター周知のための取り組みを工夫し実施した。	①地域交流として、商店会・町会主催のイベントに利用者有志と参加した。（「チルコロ石神井」（計２回・延べ 17 名）、「え～るフェスティバル」（1 回・延べ４名））地域貢献活動として町内会掲示板情報の更新、花壇の整備等を実施した（計 50 回・延べ 404 名）。 ・ボランティアの受け入れ（74 日・延べ 95 名）と地域団体や住民と協働でプログラムを実施した。 ②障害への理解を深める「精神保健福祉講座」（35 名参加）、福祉人材の発掘・育成を目的とした「精神保健福祉ボランティア講座」（10 名参加）を実施した。

		・図書館職員や障害施設利用者家族、区立中学校特別支援学級生徒の家族等を対象とした、障害理解や障害福祉サービス利用促進のための研修の講師を務めた（３回・72 名参加）。
(3)指定管理者としての着実な施設運営	指定管理者として、提案した事業を確実に実施した。	①令和６年度から実施している「介護のつどい」の内容、対象を広げ、関係機関や地域の団体等と連携し開催した（計４回・延べ 39 名）。 ②障害者就労支援センター、豊玉障害者地域生活支援センターと連携し、障害者の社会参加や多様な働き方、生活等の充実を図る内容のプログラム「トライアングル・ゼミ」を実施した（ういんぐオリジナルプログラム３回・延べ 16 名、３部署合同プログラム５回・延べ 34 名　計８回・延べ 50 名参加）。

10　障害者就労支援センター　レインボーワーク

障害のある人の就労機会を増やすとともに、安心して働き続けられるよう、就労やそれに伴う生活に関する相談・助言・情報提供等を行った。また、障害者雇用を検討している企業等への相談、情報提供や普及啓発等を行い、障害のある人の就労環境の充実を図った。

事業	内容	実績・効果等
(1)障害者就労支援の充実	本人および企業等からの相談の増加に伴う、支援ニーズの変化や多様な働き方に対応できる就労面・生活面の総合的な支援力の向上に向け研修や検討会議を行った。また、職場定着支援においては自立的で安定した雇用関係が継続するようナチュラルサポートをより意識した支援を推進し、安定就労の継続につなげた。	・就労支援や障害理解に関する外部研修へ積極的に参加し、専門的知識や支援技術の習得を図ることで、個々の職員の支援力向上につなげた（研修 40 講座・延べ 68 名参加）。 ・制度理解や個別ケースの共有、支援方針の整理を目的とした支援会議や勉強会を実施し、特に職場定着支援における対応の統一と質の向上に取り組んだ（支援会議 12 回）。 ・都内就労支援機関や区市町村センターとの連携を強化し、支援の方向性や役割の共有を図ることで、適切な支援提供体制の構築を進めた（連携会議 12 回、連絡会８回）。
(2)障害者雇用の推進および普及啓発の充実	障害者雇用率の引き上げや特定短時間雇用等、新たな障害者雇用の仕組みや情報の周知や相談を積極的に行い、練馬区内企業等における障害者雇用の促進と雇用機会の拡大につなげた。	・雇用支援セミナーを開催し、企業に対する障害者雇用の理解促進と具体的な雇用イメージの共有を図った（24 社・42 名参加）。 ・中小企業家同友会等の企業会議に参加し、障害者雇用に関する意見交換を行うことで、企業との関係構築および相談機会の拡大につなげた。 ・障害者雇用支援月間において、区役所および図書館においてパネル展示や講演会、ねりいちマーケット等を実施し、普及啓発を進めた（マーケット売上約 90 万円、講演会 86 名）。
(3)関係機関等の連携強化による障害者就労の充実	練馬区内の障害者就労支援事業所や障害者地域生活支援センター等関係機関との連携を強化し、地域における障害者就労支援の質の向上と支援体制の充実につなげた。	・障害者就労支援ネットワーク会議を開催し、関係機関間での情報共有および課題整理を行い、支援体制の見直しや再構築に向けた検討を行った。 ・就労支援事業所との連携による支援や地域生活支援センターと連携したトライアングル・ゼミの実施を通じて、企業就労に限らない多様な就労選択の充実につなげた。 ・共同受注において、区内事業所の安定受注および工賃向上に向けた取り組みを進め、福祉的就労の充実と就労意欲の向上につなげた(受注総額約 400 万円)。

Ⅲ．各課・各部署の事業報告

【経営管理課】

法人全体の適切な運営に取り組むとともに、両福祉作業所の安定的な事業運営に取り組んだ。また、練馬区から移譲を受けた白百合福祉作業所について、新たに開始した生活介護の運営管理を行った。生活福祉係では、生活福祉資金を中心とした多岐にわたる相談者のニーズへの対応を行うとともに、職員の育成に関わる事業に取り組んだ。

【総務係】

組織運営がより円滑になるように情報インフラの整備や各種システムを導入し、運用の体制整備を進めた。また、地域の様々な情報や福祉サービスについて、住民が安心して相談できる窓口を目指し、各事業に取り組んだ。

１　法人運営

（１）定款・規程の定期的な見直し
（２）労務環境の整備
（３）適切で効率的な経理事務
（４）法人運営の充実
（５）特定個人情報および個人情報の保護
（６）法人の DX の推進

２　連絡調整・相談事業

（１）連絡調整事業

ア　窓口に寄せられた相談への対応と連絡調整

他機関や関係部署に対しての相談・要望や、どこに相談したら良いかわからない等の「福祉相談の入口」としての役割を担った。

・相談受付件数実績　1,399 件

総合相談窓口は、多様化・複雑化する相談ニーズに対する重要な受け皿として機能した。どこに相談したら良いかわからない、相談した先々で解決に至らず心身が疲弊している等の理由により、複数回の電話相談が寄せられることもあった。相談時は受容と傾聴に努め、適切な支援・関係部署につなぐことを目的として相談内容に応じた適切な初期対応・情報提供を行い丁寧な相談対応に努めた。

〔相談方法〕　（単位：件）

相談方法	電話	来所	ﾒｰﾙ・FAX	計
相談受付件数	961	96	342	1,399

〔相談受付内容〕

相談内容	相　談　の　内　訳	件数
地域福祉事業	募金、寄付、会費、民協関係、広報誌、助成金など	340
協力依頼	名義使用、企画協力、実習生の受け入れなど	50
情報提供	貸付事業等の練馬区社協の他部署事業、練馬区社協以外の行政・民間サービス等についての問合せなど	44
心配事、その他	他部署へ紹介、心配事相談、人事・法人関係など	965
合　計		1,399

イ　関係行政機関・施設団体、住民との各種連絡会議・懇談会等の参加または実施

必要に応じて連絡調整を行い、各種連絡会議・懇談会等の参加または実施した。また、会議や懇談会等における交流や情報交換等により連携の強化を図った。

ウ　民生児童委員協議会への情報提供等

民生児童委員協議会の正副会長会（毎月１回、８月・１月を除く計 10 回）および、20 地区の民生児童委員協議会（各地区毎月１回、８月・１月を除く計 200 回）に出席し、練馬区社協からの連絡・依頼・報告・情報提供を行った。

（２）相談力の向上

寄せられた相談に対してより円滑で適切な対応を目指し、会議やミーティングの機会に情報共有や相談対応の検討を行い、相談力の向上に取り組んだ。

３　自主財源の確保・活用

ア　講師等派遣謝礼：635 千円（目標 900 千円）
イ　実習生等受入：1,468 千円（目標 1,500 千円）
ウ　ねりま社協だより広告料：70 千円、ネリーグッズ売上等：145 千円（目標 505 千円）

４　募金活動

（１）赤い羽根共同募金

東京都共同募金会の協力組織として、町会連合会・民生児童委員協議会・練馬区社協の三者で共同募金練馬地区協力会を構成し、募金活動（各戸募金・街頭募金）を実施した。

ア　実施時期　　令和７年 10 月～12 月（３ヶ月間）
イ　事業内容
（ア）募金実績
ａ　募金額　6,244,488 円（前年度　6,236,366 円）
ｂ　募金件数　277 件（内訳：町会・自治会 92 件、団体５件、個人８件、民生児童委員４件、民生児童委員協議会 39 件、募金箱 117 件、街頭募金５か所、その他７件）
（イ）配分内容
ａ　東京都共同募金会納付金　6,244,488 円
東京都共同募金会へ募金額全額を納付後、都内の民間福祉施設等に配分された。練馬区内の福祉施設への配分については、「練馬地区配分推せん委員会」における審査・推せんに基づき配分された。
ｂ　小地域活動費　385,299 円
町会・自治会の事業に活用し、地域の福祉活動を推進するために、募金額 10％を限度に配分した（申請件数 37 件）。
（ウ）街頭募金　96,339 円
ａ　実施日　10 月１日、６日、16 日、24 日、31 日
ｂ　実施場所　練馬駅、石神井公園駅、光が丘駅、大泉学園駅アニメゲート
（エ）募金箱の設置　305,601 円
区内公共施設など 145 か所に募金箱を設置し、区民に募金活動の周知と参加を呼びかけた。
（オ）300 円以上の募金協力で、オリジナルグッズ（チャーム）を贈呈した（1,100 個）。

（２）歳末たすけあい運動募金

町会連合会・民生児童委員協議会・練馬区社協の三者が共催し、その他関係諸団体および区民の協力に基づき、共同募金運動の一環として、地域福祉活動の充実と福祉のまちづくり推進を目的に実施した。

ア　実施時期　　令和７年 12 月（１ヶ月間）
イ　事業内容
（ア）募金実績
ａ　募金額　8,738,955 円（前年度　9,030,526 円）
ｂ　募金件数　188 件（内訳：町会・自治会 110 件、団体７件、個人８件、民生児童委員７件、民生児童委員協議会６件、募金箱 44 件、街頭募金４か所、その他２件）
（イ）配分内容
ａ　令和８年度地域福祉活動費　7,498,905 円
令和７年度に集められた寄付金を令和８年度の地域福祉活動費として配分した。
（内訳）福祉団体助成事業 3,080,000 円、NPO・ボランティア活動推進事業 3,000,000 円、広報啓発に関する事業等 518,905 円、成年後見制度支援事業 50,000 円、小地域福祉活動事業 450,000 円、相談業務課題検討事業 150,000 円、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練・学習会 150,000 円、福祉人材育成に関する事業 100,000 円
ｂ　小学校入学祝い品贈呈事業　415,800 円
歳末たすけあい運動募金を財源とし、福祉ニーズのある小学校新入学児童 14 名に入学祝い品としてランドセルとネリーの鉛筆（５本組）を贈呈した。また、ランドセルの辞退者には、お祝品として、ネリーの鉛筆（５本組）を贈呈した（３名）。
C　事務費　820,000 円
募金封筒やポスター作成費用など、募金活動に関わる事務費として活用した。
（ウ）街頭募金　86,259 円
ａ　実施日　12 月１日、12 日、18 日、25 日
ｂ　実施場所　練馬駅、石神井公園駅、光が丘駅

（エ）募金箱の設置　144,395 円
区内公共施設など 45 か所に募金箱を設置し、区民に募金活動の周知と参加を呼びかけた。

5　地域福祉事業

（1）助成・団体支援事業

地域の民間福祉施設・団体が行う様々な活動を積極的に支援するため、以下の事業を行った。

ア　助成事業

（ア）赤い羽根配分助成事業〔赤い羽根運動募金地域配分（Ｂ配分：練馬区内への配分）〕

ａ　助成総額　　3,110,000 円

ｂ　申請事業数　17 事業（助成決定 17 事業）

＜助成団体内訳＞　（単位：円）

施設・団体名	助成金額	施設・団体名	助成金額
社会福祉法人江古田明和会　べるはうす	270,000	NPO 法人ごたごた荘	140,000
社会福祉法人江古田明和会　あっとほーむ	50,000	NPO 法人フェアネス・ラボ	90,000
社会福祉法人東京雄心会　こぐれの里	230,000	社会福祉法人未来・ねりま　幼児教室とことこ	160,000
社会福祉法人シルヴァーウィング 特別養護老人ホームみさよハウス土支田	300,000	日本ダウン症協会東京練馬支部 ちゅうりっぷの会	170,000
社会福祉法人練馬山彦福祉会 チャレンジワークやまびこ	120,000	NPO 法人ホサナ地域活動支援センター クラブハウスシンプルライフ	170,000
NPO 法人住まいる　グループホーム住まいる	160,000	練馬区視覚障害者福祉協会	280,000
NPO 法人　あんずの家	120,000	社会福祉法人未来・ねりま　ねりま第二事業所	130,000
NPO 法人東京福祉協議会 グループホーム石神井台	210,000	練馬区重症心身障害児（者）を守る会	240,000
社会福祉法人シルヴァーウィング 練馬若年認知症サポートセンター	270,000		

（イ）歳末たすけあい配分助成事業〔歳末たすけあい運動募金地域福祉活動費活用事業〕

ａ　助成総額　3,260,000 円

ｂ　申請事業数　28 事業（助成決定 28 事業）

＜助成団体内訳＞　（単位：円）

施設・団体名	助成金額	施設・団体名	助成金額
りぷりんと・練馬　おはなしハッチ	40,000	NPO 法人練馬精神保健福祉会	60,000
お茶の間ネット	120,000	VOSOT	110,000
NPO 法人練馬断酒会	100,000	NPO 法人認知症サポートセンター・ねりま	80,000
一般社団法人東京都パーキンソン病友の会 練馬支部	130,000	NPO 法人ごたごた荘	70,000
石神井・冒険遊びの会	120,000	日本ダウン症協会東京練馬支部 ちゅうりっぷの会	160,000
石神井・小さなおうち	150,000	練馬区保護司会	200,000
光が丘 2 丁目ボランティアの会	200,000	NPO 法人健生会	200,000
NPO 法人むすび	110,000	練馬区聴覚障害者協会	120,000
NPO 法人ハッピーひろば	120,000	練馬区視覚障害者福祉協会	200,000
NPO 法人成年後見のぞみ会	70,000	NPO 法人練馬区水泳連盟	100,000
認知症を考えるカフェ練馬	40,000	若年認知症ねりまの会　MARINE	80,000
NPO 法人点訳・音声訳集団　一歩の会	70,000	NPO 法人福島こども保養プロジェクト・練馬	60,000
NPO 法人成年後見推進ネットこれから	80,000	一般社団法人セルフサポートマネージメント	200,000
傾聴ボランティアこだまの会	70,000	一般社団法人　珠スタ	200,000

C　東京都共同募金会練馬地区配分推せん委員会における令和７年度赤い羽根配分助成事業配分推せん審査会の開催

令和８年度赤い羽根配分助成事業の申請を受け、内容を審査し東京都共同募金会に推薦した。

（ａ）審査日時　令和７年 12 月 19 日　書類審査およびプレゼンテーション審査

（ｂ）審査内容

事　業　名	申請事業	申請金額	助成事業	助成金額
新規団体応援部門 福祉団体応援部門	14 事業	5,564,600 円	14 事業	3,950,000 円

ｄ　歳末たすけあい運動推進委員会における令和７年度助成事業配分審査会の開催

令和８年度歳末たすけあい配分助成事業の申請を受け、審査を行った。

（ａ）審査日時　令和８年３月 24 日　書類審査およびプレゼンテーション審査

（ｂ）審査内容

事　業　名	申請事業	申請金額	助成事業	助成金額
福祉団体助成事業	26 事業	5,433,305 円	26 事業	3,060,000 円

ｅ　助成事業説明会

令和８年度助成事業について、区内地域団体や施設を対象に説明会を開催。参加団体の活動や事業紹介をする時間を設け、団体同士の交流を図る機会となった。

開催日時：令和７年９月 11 日(26 団体)・令和７年９月 24 日(16 団体)

イ　民間財団・基金助成事業への推薦

民間施設・団体が、赤い羽根運動募金Ａ配分を申請する際、必要となる練馬区社協の推薦意見書を６件作成し、東京都共同募金会に提出した（赤い羽根運動募金Ａ配分の推薦）。

ウ　民間福祉施設・団体への名義使用承認

施設・団体が行う講演会・イベント等の広報物等に練馬区社協が名義使用承認を行うことにより、施設・団体の活動を支援した。

（ア）後援名義（職員の派遣あり）　申請件数　７件　　承認件数　７件

主　催　団　体　名	内　　容
NPO 法人認知症サポートセンターねりま	第 18 回認知症フォーラム「どこまでできる在宅医療～認知症になっても大丈夫～」
障害者フェスティバル実行委員会	2025 障害者フェスティバル
石神井公園商店街振興組合	チルコロ石神井（３月）
練馬区	令和７年度ビジネスチャンス交流会
認定 NPO 法人ビッグイシュー基金	夜パンカフェ
公益社団法人東京青年会議所　練馬区委員会	防災×障がいインクルーシブ体験会(ネリーサイ)
NPO 法人練馬明るい社会づくりの会	第 26 回練馬ファミリーまつり～みんなの笑顔を緑あふれる練馬から～

（イ）協賛名義（職員の派遣・直接的な協力なし）　申請件数 20 件　　承認件数 20 件

主　催　団　体　名	内　　容
ねりま光が丘地域力活性化プロジェクト実行委員会	ねりま光が丘 Hikari-Pageant Festa2025＆26
	ねりま光が丘 Cherry-Blossom Festa2025
株式会社新都市ライフホールディングス	IMA 寄席
NPO 法人成年後見推進ネットこれから	講演会「遺品整理・事前整理～生きている間にやるべきこと～」
一般社団法人年金トータルサポート・コスモ	障がい年金相談会
首都圏建設産業ユニオン練馬支部	第 48 回住宅デー
東京土建一般労働組合練馬支部	第 48 回住宅デー
NPO 法人保育サービスぽてと	第 16 回ぽてとまつり
社会福祉法人あかねの会	第 20 回音楽交流フェスタ
	第 28 回心の鐘コンサート
練馬区視覚障害者福祉協会	シルクロードからの風～楊興新　故弓演奏会～
大泉法人ネット収穫祭実行委員会	大泉法人ネット収穫祭
VOSOT	第３回練馬区ひきこもり問題合同相談会
練馬区手話まつり実行委員会	第３回練馬区手話まつり
ねりまみんぷら実行委員会	第２回ねりまみんなでプラネタリウム
ホームスタート・はっぴぃ練馬	第４回地域説明会・報告会
	第４回ホームビジター養成講座
	第５回ホームビジター養成講座
傾聴ボランティア・こだまの会	傾聴ボランティア養成講座
特定非営利活動法人わかちあい練馬	つながりサポーター養成講座

【生活福祉係】

生活福祉資金の相談・支援から、多岐にわたる生活上の困りごとに対し、生活福祉資金貸付等の支援や関係機関と連携して対応した。また、職員育成方針に基づく人材育成に取り組むとともに、第６次地域福祉活動計画や広報活動、社会貢献事業への取り組みを推進した。

１　相談支援

各種資金の貸付等

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯に対し、生活の安定と経済的な自立を図ることを目的とした資金貸付と相談支援を行った。世帯状況に応じ、貸付での対応や、関係機関（福祉事務所、生活サポートセンター、債務整理に関する相談窓口）につなげるなど、世帯の経済的な自立に向けた相談対応をした。

令和７年度は、受験生チャレンジ貸付事業への申し込みのきっかけがSNSや保護者の口コミなどで情報を得たという方が前年度の約3.2倍となった。（令和６年度計30件、令和７年度計95件）今後も引き続き、SNSの活用を工夫するなど、必要な人に届く情報発信を強化していく。

相談件数実績　11,942件

	電話	来所	訪問	計
生活福祉資金・緊急小口資金 総合支援資金・臨時特例つなぎ資金 不動産担保型生活資金	5,049	322	46	5,417
特例貸付　緊急小口資金・総合支援資金	1,306	274	0	1,580
受験生チャレンジ支援貸付事業	2,431	1,025	0	3,456
預託	18	5	0	23
法外援護緊急たすけあい資金 私立・長尾・社会復帰	351	18	0	369
練馬区社協内外（審査機関への問い合わなど）	1,074	23	0	1,097
合計	10,229	1,667	46	11,942

（１）生活福祉資金貸付事業〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯の自立支援資金として、民生・児童委員の調査、協力を得て、相談・貸付・償還事務を行った。

ア　貸付実績

（ア）貸付決定件数　72件　　※令和６年度　80件

（イ）貸付決定金額　51,071,000円　　※令和６年度　54,729,000円

資金種類	件数	貸付決定額
教育支援資金	70件	49,082,000円
福祉資金	1件	1,889,000円
緊急小口資金	1件	100,000円
合計	72件	51,071,000円

イ　償還実績

（ア）償還完了件数　74件

（令和７年度末債権数　教育支援資金1,394件　福祉資金31件　緊急小口29件）

（イ）償還金支払免除　　４件（教育支援資金１件）

（ウ）延滞利子支払免除　３件（教育支援資金１件）

（２）総合支援資金〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

失業等、日常生活全般に困難を抱えており、生活の立て直しのための継続的な相談支援（就労支援、家計指導等）を必要とし、貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対しての生活資金等貸付制度であるが、令和７年度は貸付の実績はなく、主に相談と償還に関する対応を行った。

償還実績

（ア）償還完了件数　４件（令和７年度末債権数188件　※離職者支援資金含む）

（イ）償還金支払免除　６件

（３）臨時特例つなぎ資金貸付事業〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

令和７年度の相談と貸付の実績はなかった。

（４）不動産担保型生活資金〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

現在居住している自己所有の不動産（土地・建物）に、将来にわたって住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、その不動産を担保に生活資金を貸付する制度として、相談・貸付・償還事務を行った。本人宅への訪問や関係機関への聞き取りにより世帯状況の把握に努めた。

ア　貸付実績

新規の貸付実績はなかった。

イ　償還実績

償還完了件数　２件（令和７年度末債権数７件）

（５）要保護世帯向け不動産担保型生活資金〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

要保護状態の高齢者世帯に対し、現在居住している自己所有の不動産（土地・建物）を担保として生活資金を貸付する制度として、相談・貸付・償還事務を行った。また、本人宅への訪問や関係機関への聞き取りにより世帯状況の把握に努めた。

ア　貸付実績

新規貸付決定件数　４件

イ　償還実績

償還完了件数　３件　（令和７年度末債権数 15 件）

（６）受験生チャレンジ支援貸付事業〔練馬区からの受託事業〕

一定所得以下の世帯の子どもへの支援を目的として、学習塾等の費用や高校や大学等の受験費用の貸付を無利子で行った。申請者が令和６年度に比べて 151 件増加した。

ア　学習塾等受講料貸付金　貸付決定件数　312 件（230 件）貸付金額　86,614,118 円（43,958,700 円）

イ　受験料貸付金　貸付決定件数　322 件（253 件）貸付金額　16,840,100 円（11,003,100 円）

（内、前年度）

（７）私立高等学校等入学資金貸付事業〔練馬区補助事業〕

生活保護世帯あるいはこれに準ずる生活困難な世帯が、他の同種の公的資金を借り受けてもなお資金が不足する場合の入学金等の貸付の償還事務を行った（平成 26 年３月末で貸付事業は終了）。

・令和７年度末債権数５件

（８）長尾修学育英資金貸付事業

所得の少ない世帯を対象として、大学・短期大学入学に際して必要となる入学金等の貸付に関する償還事務を行った（平成 18 年３月末で貸付は終了）。

・令和７年度末債権数３件

（９）法外援護緊急たすけあい事業

ア　小口資金貸付

災害や臨時の出費等による一時的な生活困窮者等に対し、生活状況に応じた生活資金の貸付相談を行った。

（ア）貸付決定件数　８件

（イ）償還完了件数　９件　（令和７年度末債権数 118 件）

イ　資金の交付〔各総合福祉事務所に事務を委託〕

住所の定まらない人等に当座の食費、勤務先までの交通費等を支給した。

区　分	件　数	区　分	件　数
練馬総合福祉事務所	1	光が丘総合福祉事務所	2
石神井総合福祉事務所	1	大泉総合福祉事務所	3

ウ　一時立替金貸付〔各総合福祉事務所に事務を委託〕

各総合福祉事務所へ事務を委託　　貸付金総計　9,031,542 円

区　分	件　数	区　分	件　数
練馬総合福祉事務所	568	光が丘総合福祉事務所	198
石神井総合福祉事務所	128	大泉総合福祉事務所	180

（10）社会復帰支援制度

保護観察の対象者等に対し、社会復帰をするうえで必要な資金に関する貸付相談を行った。

・資金貸付

貸付決定件数　１件（令和７年度末債権数３件）

（11）ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

東京都および東京都内区市町村が実施する「母子家庭高等職業訓練促進給付金」および「父子家庭高等職業訓練促進給付金」を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親を対象に貸付を行った。

・住宅支援資金　貸付決定件数　　５件　　貸付金額　　2,553,400 円

（12）生活保護世帯の自立更生資金の預かり〔預託〕

生活保護世帯の将来的な自立更生のための用途にあてることを目的とし、総合福祉事務所より預託依頼を受けた場合に、資金を受託した（継続預かり３件）。

（13）債権管理の強化

滞納者に対しては定期的な督促状の発送や訪問を行った。また、返済方法に関する相談援助を行うなど、借受人に合わせた債権管理に取り組んだ。

（14）関係機関との連携強化

相互の情報提供・連絡調整を図るため、会議に参加し連携に努めた（３回）。

（15）特例貸付〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により、一時的または継続的に収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の償還に関する相談や生活全般に関わる相談を生活サポートセンターや関係機関等と連携して行った（フォローアップ支援）。

また、償還が困難な世帯等に対して電話や手紙等を用いて働きかけ、今後の生活再建ができるよう相談支援を行った。

（フォローアップ支援 50 名、償還猶予 55 件、減額償還６件、償還免除の支援 31 件）

２　人材育成の充実に向けた取り組み

（１）職員研修

社協職員として階層に応じた必要な研修を企画・実施し、職員の資質向上を図った。新任職員研修における各部署での研修を実習委員会と連携して企画・実施した。また、業務を通して課題やニーズを認識し、自らの業務に対する意識を高め、必要な資質や能力・知識が向上できるよう中堅職員と主任職員向けの合同研修を企画・実施した。

ア　職層別研修

	開催日	内　容	参加人数
新任研修	前期 R7.5.12～ R7.7.14	基本理念や地域福祉活動計画のほか、同じ練馬区社協の職員として他部署の業務内容を理解し、職員同士のつながりを深め部署間の連携強化を図った。 【初日】 「新任当時を振り返って後輩に伝えたいこと」 「地域福祉活動計画・策定の変遷」 グループワーク 【最終日】 新任研修を終えて　グループワーク	前期 ６名
	後期 R7.12.1～ R8.2.16		後期 ７名
中堅・主任職員研修	R8.1.15	立教大学の飯村教授を講師に迎え、社会福祉協議会の成り立ちや実践事例などの講義と職員間のグループワークを通して、日頃の業務や経験をもとに意見交換を行った。	中堅 32 名 主任 11 名
管理職研修	R8.2.6	特定社会保険労務士の八巻氏を講師に迎え、職場内のハラスメントに関する研修を行った。	17 名

（２）職員育成方針の推進

練馬区社会福祉協議会職員育成方針に基づき、外部研修の周知や内部研修の企画をした。

（３）講師派遣

練馬区社協各部署の専門性を活かした実践報告やボランティア、成年後見制度、障害者の理解等について、関係機関や地域活動団体等への講師派遣の実績取りまとめを行った。　※以下、実施日程順実績

団体名等	テーマ
社会福祉法人　東京都社会福祉協議会	生活福祉資金新任職員研修会における実践報告
はつらつセンター豊玉	あなたらしく生きるために～大切な財産を守る方法～
関町福祉園	地域生活支援拠点のサービスについて
東京都立大泉桜高等学校	ボランティア・地域福祉推進コーナーの紹介

	練馬地区における様々なボランティア活動 これから自分で活動するにあたって 「障害」ということについて
NPO 法人新座子育てネットワーク　大泉子育てのひろばわとと	ボランティアについての学習講座（ボランティアとは）、練馬区のボランティア活動紹介
練馬区立大泉学園中学校	福祉の仕事について知る
白百合福祉作業所(家族会)	成年後見制度について
石神井保健相談所　地域保健第一係	成年後見制度の利用支援、地域福祉権利擁護事業
立教大学コミュニティ福祉学部	地域における権利擁護活動の実際：社会福祉協議会の立場から
社会福祉法人　練馬区社会福祉事業団	地域福祉権利擁護事業の相互理解を深める。事業につながったケースとつながらなかったケースの事例から学ぶ
練馬福祉人材育成・研修センター	知っておきたい成年後見制度
練馬区広聴広報課	「地域で支える」ということ～互助の実際～
地域包括支援センター４か所（moi・高野台・高野台西・石神井）	中高生ボランティアが講師となり地域住民向けに行う認知症サポーター養成講座
特定非営利活動法人認知症サポートセンター･ねりま	成年後見制度・地域福祉権利擁護事業、終活・社会福祉協議会について
練馬区立大泉北小学校	共生社会に向けて
社会福祉法人　未来子どもランド 就労継続支援Ｂ型　すまいる・フォレスト	親亡き後・成年後見制度について
練馬区立光が丘図書館	ボランティアの心構え
富国生命保険相互会社東京支社	多様な働き方を認め合える社会をめざして
東京東江東ロータリークラブ	発達性ディスレクシアの概要と、東京練馬中央ロータリークラブとの共同事業の成果について
社会福祉法人　あかねの会	親亡き後のために元気なうちに準備しておくこと（成年後見、親自身の終活など）
練馬福祉人材育成・研修センター	地域で活動している人や団体等とつながり、支援の幅を広げよう～練馬ボランティア・地域福祉推進センターの取り組みより～
ヒューマンアカデミー株式会社	つながるカレッジねりま(福祉分野)における講師業務
社会福祉法人　あかねの会	親亡き後のために元気なうちに準備しておくこと（成年後見、親自身の終活など）
社会福祉法人　東京都社会福祉協議会	令和７年度　都内区市町村社協職員基礎研修 実績報告「社協活動の実践の視点と醍醐味」
関町地域包括支援センター	ボランティアコーナーの相談傾向とこれからの取組みについて
NPO 法人　成年後見のぞみ会	練馬区の市民後見人の活動の現状/障害の理解と対象者理解(知的・精神)
東京都立大泉桜高等学校	ボランティア・地域福祉推進コーナーの紹介 練馬地区における様々なボランティア活動 これから自分で活動するにあたって 「障害」ということについて
練馬・生活者ネットワーク	成年後見制度の概要、権利擁護センターの役割
大泉北地域包括支援センター	今増えています！！頼れる人がいない一人暮らし高齢者～孤立せず頼らなくても不安なく暮らせる地域づくりについて～
光が丘基本地区　社会福祉士職種会	地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度利用における権利擁護センターと地域包括支援センターの連携について
十文字学園女子大学	練馬区社会福祉協議会という職場「人とまちを支える」福祉の“なんでも相談窓口”
練馬区手話通訳講習会事務局	障害者地域生活支援センターについて（手話通訳者の役割含む）

中村橋地域包括支援センター	日常生活自立支援事業と財産保全・手続き代行サービスを知っていますか？
トライ式高等学院大泉学園キャンパス	ボランティアの心構え
石神井障害者地域生活支援センターういんぐ	精神障害福祉に関するボランティア活動の地域住民向け入門講座
練馬区立小竹図書館	ともに考える障害理解
神奈川県社会福祉協議会	ボランティアコーディネーターとしての実践について
認知症の人と家族の会　東京都支部	地域福祉権利擁護事業の利用の仕方について ～福祉サービスの利用手続きや日常の金銭管理が難しくなったら～
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	外国人支援事業成果報告会
かたくり武蔵関	財産管理や身元保証が無いことで不利益を受けている人への支援方法を学ぶ
練馬区立貫井図書館	互いを認め合う大切さ
関町福祉園家族連絡会	関町近隣エリアの居場所や社会資源に関する説明
ニチイケアセンター練馬さくら台	成年後見制度について
石神井障害者地域生活支援センターういんぐ	「私の生き方ノート」活用方法
ＮＰＯ法人　障がい児・者の学びを保障する会	練馬ボランティア・地域福祉推進センターの取り組み紹介・パネル展示
木瓜の花	親族後見人の条件
医療法人社団じうんどう　慈雲堂病院	認知症高齢者と成年後見制度について
練馬区立谷原中学校	卒業後の進路と利用できるサービス
認知症サポートセンターねりま	いざという時のために今出来る事、調べておきたい事
ケアマネ石神井全体会	「生活に困窮する人への支援～生活サポートセンターの取り組み～」
社会福祉法人　東京都社会福祉協議会	テーマ別研究会議実践報告
練馬区立石神井図書館	人をつくる・地域をつくる図書館～みんなの幸せのために～
特定非営利活動法人　ガイドヘルプあい	いざ災害になったら、どうしたらいいか？～災害に備えるために～

※その他、各部署事業の周知、広報に関する職員派遣は各部署の該当ページを参照

３　情報提供の充実と広報活動の推進

（１）広報誌『ねりま社協だより』の発行

No.	発行月	発行部数	配布先	掲　載　内　容
181	７月	157,900 部 (ﾀﾌﾞﾛｲﾄﾞ判)	練馬区社協会員、町会自治会、民生・児童委員、福祉施設団体、学校、関係行政機関他	①地域活動団体紹介②募金箱設置店紹介③寄付方法紹介④会員募集⑤令和６年度事業報告⑥令和７年度事業計画・予算⑦寄付者紹介他
182	11 月	24,500 部	練馬区社協会員、町会自治会、民生・児童委員、福祉施設団体、学校、関係行政機関、新聞折込（６紙）	①会員の集い開催案内②会長挨拶③練馬区社協の取り組み紹介④共同募金運動協力依頼⑤寄付者紹介他
183	３月	24,500 部	練馬区社協会員、町会自治会、民生・児童委員、福祉施設団体、学校、関係行政機関他	①会員の集い報告②地域団体紹介③練馬区社協部署紹介④地域と福祉作業所の協働⑤募金箱設置店紹介⑥共同募金報告

（２）ねりま区報、区内新聞・情報誌、メディア等への積極的な広報活動

ア　区広報誌『ねりま区報』による情報提供

掲　載　内　容
練馬区社協事業紹介、会員募集
助成事業説明会の案内
赤い羽根共同募金協力依頼、歳末たすけあい運動募金協力依頼

助成事業の案内
各部署の研修会・講習会等の案内

イ　ホームページ・フェイスブックによる情報提供

練馬区社協ホームページおよびフェイスブックを随時更新し、福祉作業所でのイベント、研修・講座、地域のお祭り等の開催、募金活動の協力依頼・報告、各部署広報誌、民間助成金情報、職員募集等について情報提供を行った。

（３）地域のイベント等への積極的な参加（練馬まつり、練馬こぶしハーフマラソン、地区祭等）

地域で行われている各イベント、練馬まつりや練馬こぶしハーフマラソン、地区祭などに参加し練馬区社協事業の普及と PR を行った。

（４）練馬区社協キャラクター「ネリー」を活用した積極的な広報活動

練馬区社協への理解を深めるために、オリジナルキャラクター「ネリー」を各種広報誌等に掲載するとともに、オリジナルグッズの販売を行った。

（５）社協ホームページ・SNS 等を随時更新し、様々な情報の発信

広報委員会と連携し、練馬区社協ホームページやフェイスブックを活用して様々な情報発信を行った。また、練馬区社協公式ユーチューブを活用し、地域福祉活動計画やネリーズについての発信を行った。新たな情報発信のツールとして練馬区社協公式Ｘ（エックス）、LINE の運用を開始した。

４　第６次地域福祉活動計画の推進

P.５【再掲】

５　社会貢献（地域公益）事業への取り組み

P.５【再掲】

６　経営計画の推進

P.９【再掲】

【白百合福祉作業所】

事業種別：就労継続支援Ｂ型事業・生活介護事業

◇就労継続支援Ｂ型事業

主に知的障害のある人を対象に、意思決定支援に基づいた作業活動の機会を提供し、地域社会の一員として働くことを支援した。また、利用者が安心して通所し、継続的に作業活動に参加することができるよう、利用者一人ひとりの課題に応じた生活面の支援を行った。

◇生活介護事業

主に知的障害のある人を対象に、安定した生活リズムの維持および生活能力の向上を目的として、利用者一人ひとりのペースに合わせたプログラムや作業活動の機会を提供した。あわせて、高齢化や障害の重度化による心身の状態に配慮し、食事や排せつ等の必要な介護、居宅と作業所間の送迎を含めた支援を行った。

＊就労継続支援Ｂ型事業と生活介護事業で共通のものは（共通）の表記をしている。

1　利用者の状況　　令和８年３月 31 日現在

（1）性別・年齢

事業種別	就労継続支援Ｂ型（定員：30 名）		生活介護（定員：10 名）	
項　　目	男　性	女　性	男　性	女　性
人　　数	17 名	７名	５名	５名
平均年齢	38.8 歳	42.6 歳	45.8 歳	50.2 歳
合　　計	24 名		10 名	
平均年齢	39.9 歳		48.0 歳	

（2）入退所状況

事業種別	就労継続支援Ｂ型	生活介護
入 所 者	１名	10 名
退 所 者	３名	０名

2　作業実績

（1）工賃支払実績

事　業　種　別	就労継続支援Ｂ型	生活介護
支払工賃総額	3,820,553 円	260,046 円
延べ利用者数（年）	5,211 名	1,984 名
開所日数（年）	242 日	（稼働日数）231 日
利用者数（1 日あたり）	21.5 名	8.5 名
一人あたり平均工賃月額	14,808 円	2,549 円

※一人あたり平均工賃月額は、年間支払工賃総額÷（年間延べ利用者数÷年間開所日数）÷12 ヶ月により算出している。

※生活介護は、プログラム等の実施により作業提供を行わない日があるため、開所日数ではなく、稼働日数を基準として算出している。

（2）作業種目別収入および支出（就労継続支援Ｂ型）

項　　目		年　　額	平 均 月 額
受託	紙　器　組　立	1,107,502 円	92,292 円
	チ ラ シ 折 り	126,084 円	10,507 円
	寿司用箸セット	37,330 円	3,111 円
	封入・ラベル貼り　等	251,227 円	20,935 円
	建　物　清　掃	398,908 円	33,242 円
	ア ル ミ 缶 回 収	304,925 円	25,410 円
	古　紙　回　収	623,293 円	51,941 円
自主製品	さ を り 織 り	321,944 円	26,829 円
	紙 す き ハ ガ キ	20,165 円	1,680 円
	缶 バ ッ チ	75,250 円	6,271 円
	組みひも・たわし	13,400 円	1,117 円

委託販売	KURUMIRU・その他	143,976 円	11,998 円
	梅　干　し	1,274,829 円	106,236 円
	ラムネ・その他	11,723 円	977 円
収　入　計		4,710,556 円	392,546 円

未 払 い 消 費 税	404,029 円	33,669 円
経　　費	485,974 円	40,498 円
利 用 者 工 賃	3,820,553 円	318,379 円
支　出　計	4,710,556 円	392,546 円

※平均月額の差異は小数点以下の積算による。

３　利用者支援（共通）

（１）作業支援（福祉的就労支援）【就労継続支援Ｂ型事業】

明るく快適な作業環境のもと、作業を通して働く楽しさや達成感を感じられるよう支援を行い、社会参加と自立に向けた取り組みを進めた。

ア　個別支援の充実

利用者一人ひとりの目標や個別支援計画に基づき、意欲や自信につながるよう、状況に応じた柔軟な支援に取り組んだ。また、個別支援会議を毎月実施し、支援内容の振り返りと検討を行い、個別支援の一層の充実に取り組んだ。

イ　週末ミーティング

自主生産品の売上状況や受注作業の単価、進捗状況等について、利用者とともに話し合う機会を設けた。利用者自身が作業の成果を発表することで、働くことの喜びや達成感を実感し、意欲や自信の向上につなげることができた。

ウ　工賃の支給

３ヶ月ごとに、利用者一人ひとりの作業への取り組み状況を確認した。また、個別面談を実施し、作業の取り組み状況や今後の希望等について丁寧に聞き取りを行った。

エ　作業開拓および工賃収入の確保

（ア）安定した作業提供を行うため、作業開拓に積極的に取り組むとともに、共同受注に関する情報を活用し、工賃収入の確保に努めた。

（イ）利用者一人ひとりに適した作業提供の工夫や細やかな作業支援を行い、利用者が主体的に作業に取り組める環境の整備を行った。

（ウ）工賃向上を目的に、令和７年度経営コンサルタント派遣事業を活用し、毎月の会議で粗利・工賃額を前年と比較しながら目標管理を行った。あわせて、梅干しの販売単価の見直しやブランドアピール、QR コード決済の導入等に取り組んだ(平均工賃支払実績Ｂ型(令和６年度)：10,685 円、平均工賃支払実績Ｂ型(令和７年度)：14,808 円)

オ　作業内容

（ア）受注作業：紙器製作、チラシ折り作業　等

（イ）所外作業：古紙アルミ缶回収、清掃作業　等

（ウ）自主生産：さをり織り製品、組み紐製品、紙すき製品、オリジナル缶バッジ　等

（エ）受託販売：梅干し、ラムネ　等

カ　自主製品の開発・開拓

（ア）自主製品の販売機会として、店舗ワゴンを利用した「しらゆりマルシェ」を開催した。

（イ）自主製品の商品開発、販路拡大に努め、情報収集・研究を行った。

（ウ）受託販売品の販売経路の一つとしてインターネットにて注文を受けた。

（２）就労支援　【就労継続支援Ｂ型事業】

ア　就労移行支援事業への関心に対しては、家族からの相談に応じた面談や情報提供を行った。

イ　働くことについて学び考える機会として、レインボーワークの職員を講師に迎え、「グッドワーク講座」を開催した。講座では、利用者同士で意見を出し合いながら、働くことの意義や社会人としての基本的なマナーについて理解を深め、就労に対する意欲や関心を高める機会となった。

（３）日中活動支援【生活介護事業】

利用者が安心して通所できるよう、安全で明るく清潔な環境づくりを進めた。また、個々の状況に応じた創作的活動や生産活動の機会を提供することで日中活動の充実を図り、住み慣れた地域における社会参加の支援を行った。

ア　個別支援の充実

利用者一人ひとりの意思や希望を丁寧に聞き取り、その意向に基づいた個別支援計画を作成した。また、利用者の健康状態や障害特性、生活状況や環境の変化に着目し、個々のニーズに沿った生活支援を行った。さらに、毎月実施した個別支援会議において、支援内容の振り返りと検討を行い、個別支援の充実を強化した。

イ　作業支援

（ア）「働く生活介護」の取り組みとして、作業活動を通じて働くことの喜びや充実感を実感できるよう支援を行い、社会参加を促進した。

（イ）作業内容については、就労継続支援Ｂ型事業と連携し、受注作業・所外作業・自主生産・受託販売等に取り組む機会を提供した。

（ウ）工賃については、作業による収入を就労継続支援Ｂ型事業および生活介護事業で分配した。

ウ　選択プログラム

利用者がコミュニケーションをとりながら楽しく過ごせる時間を確保するため、運動・創作・音楽・健康講座・図書館訪問等のさまざまなプログラムを実施した。

エ　介護

利用者の状況に応じて、食事・整容・更衣・排せつ等生活全般に関する常時必要な介護を行った。

（４）生活支援（共通）

ア　行事

利用者の通所意欲の向上と社会参加の促進を目的に各種行事を実施し、地域の施設や公共交通機関等を活用した交流の機会を提供するとともに、就労継続支援Ｂ型事業と生活介護事業の合同実施により、利用者同士の交流の機会を設けた。

行 事 名	開 催 日	場　所・内　容
グループ活動	R7.5.12～6.30	浅草花やしき、サンシャイン水族館、西武秩父駅前温泉「祭の湯」、地下鉄博物館、コカ・コーラ工場見学、オタフクソース体験教室の中から希望を聞き取り、グループごとに公共交通機関を利用した外出を実施し、社会経験を広げる機会を提供した。
日帰り レクリエーション	中止	所内での感染症の拡大のため中止
白百合まつり	R7.10.18	昨年度に引き続き、地域向けの行事として開催。個別支援計画に基づき、利用者の運営参加の有無を確認した。当日は、近隣事業所によるパン販売や活動紹介の映像上映、キッチンカーの出店のほか、石神井図書館による読み聞かせ、民生児童委員によるポップコーンブース、ゲームコーナー、社会福祉協議会ブースを設けた。あわせて、白百合・かたくりの自主製品および梅干しの販売を実施した（来場者数：約 300 名）。
利用者新年会	R8.1.5	利用者一人ひとりの趣味や嗜好を踏まえたイラストを用意し、「今年の抱負」をテーマとしたビジョンボードを作成した。また、お正月にちなんだインタビュー形式のイベントを実施し、ビジョンボードの発表を行った。
ランチ会	①R7.11.12～12.15 ②R8.2.16	①利用者の希望をもとに行先を決定し、公共交通機関や地域の社会資源を活用しながら外出を実施し、外食を楽しむ機会を提供した。 ②自身の工賃の使い道を考える機会や、地域の商店会登録団体が運営するキッチンカーを招くことで、地域の方と交流しながら、食事を楽しむ機会を設けた。

イ　クラブ活動（月２回実施）【就労継続支援Ｂ型のみ】

音楽、スポーツ、創作等の活動内容を毎回提示し、利用者から希望を募る方法で実施した。また、休憩の選択肢も含め、高齢化や障害の重度化に配慮し、それぞれの過ごし方を尊重した余暇活動の充実を図った。

ウ　みんなの会（年４回実施）【就労継続支援Ｂ型のみ】

利用者が主体となり、日常の中の共通するテーマを決めて、話し合いを行った。

エ　はなまる講座（生活講座）（年４回実施）【就労継続支援Ｂ型のみ】

社会生活や所内活動に必要な情報や利用者の知りたいことを学び、より豊かな生活を目指す機会として実施した。

テーマ：作業中のルールとマナー／外出する時のルールとマナー／緊急車両通行時の注意

風邪をひかない身体を作るために／公共交通機関でのマナー／作業帽の被り方　等

オ　しらゆり安全委員会【就労継続支援Ｂ型のみ】

利用者が職員とともに施設内外の安全保持活動を避難訓練等にあわせて随時開催し、利用者の視点で安全点検を行い、避難経路の清掃や作業室内の通路整備等を行った。防災意識の向上を図るとともに、日常的な安全確保への意識づくりにつながる取り組みとした。

カ　役割活動

利用者が日直を担当し、朝礼・夕礼の進行やストレッチ体操など所内の役割に主体的に関わる機会を設け、役割を担うことの大切さを学ぶ取り組みとした。

キ　情報提供・話し合い

利用者中心の支援を行うため、家族会開催前にその議題内容を丁寧に説明した。また、行事等に利用者の意見を反映するため、企画の方針を説明し、利用者と話し合う機会を設けた。

ク　送迎【生活介護事業のみ】

希望者を対象に通所時および退所時に送迎車両を使用し、居宅等と作業所の送迎を実施した。
（東京福祉バス：延べ 484 回、延べ 2151 人,白百合保有車：延べ 439 回、延べ 439 人）

ケ　施設利用時間の延長

家族の所用や急用等の事情に配慮し、必要に応じて施設利用時間の延長を行い、利用者および家族の負担軽減を図った（延べ回数：就労継続支援Ｂ型５回、生活介護 61 回）。

コ　みどりのカーテン【生活介護事業のみ】

利用者とともに苗の購入、土の手入れ、観察、収穫を行った。

（５）健康管理・健康活動・保健衛生（共通）

定期健康診断・各種検診を実施し、必要な相談や支援を行った。また、利用者・家族に対し、健康維持・改善のための情報提供とともに、各種健康活動に取り組んだ。体調不良時の検温や体調確認、所内の消毒等の感染予防対策を実施した。

ア　健康管理

項　目	内　容	実施日	受診・受講人数
施 設 健 診	聴心、尿検査、血液検査、X-線、腹囲	R7.12.4	13 名
内 科 検 診	血圧測定、心肺音聴取等	毎月 1 回	
歯 科 検 診	う歯、歯石、歯肉の炎症、咬合検査	R7.4.10	９名
眼 科 検 診	眼底検査	R7.7.3	30 名
耳 鼻 科 検 診	耳、鼻、咽頭検査	R7.7.22	31 名
身 長 測 定	年１回	R7,4.8	35 名
健 康 講 座	全身に関する健康指導・手洗い・口腔ケア・歯磨き指導・口腔体操・食物の栄養について・四肢、体幹の健康体操等（主に、生活介護利用者対象）	原則、内科検診を除く毎週（金）に実施。37 回/年間	10 名
精 神 科 相 談	年２回	R.7.8.21 R.8.2.25	０名 ２名
体 重 測 定	毎月１回（年 12 回）		

イ　健康活動・保健衛生

ラジオ体操やストレッチをはじめ、手洗い・うがい・消毒等の衛生管理に取り組んだ。あわせて、主に生活介護事業の利用者を対象に健康講座を実施し、日常的な健康意識の向上を図った。

ウ　給食

管理栄養士（委託）が作成した栄養バランスに配慮した献立に基づき給食を提供し、摂食状況に応じた食形態調整や食物アレルギー対応を行った。また、毎月の給食会議において改善点の確認や、誕生日給食・リクエスト献立の反映を行い、満足度の高い給食提供に努めた。

４　地域活動（ともに生きるまちづくり）（共通）

白百合福祉作業所では、地域活動を利用者との交流を通じて障害理解を深める取り組みと位置づけ、「ともに生きるまちづくり」を掲げ、障害のある人もない人もともに暮らせる地域社会の実現を目的とした活動に取り組んだ。

（１）「ともに活動する」

ア　地域貢献活動

（ア）しらゆり見守りウォーキング

近隣小学生の通学見守りをはじめ、地域の清掃活動を兼ねたウォーキングにより緩やかなつなが

りを広げると同時に、安全・安心・暮らしやすい地域を目指した社会貢献活動に取り組んだ（年30回実施）。

（イ）駅前清掃活動（年３回実施：利用者延べ５名、職員延べ３名）

町会や地域団体と連携し、石神井公園駅周辺の清掃活動や環境改善活動に参加した。

（ウ）リサイクル事業

地域住民やマンション管理組合、公共施設等の協力を得て、古紙回収（近隣住宅・集合住宅、特別支援学校・図書館等）およびアルミ缶回収（近隣住宅・集合住宅）を年間延べ114回行った。

イ　地域交流事業の推進

（ア）しらゆりマルシェの開催

広く地域の方々と交流できるよう、利用者が店頭に立ち「しらゆりマルシェ」を開催した。また、石神井プールの開催期間にあわせて飲料の販売を行い、日常的に作業所へ立ち寄りやすい環境づくりに取り組んだ。

（イ）地域イベントへの参加

ａ　智福寺マルシェ（①R7.4.27、②R7.7.6、③R8.3.20）
ｂ　すまいるマーケット（①R7.6.13、②R7.10.15、③R7.12.15）
ｃ　ねりいちマーケット(R7.9.5)
ｄ　高野台地域包括支援センターこぶしまつり(R7.10.2)
ｅ　特別養護老人ホームmoi～モア～販売会(①R7.10.15、②R7.11.19、③R7.12.17)
ｆ　石神井地区祭(R7.11.1)
ｇ　ねりいちアトリウム(R7.11.12)
ｈ　智福寺まつり(R7.11.15)
ｉ　わくわくフェスタ(R7.11.15)
ｊ　練馬区賀詞交換会(R8.1.7)
ｋ　消費生活展（R8.2.7）
ｌ　チルコロ石神井つどいの市（R8.3.29）

（エ）近隣の学校等との交流

石神井小学校２年生の「えがおのひみつ　たんけんたい」は、所内で感染症が流行したため、中止となった。

（オ）近隣事業所・企業等の連携

集合住宅(パークサイド石神井、ブリリアシティアトラス石神井公園)での資源回収作業（古紙・アルミ缶）を通して、株式会社市川商店と連携しながら作業を進めた(年60回)。

石神井図書館との連携事業として「出張！白百合福祉作業所」を行った。自主製品やパネルの展示、オリジナル缶バッチづくり体験を行い、図書館来場者へ作業所の周知をした(R7.7.16)。

石神井公園駅前郵便局との連携事業として「地域の中の福祉作業所」をテーマに、自主製品やパネルの展示、作業実演を行い、地域住民へ作業所の周知を図った。
（①R7.6.23～6.27、②R8.1.19～1.23）

（カ）地域のお店との交流

１回目は地域の飲食店を利用し、２回目は近隣で活動するキッチンカーを利用した。それぞれの機会において、利用者が自身の工賃を使って希望する飲食物を購入し、食事を楽しんだ。あわせて、地域との交流や利用者同士の交流を図る機会となった（①R7.11.12～12.15、②R8.2.16　参加利用者:各回30名）。

（２）「ともに学ぶ」

ア　施設公開

特別支援学校の生徒および家族や地域住民を対象に施設公開を行った。利用者がアテンド役として作業所内の案内や作業風景の見学、写真パネルを用いた活動紹介等のプログラムを通して作業所を紹介し、周知を行った（①R7.7.25、②R7.11.28）。

イ　地域学習会

（ア）「ともに生きるまちづくり活動」の一環として、石神井小学校４年生の「総合的な学習の時間」の授業の中で、利用者が講師役を担う地域学習会の開催と作業所の見学の受け入れを行った。小学生との交流を図るとともに、障害者・施設への理解につなげた(R7.11.6　利用者:３名、職員:２名、小学生:132名)。

（イ）権利擁護センターほっとサポートねりま主催の「練馬区市民後見人等養成研修」に利用者・職員が講師として参加。白百合福祉作業所の活動を紹介するとともに、利用者自身の生活についても説明し、障害者・施設への理解につなげた（R7.7.14　利用者３名、職員２名、参加者19名）。

ウ　夏休み体験教室

利用者との交流と福祉施設や障害への理解を深める機会として、夏休み期間に石神井小学校の児童を対象とした自主製品のさをり織りと手すきハガキの体験の機会を提供した。保護者やきょうだいの参加も積極的に受け入れ、より広く作業所の周知や交流を行う機会にもなった(①R7.7.30、②R7.8.4　小学生：10名保護者：２名)。

エ　体験ボランティアの受け入れ（なし）

中学生・高校生・専門学校生・大学生・社会人等を対象に、短期のボランティアを受け入れる体制を整えていたが、今年度においては受け入れに関する問い合わせや参加はなかった。

オ　実習生の受け入れ

（ア）福祉実習：新たな福祉従事者を育成するため、大学および専門学校等の社会福祉士、精神保健福祉士等の資格取得のための実習生の受け入れを行った。
（社会福祉士:17名、精神保健福祉士:２名、介護福祉士：２名、司法修習生:なし）

（イ）体験学習：近隣の中学校から職場体験の受け入れを行った（①R7.11.19～11.20：石神井中学校２年生２名、②R7.11.26～11.27：大泉学園中学校２年生３名）。

（ウ）入所実習：延べ５名（特別支援学校高等部３年生：１名、同高等部専攻科３年生：１名、その他（在宅障害者等）：３名）

（エ）実習前見学・体験：実習を控えた特別支援学校生徒の短期間体験実習の受け入れを行った（特別支援学校高等部２年生：１名、同高等部１年生：２名）。

カ．　学び舎（まなびや）しらゆり（33名）

上記（ア）の福祉実習生や新任職員研修者等が、自身の趣味や得意分野について利用者向けに発表を行い、利用者と実習生の双方が気づきや学びを得られる機会を設けた。

（３）「ともに活かしあう」

ア　地域の方々の受け入れ

地域住民によるボランティアの受け入れを行い、作業所が地域の方々や利用者にとって新たな出会いやつながりの場となるよう、地域に向けた取り組みを進めた。

イ　ボランティアとの協働

作業ボランティアの他、しらゆり見守りウォーキング、白百合まつりやグループ活動等のイベントへの参加等、ボランティアとともにさまざまな活動を行った。

ウ　ボランティア感謝ウィーク

ボランティアに感謝を伝える「ボランティア感謝ウィーク」を開催した(R8.3.23～3.27)。

エ　ねりま社会福祉法人等のネット

ねりま社会福祉法人等ネットワークにおいて関係機関と連携し、児童・生徒を対象に福祉に関する学習機会を提供するなど、「福祉教育」の取り組みを推進した。また、さまざまな生活課題を抱え孤立しがちな人に対する「居場所づくり」や「就労体験」の機会として、社会参加に向けた第一歩となるボランティア活動の受け入れについて検討を行った。

５　施設運営（共通）

（１）運営協議会の開催（年２回開催）

地域関係者、利用者・家族、練馬区および施設職員を構成員とする協議会を設置し、利用者サービス向上、施設運営の改善等のための意見交換・協議を行った（①R7.7.1、②R8.2.3）。

（２）家族との連携

ア　家族会：年６回開催。年度の計画および方針、各種行事、施設サービス、保健に関する取り組みのほか、民営化初年度および生活介護事業の進捗状況等について説明・報告を行い、家族との意見交換を実施した（家族会延べ参加人数97名）。

イ　家族から要望のあった「成年後見制度」をテーマに、「権利擁護センターほっとサポートねりま」の職員を講師に招き、成年後見制度の基礎的な内容や最近の動向についての説明を行った。その後、家族との懇談および意見交換の場を設け、制度理解の促進と情報共有をした。

（３）危機管理・安全対策

ア　しらゆり安全委員会（再掲　３利用者支援-（４）生活支援-オ参照）

利用者が職員とともに施設内外の安全保持活動を随時開催し、利用者の視点で安全点検を行い、避難経路の清掃や作業室内の通路整備等を行った。防災意識の向上を図るとともに、日常的な安全確保への意識づくりにつながる取り組みとした。

イ　安全対策

定期的に所内の安全点検を行うとともに、作業室の整理整頓を行った。

ウ　災害訓練（月１回）

BCP（事業継続計画）をもとに避難訓練（震災・地震・火災想定）を実施した。

エ　学習会、情報交換会
石神井図書館と相互に防災訓練へ参加し、各施設における防災への取り組みや訓練方法について情報共有を行った（①R7.9.1:白百合開催、②R7.10.27:石神井図書館開催）。

オ　情報伝達訓練
９月１日の総合防災訓練時に、家族および関係機関に災害時一斉送信メールの送受信の訓練や、災害伝言ダイヤルの体験訓練を行った。

カ　防災パンフレット
災害時に必要な情報をまとめた災害時用ハンドブックを作成した。家族・ボランティア・関係機関・職員との連携を強化した。

キ　感染症対策
適正な感染予防および再発防止策の整備・改善を目的として、感染症対策マニュアルを活用するとともに、感染症対策委員会を年６回開催した。

【感染症対策委員会】

開催日	参加職員	内　　容
R7.5.14	14名	・感染症対策委員会に関する情報共有および年間スケジュールの確認 ・感染予防および感染対策指針の整備について、かたくり福祉作業所との連携方法の確認
R7.7.9	14名	・感染症発生時等における業務継続計画および対応マニュアルの内容確認 ・感染症発生時における職員体制や業務内容の調整についての確認
R7.8.20	14名	・施設看護師による感染対策についての講義および吐物処理実践研修訓練
R7.10.8	14名	・９月に発生した感染症対応についての振り返り ・今後の感染拡大防止に向けた対策について、職員間で内容の確認および周知
R8.1.16	12名	・食中毒対策および感染症研修の内容を共有 ・消毒・清掃等の感染対策について再確認 ・ノロウイルス等の発生時の支援、職員対応の確認
R8.3.19	14名	・施設管理者による感染症ＢＣＰに関する研修を実施 ・さまざまな場面を想定した感染症発生時の職員および利用者の動きや、施設内の動線等について再確認

（４）相談・苦情対応、虐待防止、個人情報保護、リスクマネジメントの取り組み

ア　利用者からの相談・苦情をいつでも受け付けられる体制を整え、要望等には誠実かつ迅速に対応するよう努めた。

イ　苦情解決第三者委員との懇談会・相談会
利用者および家族を対象に年２回（①R7.8.29、②R8.3.19）実施し、施設に対する要望や苦情等の聞き取りを行うとともに、寄せられた意見・要望への対応を行った。

ウ　個人情報保護のための管理体制を整備し、研修を実施し職員の個人情報保護に関する意識啓発に努めた。

エ　リスクマネジメント体制を整え、「ヒヤリハット情報」の収集を行い、職員間で共有し事故の防止に努めた。

オ　虐待防止・権利擁護への取り組み
法人において虐待防止・身体拘束等適正化対策委員会を設置し、第三者委員との意見交換を計２回行い、権利擁護に関する取り組みを推進した。また、障害者虐待防止法に関する研修に参加し、後日、所内にて伝達研修を行った。虐待防止研修では、利用者の権利擁護について話し合いを行うとともに、セルフチェックシート等を活用し、日々の支援のあり方について検証および確認を行った。

【虐待防止研修】
①R7.5.14：「権利擁護とは何か」をテーマに資料を用いた話し合いを行うとともに、施設および地域における障害者虐待防止チェックリストを用いた自己点検を実施した（参加職員14名）。
②R7.8.21：倫理綱領および行動規範について再確認を行い、職員間で読み合わせを実施した（参加職員12名）。

③R7.12.3：東洋大学教授の髙山氏を講師に迎え、かたくり福祉作業所と合同による虐待防止研修を実施した。研修では、「本質的な支援とは何か」をテーマに、意思決定支援の環境を整えるために必要な取組について検討を行った（参加職員13名）。

④R8.2.13：虐待防止研修（伝達研修）を実施し、虐待が起きない職場環境づくりについて意見交換および検討を行った（参加職員10名）。

（５）施設評価・調査

ア　「利用者アンケート調査」を実施し、より良い施設運営の充実・改善に取り組んだ。

（６）広報活動

ア　施設広報紙「しらゆり通信」を発行した（年３回）。

イ　周辺地域に事業等のチラシを配布し、地域への周知を強化した。

ウ　掲示板を定期的に更新し、地域の方々への有効な広報として活用した。

エ　「区報」「ねりま社協だより」「練馬区社協パンフレット」「練馬区社協ホームページおよびSNS等」「ねりいちポータルサイト」「白百合福祉作業所インスタグラム」等を有効に活用した。

（７）職員研修・育成

ア　練馬区社会福祉協議会職員育成方針に基づいたOJT（職場内研修）の充実を図った。

イ　練馬福祉人材育成・研修センター等の研修を受講し、専門性を高められるようにした。支援の充実、職員の資質向上をめざし、オンラインも活用し研修を受講した（研修参加回数：36回、参加職員延べ：48名）。

【かたくり福祉作業所】

事業種別：就労継続支援Ｂ型事業・就労移行支援事業・就労定着支援事業

◇就労継続支援Ｂ型事業

主に知的障害のある人を対象に働く場を提供するとともに、活動の機会の提供や生活および作業の支援を行い、自立を図ることを目的として各種事業に取り組んだ。

◇就労移行支援事業（ジョブサポートかたくり）

一般企業で働くことを希望する障害のある人に対し、一般就労につなげるために、活動の機会や作業の提供等、就労に必要な知識の習得および能力の向上のために必要な支援を行うことを目的として各種事業に取り組んだ。

◇就労定着支援事業（ジョブサポートかたくり）

雇用された企業などで就労の継続を図るため、日常生活、または社会生活上の相談に応じ、企業・事業所や関係機関との連絡調整を行うなど希望に応じて一定期間（３年間）支援を行うことを目的として事業に取り組んだ。

＊就労継続支援Ｂ型事業と就労移行支援事業で共通のものは（共通）の表示をしている。

１　利用者の状況（共通）　令和８年３月 31 日現在

定員 73 名（Ｂ型 63 名・移行 10 名）現員 57 名（Ｂ型 53 名・移行１名・定着３名）

（１）性別・年齢

種　別	項　　目	男　性	女　性	合　計
就労継続支援Ｂ型事業	人　　数	40 名	13 名	53 名
	平均年齢	39.1 歳	35.4 歳	37.3 歳
就労移行支援事業	人　　数	０名	１名	１名
	平均年齢	－ 歳	－ 歳	－ 歳
就労定着支援事業	人　　数	２名	１名	３名

（２）入退所状況

（就労継続支援Ｂ型事業）

入所者	３名	退所者	６名

（就労移行支援事業）

入所者	０名	退所者	１名

（就労定着支援事業）

入所者	０名	退所者	１名

２　作業実績

（１）工賃支払実績

（就労継続支援Ｂ型事業）

区　　分	年　　額	平　均　月　額
支払工賃総額	5,005,404 円	〈平均〉417,117 円
一人あたり平均支給額	96,720 円	8,060 円

（就労移行支援事業）

区　　分	年　　額	平　均　月　額
支払工賃総額	238,440 円	〈平均〉19,870 円
一人あたり平均支給額	220,092 円	18,341 円

※一人あたりの平均月額は、令和７年度支払工賃総額÷支払対象者数（年間延実働人員数Ｂ型：621 名　移行：13 名）による。

（２）作業種目別収入

（就労継続支援Ｂ型事業）

項　　目	年　　額	平　均　月　額
ダイレクトメールの封入	89,316 円	7,443 円
日用品・雑貨のセット作り	2,645,509 円	220,459 円
野菜発送等	602,310 円	50,193 円
お菓子袋詰め	216,708 円	18,059 円
公園清掃等	538,392 円	44,866 円

チラシ折り・ポスティング	7,740 円	645 円
受注作業その他	288,530 円	24,044 円
自主生産品（和紙小物等）	976,313 円	81,359 円
協力販売（お茶リパック）	556,018 円	46,335 円
未払い消費税	△491,390 円	△40,949 円
材料費・経費	△424,042 円	△35,337 円
計	5,005,404 円	417,117 円

（就労移行支援事業）

項　　目	年　　額	平　均　月　額
ハウスクリーニング	80,000 円	6,666 円
日用品のセット作業	76,758 円	6,396 円
公園清掃	71,985 円	5,999 円
その他	42,671 円	3,556 円
未払い消費税	△24,837 円	△2,069 円
経費	△8,137 円	△678 円
計	238,440 円	19,870 円

※平均月額の差異は小数点以下の積算による。

3　利用者支援【就労継続支援Ｂ型事業】

（1）作業支援（福祉的就労支援）

作業を通して働くことの喜びや達成感を得ることにより、社会参加と自立の支援を行った。

ア　個別支援の充実

一人ひとりの目標や希望に合わせて個別支援計画を作成し、自信や意欲につなげる支援を行った。医療的ケア実施については、各関係機関等と連携し仕組みと環境を整え、今後の生活介護実施を見据えた支援を行った（訪問看護事業所支援 169 回、指導医巡回指導 1 回、中間報告 1 回）。

イ　工賃の支給

会議において一人ひとりの作業への取り組み状況を確認し、工賃を支給した。また、工賃支給に合わせ、利用者とともに作業状況を確認し受注作業や自主製品に関する意見交換を行った(年 12 回)。

ウ　作業環境の整備

作業の提供方法や補助具の活用等の工夫を行い、利用者一人ひとりが、主体的に作業を選択し取り組むことができるよう支援した。また、安心して過ごせるよう障害特性に配慮した環境づくりを行った。

エ　作業の拡充と工賃アップへ向けた取り組み

（ア）KATAKURI ART：利用者のイラストや作品を商品化し、個性や能力を引き出すとともに、展示・販売を通じて制作意欲の向上と工賃アップを目指した。また、タブレット等を活用し、作品数および質の向上につなげた。

【展示】

展示場所	開催日	内容
大泉第一小学校	通年	来賓・職員用玄関と校舎内の一画に作品を展示
平和台図書館	11/18～12/7	11/19・11/28 に平和台図書館 1 階で販売会を実施。平和台図書館公式キャラクターへいわんクンとかたくりのコラボ作品も展示
かたくりギャラリーinIMA ホール	9/19 2/20	IMA 寄席と同時開催。IMA ホールのエントランスで KATAKURI ART の展示販売を実施
大泉北敬老館・大泉はつらつセンター	随時	作品交流

【販売会】

販売会名	回数	販売会名	回数
かたくりマーケット（家族会販売含む）	22	ほっこりこぐれマルシェ	1
ねりいち	11	ふれあいバザール	2
智福寺まつり・マルシェ	5	かたくり ART ギャラリー	4
すまいるマーケット	6	白百合まつり	1
ふれあいまつり(大泉障害者支援ホーム)	1	清水山の森マルシェ	1

大泉法人ネット収穫祭	1	障害者フェスティバル	1
会員のつどい	1	ねりま de 女子マルシェ	1
中里郷土の森販売会	1		

（イ）農福連携：近隣の農家と連携することで、利用者の作業の幅を広げるとともに、地域とのつながりを深める取り組みを行った。今年度は農作物の出荷に伴う梱包作業や出荷準備を中心に携わった。実際の出荷工程に参加することで、利用者は作業の流れを理解し責任感を意識して取り組むことができた。また、農家との作業後の交流を通じて、顔の見える関係が築かれ、利用者一人ひとりが地域の一員として受け入れられているという実感につながった。

（ウ）ソコカラプロジェクト：一般企業等からコンサルタントを招き、工賃推移や自主製品の現状（製品の種類や販路等）についての診断や助言を受け、改善に取り組んだ。

（エ）販路の拡充：ソコカラプロジェクトと連携し、EC サイト等のインターネットを活用して自主製品の販売に取り組んだ。あわせて、SNS 等による情報発信を行い、幅広い層への周知と販路の拡大を図った。

EC サイト	販売数	売上
KURUMIRU	190※	77,540 円
minne	６件	10,207 円
SUZURI	67 件	33,500 円

※購入された自主製品の個数

オ　作業内容

（ア）受注作業：ダイレクトメールの封入や日用品・雑貨のセット作り等

（イ）所外作業：公園清掃、農園作業等

（ウ）自主生産：友禅和紙を用いた和小物（ぽち袋、のし袋、ふせん等）やイラスト等個性あふれる利用者の作品を活用した文具や日用品等

（エ）協力販売：協力業者から仕入れたスティックお茶等のリパックやオリジナルラベル作成、商品の販売等

（２）就労支援

ア　利用者の希望や適性に応じ、関係機関と連携しながら就労支援を行った。

イ　「はたらくこと」を継続するために必要となる日常生活上の知識を学ぶことを目的として、就労支援プログラムを実施した。詐欺や各種犯罪に巻き込まれないために、日ごろから留意すべき点について理解を深める機会として、警視庁の見学を行った（２月 10 日　５名参加）。

ウ　ジョブサポートかたくりと協働し、利用者のニーズに合わせて「はたらくこと」をテーマにした「生活支援講座」を実施した。体を動かすこと、将来の利用を想定したショートステイについて学ぶ機会を設けた（延べ 26 名）。

（３）生活支援

ア　行事

以下の各行事を通して社会体験を広げ、社会資源の活用を学ぶとともに、地域との交流を行った。

行　事　名	開　催　日	内　　容
エンジョイ活動（Ｂ型）	R7.4.30～8.13 12.19～R8.2.9	スポーツ、ランチ、カラオケ、工作（オリジナルポスター作り）の複数の選択肢を設定し、利用者の希望に合わせて目的別に活動を楽しんだ。
かたくり☆あじさいフェスタ	R7.6.22	フェスタを通じて地域住民との交流を図り、利用者および施設への理解を深め、障害理解を促進する機会を目的として開催。飲食や自主生産品の販売、利用者や高校生のステージ発表などを行った。近隣の小学校や高校、地域団体や町会、地域のお店や企業、民生委員児童委員協議会など 21 の団体が関わり、44 名のボランティアが参加した（約 450 名来場）。
施設公開	R7.7.23 R7.11.26	地域に向けてかたくり福祉作業所と障害への理解と羞恥を目的として実施した。大泉町福祉園と合同開催した。
かたくり探検ツアー	R7.7.28～8.8	小中学生に向けてかたくり福祉作業所と障害への理解と作業体験(自主製品制作)･利用者との交

		流を目的として実施した。参加者にアンケートをとり、「かたくりのことを知れてよかった」「障害があっても一人一人個性があり、自分たちと変わらないということがわかった」との回答が得られた。
かたくりバスツアー（Ｂ型）	R7.11.7 R7.11.14	貸し切りバスで「群馬サファリパーク」に行った。サファリパークでの見学や土産品購入やランチをとり、利用者同士の親睦を深めた。
忘年会	R7.12.26	グループに分かれ、それぞれががんばったことを発表しあい、一年間の作業、活動を労った。
納め会	R7.3.31	1年間の業績発表、「がんばったで賞」表彰、感想発表、送別会を行った。
グループ活動（移行）	R7.10.4 浅草花やしき R7.12.11 マヨテラス	就労後の余暇活動をイメージすることや、公共交通機関利用など様々な体験を通じて知識を増やしていくことを目的として実施した。就労移行から就職した就労移行の卒業生も参加した。

イ　クラブ活動

レクリエーション、DVD鑑賞、スポーツの内容別に少人数に分かれ月２回行った。また、利用者の有志によるボランティアクラブを定期的に行い、小学校周辺や地域のゴミ拾い、見守り等地域でできるボランティア活動を実施した。

ウ　利用者会

青空会（利用者会）を月1回実施した。

エ　利用者の権利擁護を利用者とともに考える

職員や利用者同士での言葉づかいや態度、姿勢が適切なものであるか等、皆で話し合う場を設け、意見箱等を活用することによって、より快適な環境づくりに進めた。

オ　応援プログラム

利用者が作業所のプログラムに意欲的に参加し達成感が得られるように、利用者全員の良かったこと・がんばったことの賞を設け、納め会で表彰した。

カ　いいね♪活動

通所途中でのゴミ拾い、家庭でのお手伝い、元気な挨拶など利用者自身が考え行動した「良いこと」を共有し、皆でたたえあう取り組みを毎回の夕礼時に行った。

キ　医療機関や他施設、他機関との連携

利用者の高齢化、重度化により日々変化するニーズに対応できるよう医療機関の紹介や状況に応じて通院同行等を行った。また、他施設や他機関とも連携し、より良い支援に向けた会議等を実施した（通院同行　対象利用者８名　延べ57回、ケースカンファレンス　対象利用者９名　延べ16回実施）。

ク　家族との連携

隔月で家族会を実施した。家族会を実施しない月については、家族に伝える事項をまとめた書面を渡すことで家族との情報共有を図った。また７月にはグループごとに家族と職員の懇談会を実施、10月には家族から提案のあった交流会を実施し、利用者、家族、職員の交流を深めた。

ケ　かたくり相談室

利用者や家族が気持ちの疲れや日頃の悩みごとを精神科医に気軽に相談できる場として、かたくり相談室を実施した（年６回）。

コ　施設利用時間の延長

家族の私用、急用等の事情に合わせて便宜を図るため、施設利用時間の延長を行った（延べ222回）。

（４）健康管理・給食・保健衛生（共通）

ア　健康管理・健康活動・保健衛生

健康診断や各種検診を定期的に実施し、服薬支援など利用者の健康管理を行った。また、体重測定やラジオ体操等の健康活動を取り入れる。手洗い・うがい・手指消毒等を引き続き行い、様々な感染症への対策・予防を行った。

項　目	内　容	実施日	受診人数
健康診断	胸部X-P、尿検査、血液検査、聴診	R7.12.18	22名
内科検診	体調確認、心肺音聴取（４月）等	毎月1回	延べ203名

歯科	う歯、歯石、歯肉の炎症、咬合検査	R7.6.5	38名
眼科	眼底検査	R7.5.22	40名
耳鼻科検診	耳、鼻、咽頭検査	R7.6.13	42名
体重測定	毎月体重、血圧測定(４月は身長測定)	毎月１回	延べ551名
災害時服薬管理	災害時用に薬の保管を行う。	年１回	
ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種	希望者に予防接種を行った。	年１回	34名
かたくり相談室	精神科医との相談会の実施	R7.4.16/6.19/8.28 10.2/12.18/2.26	延べ33名

イ　給食

利用者の年齢や身長・体重から求めた栄養基準量に基づいた献立を作成し、給食提供を行った。利用者が満足する給食を提供するために給食会議を月１回開催し、問題点や改善点を確認した。

４　地域活動(共通)

（１）施設公開、イベントの企画・実施

ア　施設公開（年２回）、夏休みかたくり探検ツアー

障害や作業所への理解を深めることを目的として、施設見学および作業体験を行い、利用者の日常の作業の様子を紹介する施設公開を実施した。作業室見学や作業体験を行い、利用者自身が作業について説明をした。また、近隣の大泉町福祉園と同日に開催し連携して取り組むことで、就労継続支援Ｂ型や就労移行と生活介護の提供サービスや活動内容の違い、どのような障害の方が利用しているかなど、地域住民に対する障害理解の一層の促進を図る機会となった。

イ　かたくりマーケットの開催

地域の方々が気軽に立ち寄ることができる販売会を開催し交流を図った。かたくりの自主製品のほかに、白石農園の野菜や大泉障害者支援ホームの水耕レタスの委託販売を行った。

ウ　大泉☆かたくりギャラリーの実施

絵画や工作品等の作品を、近隣施設や地域の方々から募集し、利用者の作品と一緒に展示し地域交流を行った。作品展示を通じて、利用者の創作活動への理解を深めるとともに、利用者および来場者同士の交流の機会となった。また、地域の施設での作品展示についても検討し、地域に開かれた形での実施につなげた。

（２）実習生の受け入れ

ア　福祉実習：大学、専門学校の社会福祉士等の資格取得のための実習を受け入れた。

イ　体験学習：福祉学習の一環として小学生、中学生、高校生の体験学習を受け入れた。

ウ　入所実習：入所希望者の進路支援に協力し実習生を受け入れた。

エ　実習前見学、体験：特別支援学校中等部生徒や高等部１、２年生、その保護者を対象に、入所実習前の見学や体験を受け入れた。

（３）施設・障害の理解促進、地域の人材発掘

障害や施設についての理解を深めることを目的に、年間を通して地域との交流を計画的に実施した。近隣の小中学校等に利用者が講師として出向き、自身の体験談や日常生活、仕事の様子について講師として話す機会を設けるとともに、かたくりの見学受入れを行い、職員・利用者が案内して作業所の説明をした。これらの取り組みを通じて、学校や自動、地域住民に対する障害の理解促進を図るとともに福祉分野への関心を高め将来的な人材確保に努めた。

（４）見学者・ボランティア等の受け入れ

利用者と日課を過ごし、行事や余暇活動などを一緒につくりあげるボランティアを積極的に受け入れた。また、地域の方々、学校関係者・生徒、関係機関等の見学者を受け入れ、障害や施設についての理解を広げた。

（５）地域との協働・連携

地域の防災訓練や祭り等での近隣の町会や施設との協力や協働、ねりま社会福祉法人等のネット（大泉地区）の活動への事務局としての参加、地域の児童・生徒の緊急避難所（ひまわり110番）としての見守り活動、大泉学園まちづくりネットやどんぐりの家運営委員会への参画など、地域の団体等とともに地域活動を行った。

（６）緑化事業

練馬区みどり推進課から委託を受け、公園や施設の花壇・プランターの花の植え替え等を行った。

（７）自主生産品等の委託・販売

地域の方々の施設への理解を深めるとともに自主生産品を広報していくため、地域の商店等を中心に商品設置を依頼し、定期的な商品補充や営業、販売を利用者とともに行い、交流を図った。

5　施設運営(共通)

（1）運営協議会の開催

利用者、利用者家族、町会、障害者施策推進課、施設職員等を構成員とする協議会を設置し、サービス向上、施設運営の改善等のため、かたくりの運営状況や取り組みを報告した(R7.10.14、R8.3.16)。

（2）相談・苦情対応、個人情報保護、リスクマネジメントの取り組み

ア　かたくりのこえ（ポスト）を設置し、利用者からの相談・苦情にいつでも対応できる環境をつくり、対応した。

イ　苦情解決第三者委員による利用者相談（R7.10.10）、家族との懇談会（R8.1.9）を開催し、利用者や家族の要望や苦情の聞き取りをした。

ウ　「記録媒体および個人情報持ち出し管理簿」を使用し個人情報保護のための管理体制を整備し、職員の個人情報保護に関する意識啓発に努めた。また、「個人情報保護に関する基本チェックリスト」を使い、各職員の自己チェックを定期的に行い、意識を高めた（年４回）。

エ　一日の状況を振り返る職員ミーティングにおいて「ヒヤリハット情報」の収集を行い、事故の防止に努めた。

オ　虐待防止・権利擁護への取り組み

障害者虐待防止法、障害者差別解消法等、関連法について学び、職員の法令遵守の徹底に努めた。グレーゾーン担当を設け、支援会議等にて倫理綱領・行動規範を活用しながら、権利擁護の視点をもって職員間で日常の支援のあり方を検証・確認した。また虐待防止・身体拘束等適正化対策委員会に参加し所内で共有し、職員の意識向上に努めた。

【虐待防止研修】

①R7.12.3：東洋大学教授の髙山氏を講師に迎え、白百合福祉作業所と合同による虐待防止研修を実施した。研修では、「本質な支援とは何か」をテーマに、意思決定支援の環境を整えるために必要な取組について検討を行った（参加職員 19 名）。

②R8.1.21：虐待防止研修（伝達研修）を実施し、虐待が起きない職場環境づくりについて意見交換および検討を行った（参加職員 22 名）。

③R8.2.10：練馬福祉人材・育成研修センターのオンライン研修動画にて「虐待防止の基礎」「権利擁護に関する研修」「身体拘束防止基礎編」の各項目を各自が視聴後、感想や意見交換を行った（参加職員 19 名）。

（3）危機管理・安全対策

ア　安全対策・環境整備

定期的に所内の安全点検を利用者とともに行った。

イ　災害対策

BCP（事業継続計画）を基に避難訓練（火災・地震・震災）を毎月実施した。また災害緊急メールの登録を促し、避難訓練時のメール送受信の実施や伝言ダイヤル体験日を設け、日頃から災害に備える取り組みを行った。

ウ　防犯対策

朝夕の職員ミーティングで不審者等の情報を共有し、侵入を防ぐための安全管理に努めた。

エ　講習会の実施

利用者を対象に警察官による交通マナーや安全確認などの講習を実施した。講習後、近隣道路を移動し交通マナーや安全確認を行った。

オ　感染症対策

新たに作成した感染症対策マニュアルを活用するとともに、感染症対策委員会を設置し、感染予防、感染拡大防止に努める。また感染症に関する研修・訓練を実施した。

回　数	開 催 日	内　　容
１回目	R7.5.28	・資料の確認の実施 要綱、感染対策指針、マニュアルの読み合わせ 今年度のスケジュールについての確認
２回目（研修）	R7.7.23	・練馬区保健所生活衛生課食品衛生担当職員による出張講座の実施（食中毒の概要とその対策についての講義）
３回目（研修）	R7.8.6	・感染症対策 BCP 机上訓練の実施
４回目（研修）	R7.10.22	・産業医巡回の報告

		・吐しゃ物の研修及び訓練の実施
５回目	R8.3.19	・令和７年度の委員会の取り組み内容の振り返り

（４）広報活動

施設広報紙「しゃぼんだま」の発行（６月、10 月、３月）、「社協だより」「社協ホームページ」等を活用し事業紹介等を行った。また、SNS 等を活用した情報発信を行った。

（５）施設評価・調査

「利用者アンケート」を実施し、施設運営の充実改善に取り組んだ。また、イベント来場者や地域講座の参加者を対象にアンケート調査を行い、事業の実施や改善を検討した。

（６）職員研修・育成

ア　練馬区社会福祉協議会職員育成方針に基づき、新任職員や異動職員向けの研修の実施や定期的な支援の振り返りなど、OJT（職場内研修）の充実に取り組んだ。

イ　練馬福祉人材育成・研修センター等、外部研修や自主研修の受講を促し、延べ 33 名が参加した。また、障害や支援についての基礎的な内容についてはオンライン研修を活用し、職員全員が受講をし学んだ内容を共有した。

ウ　利用者の権利擁護・虐待防止のために白百合福祉作業所と合同で研修を実施した。

エ　職員一人ひとりが課題意識とテーマを持ち、研修や現場実習に参加して習得したことを学び合う研修発表会を実施した。

６　利用者支援【就労移行支援事業】

（１）就労支援

会社見学や実習、面接会等に参加するなど就労に向けた取り組みを進めた。

ア　個別支援

利用者の状況に合わせて随時面談を行い、３か月ごとに個別支援計画アセスメントシートを利用者と共に作成し、利用者の意向の確認、就労に向けた強みや課題を明確化した。個別支援策定会議においては、本人に加えて家族や支援者も参加し、状況や目標の共有を図った。また職場定着支援として４名に対して支援を行った。職場定着のための訪問、企業や家族との情報交換や生活面の相談を受けるなど、継続して働くことができるように支援を行った。

イ　作業訓練

受注作業、公園清掃、ハウスクリーニング、自主生産品の製作・販売等の作業を通して、利用者の就労準備状況の把握や就労に向けた課題等を明確にし、就職活動に活かすとともに、就職に必要なスキルやマナーの獲得を図った。

ウ　工賃の支給

一人ひとりの作業への取り組み状況を適宜確認、４か月ごとに評定会議を開催し工賃を支給した。

エ　企業見学・実習

企業およびハローワークや障害者就労支援センターレインボーワーク、東京しごと財団、社会福祉法人等のネットワークを活かした見学や実習を行い、就職への意欲を高め適性や課題を把握する機会を作った。

オ　職場開拓

ハローワークや障害者就労支援センターレインボーワーク、東京しごと財団と連携し、職場開拓を行った。企業開拓として、工業系、ソフト開発、鉄道関係などの一般企業を対象に、就職情報の獲得に向けた働きかけを行った。また、利用者本人の希望を実現するため、保育園を運営している株式会社に問い合わせを行い、体験実習を実施した。さらに、宅配会社については、体験実習を経て就職につながった。

カ　障害者就労支援ネットワークへの参加

障害者就労支援ネットワーク会議に参加し、他機関との連携に取り組んだ。

（２）生活支援

ア　生活支援講座

利用者が社会生活を円滑に送るために必要な基礎的技能を身につけることを目的とし、社会ルールやマナー、あいさつ、言葉づかい、対人関係、身だしなみ等について「生活支援講座」を実施した。テーマによってはＢ型の利用者も参加し交流の機会を設けた（全 62 回　延べ 135 名参加）。

あわせて、余暇活動の幅を広げることを目的に、利用者主体の企画による行事や外出活動を行った。

イ　家族や関係機関との連携

家族との個別面談を定期的に行うとともに、電話連絡等で適宜、連絡調整を行った。また、本人との面談等で把握した生活上の課題に対して家族や関係機関と連携して対応した。

ウ　余暇支援

支援の登録をしている方へグループ活動などの外出行事への参加を呼びかけ、余暇の幅を広げる機会を提供し、安定した就労につながるように支援を行った。

７　利用者支援【就労定着支援事業】

企業就労の定着を目的として、就労定着支援事業の利用者４名に対し、月１回面談をして日常生活や社会生活に関する相談支援を行った。また、企業・事業所や関係機関との連絡調整を行い、必要に応じた支援を実施した。加えて、利用者の自宅や勤務先を訪問し、月１回以上の面談を通じて継続的な支援を行った。就労定着支援の契約期間が終了する利用者については、本人の意向を確認したうえで、障害者就労支援センター「レインボーワーク」へつなぎ、就労定着に向けた支援が継続できるよう取り組んだ。

【地域福祉課】

地域福祉を推進する「練馬ボランティア・地域福祉推進センター」およびサポートが必要な高齢者や障害者の地域生活を応援する「権利擁護センター ほっとサポートねりま」、生活困窮者の課題を地域で受け止め、住民とともに新たなシステムを構築していく「生活サポートセンター」の事業運営を統括し、課内で連携を図りより質の高いサービス提供を目指し各事業に取り組んだ。

【練馬ボランティア・地域福祉推進センター】

障害の有無や年齢、性別、国籍等に関係なく、誰もが社会や地域と接点を持ち続け、住み慣れた地域で生活し続けられるような「住みよいまちづくり」を目指し、ボランティアや市民活動の相談、情報提供、研修会の開催等を行い、地域や社会における課題に対し地域住民が主体的にその解決に取り組む地域福祉推進の基盤づくりを行った。また、各拠点で重層的支援体制整備事業の窓口を担うことで、相談者の生活圏域に合わせた社会資源のつなぎや、社会参加等の応援を関係機関と連携して行った。

1　ボランティア・市民活動推進、地域福祉活動推進

ボランティアコーディネーター、地域福祉コーディネーターの役割を一体化して、住民や団体等の主体的な取り組みを支援した。また、重層的支援体制整備事業や若者ケアラー・コーディネーター事業における個別相談を関係機関と連携して行うとともに、社会参加の場の発掘や創出に取り組んだ。さらに、地域住民等との連携や各拠点のネットワークを活かし、共に地域福祉の推進に取り組んだ。

（1）相談およびコーディネート事業

ア　ボランティア・市民活動相談

ボランティア・市民活動に関する相談を始めとした多様な相談について、関係機関や団体等と連携しながら課題の整理や解決に取り組んだ。

重層的支援体制整備事業や在住外国人支援に関する取り組みの周知を継続し、ひきこもり状態にある人や在住外国人からの生活相談増加につなげた。また、若者ケアラー・コーディネーター業務の周知により、学校からの相談やチラシ等を見ての相談が寄せられるようになり、他機関・団体と連携して支援を行う機会が拡大した。大泉コーナーでは、移転を契機に特に土曜日のボランティア相談と高齢者からの生活相談が増加傾向にあった。

相談内容	練馬ボランティア・地域福祉推進センター	光が丘ボランティア・地域福祉推進コーナー	大泉ボランティア・地域福祉推進コーナー	関町ボランティア・地域福祉推進コーナー	総数	前年度総数
ボランティアしたい	1,314	727	1,376	544	3,961	3,628
ボランティアほしい	796	396	660	420	2,272	2,051
NPO 団体からの相談	746	783	676	343	2,548	2,299
情報提供	874	571	421	68	1,934	1,814
協力依頼	433	355	454	142	1,384	1,537
生活相談	5,065	1,659	1,744	2,329	10,797	9,118
地域づくりに関連する相談	2,240	733	93	722	3,788	4,043
その他	41	17	2	8	68	49
総　数	11,509	5,241	5,426	4,576	26,752	24,539

イ　相談傾向の分析による事業化

他機関による一般的なボランティア講座の増加により、地域活動に関心を持つ住民との接点が減少していたことを踏まえ、テーマ型のボランティア講座を企画し、住民の強みや趣味を活かした参画機会の創出に取り組んだ。

ウ　アドバイザー体制

アドバイザーを設置し、職員を対象に相談援助や事業運営に関する課題についてスーパービジョンを受け、業務改善に活かした（月５回）。

（2）小地域福祉活動推進

ア　住民、町会・自治会、民生・児童委員、NPO 団体や企業等、様々な人や団体とともに、小地域福祉活動に取り組み、地域課題の解決に向けた仕組みづくりやネットワークを構築した。また、地域福祉コーディネーターとして、地域住民や社会福祉法人、地域活動団体等と連携し、継続的な地域づくりを推進した。

（ア）練馬地区

名称	内容
子そだてつなげ帯【主催】	懇談会で課題としてあげられた親子問題等子育てに関する情報共有や意見交換、勉強会（開催５回）

（イ）光が丘地区

名称	内容
ひかりのかけはし【主催】	高齢者、子ども、障害者等の関係機関との情報共有、意見交換を行う定例会（開催９回） 企画「在日外国人に話を聞く会@ひかりのかけはし」（開催１回、ゲストスピーカーとの事前打ち合わせ２回）
北町ネット（グリーンリボンネットワーク）【主催】	北町、錦、氷川台、平和台で活動している団体や福祉施設が連携を深めるために情報共有や意見交換を行う定例会（開催６回）
愛染院ひだまりマルシェ実行委員会【共催】	令和８年４月に実施する「地域に開かれたお寺づくり」を目的とした、地域団体や福祉施設が出店するマルシェ開催のための打ち合わせ（開催16回）

（ウ）大泉地区

名称	内容
気づき“あい”のあるまちをめざす会【運営協力】	サロン運営会議の進行の確認。サロン内で行うプログラムについて協議（出席11回）
おしゃべりサミット【運営協力】	高齢者の居場所づくりや課題解決を目的とした取り組み （打ち合わせ２回）

（エ）関町地区

名称	内容
しあわせ福祉ネット・関【主催】	「顔の見える地域の福祉づくり」を目的とした地域住民や地域活動団体・施設・機関のネットワークの会 ・定例会（開催９回）・役員会（開催１回）・企画（開催２回）
関町・立野地域施設連携防災ネットワークの会【主催】	「防災」を切り口とした関町・立野地域における福祉施設等のネットワーク構築のための会議 ・会の運営を検討する世話人会（開催３回）・全体会（開催１回）
子育てサポートネットSTS【主催】	関・立野・上石神井地域において、子育てしやすい地域づくりを目的とした機関同士のネットワークの会 ・定例会（開催６回）・区民向け講座（開催２回）・メンバー向け勉強会（開催１回）
智福寺マルシェ・智福寺まつり実行委員会【共催】	「地域に開かれたお寺づくり」「福祉施設の応援」「地元商店街の活性化」を柱とし、近隣の福祉施設や商店街とともに、智福寺マルシェ（販売会）や子育て世帯をメインターゲットとした智福寺まつりを実施 ・智福寺マルシェ（開催４回）・智福寺まつり（開催１回）
みんなの家たきち in 下石神井【運営協力】	空き家となった呉服店「たきち」が地域の居場所となるように、地域住民と共に運営を行う。ワークショップやセミナー等も実施。 通常開催日（開催23回）・ワークショップ（開催２回）・運営委員会（開催14回）・セミナー（開催３回）
関町フードフェスタ【主催】	関町地域に暮らす外国人の子ども、その支援者、地域住民との交流会（開催２回）

（オ）土支田地区

名称	内容
どんぐりの家運営委員会【運営協力】	どんぐりの家の運営方法について協議する定例会 （開催12回）

イ　困難さを抱えている当事者（ひきこもり、ディスレクシア、子育て等）と家族の会等を実施し、孤立を防止し、地域生活を支援できるよう取り組んだ。

名称	内容
えるでぃ～学習障害について考える会～【運営協力】	学習障害の一つであるディスレクシアに関する勉強会や当事者と家族の会等を実施（出席12回）
マロンの会、メロンの会【主催】	生きづらさを抱えた人が専門性のあるボランティアとともに、安心して余暇を楽しめる居場所づくりを実施（開催18回）

スマイルの会【主催】	主に継続的に生活相談をしている地域住民を対象としたクラフト活動等を通じた居場所づくりを実施（開催８回）

（３）ネットワークの参加と連携

地域の団体、施設、関係機関との日常的な連携・協力を図るため、各種会議へ参加した。

定期的に各団体の会議に出席することで最新の情報を得るとともに、練馬区社協で把握している情報を団体等に提供し、連携を強化した。

ア　各地区の民生児童委員協議会に出席し、各拠点における地域福祉コーディネーターの取り組みや事例などについて報告を行い、民生・児童委員から相談を受けるなど日頃からのつながりを深めた（延べ 167 回参加）。

イ　町会・自治会等の地域住民や地域の団体、施設との日常的な連携・協力を強化した。

会議名	参加回数	内容
大泉東地区祭実行委員会	１回	大泉東地区祭に向けた説明・打合せを行う会議（雨天中止）
光が丘地区祭	１回	社協の広報活動や、ネリーのお面作り、白百合・かたくり自主製品の販売
けやきまつり実行委員会	６回	けやきまつり開催に向けた説明・打合せを行う会議
関地区祭実行委員会	１回	関町地区祭に向けた説明・打合せを行う会議（中止）

ウ　地域の精神保健連絡会、地域ケア会議等、各種会議へ参加した。

会議名	参加回数	内容
精神保健福祉関係者連絡会	４回	豊玉、光が丘、石神井、関保健所を中心とした情報交換会
地域ケア基本地区会議・協議体	５回	地域包括支援センターの会議で把握された地域課題を圏域単位で協議する会議
地域ケアセンター会議	27 回	地域課題について、その解決に向け関係者で話し合う場
よろず会議	10 回	豊玉地域包括支援センター、はつらつセンター豊玉と情報共有、課題解決に向けて話し合う場
ホームスタート・はっぴぃ練馬　トラスティ会議	１回	ホームスタート事業についての話し合いの場
高野台地域包括支援センター地域連携会議	７回	元気高齢者の見守り・介護・認知症予防・居場所づくりの連携
関中学校評議員会・学校支援推進協議会	３回	教育活動の成果と課題についての説明と情報交換
ハイムガーデン南大泉運営推進会議	２回	地域に開かれた施設運営に向けた近隣機関・地域住民等の意見交換・情報共有
ヒューマンライフケア中村橋運営推進委員会	３回	施設の運営や課題等の共有・意見交換の場
生活支援コーディネーター連絡会	８回	生活支援コーディネーターとの地域情報や課題の共有・連携の場
ほのぼの館・関 関係者連絡会	５回	月次報告と情報交換の場
関町児童館運営委員会	５回	児童館事業に関する関係機関や地域団体等を含めた意見交換・情報共有の場
【学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業】関係者ミーティング	２回	NPO 法人障がい児・者の学びを保障する会が主催する、「障害者の学び」に関する実践内容の紹介や、情報共有の場

エ　地域ごとやテーマ別等で必要とされるネットワークの調整・構築を図った。

名称	内容
ねりんく（在住外国人支援プラットフォーム）	練馬区社会福祉協議会、シャンティ国際ボランティア会、東京パブリック法律事務所の三者が協働し、在住外国人を支援する取り組みを実施した。区内に暮らす外国にルーツを持つ子どもたちを支援するため、高校へのアウトリーチを行ったほか、地域団体が情報交換できる場も設けた。（相談会３回、セミナー１回、打合せ３回、報告会１回）
こども食堂連絡会	区内のこども食堂を運営する団体の連携を図るため、各団体の取り組みや悩み等の共有・意見交換の場として連絡会を開催した。（連絡会２回）

こどもまんなかネットねりま	貧困や孤立、不登校などの子どもを支援する団体により立ち上がったネットワークへの参加と連携を通じて、課題を抱える子どもや団体等の支援に取り組む。 （団体交流会２件、トークセッション７件、不登校関係団体オフ会１件）

オ　各コーナーがより地域で気軽に立ち寄れる場所になるよう豊玉障害者地域生活支援センターきらら、石神井障害者地域生活支援センターういんぐ、ボランティア等と連携し、出張きらら・出張ういんぐを開催した。また、より良い運営につながるよう、きらら、ういんぐと組織的な検討の機会を設けた。※出張きらら：P.75、出張ういんぐ：P.81　参照

（４）市民団体・学校・企業・関係機関等へのサポート

ア　ボランティア・市民活動団体や関係機関等の活動、学校の福祉教育への取り組み、また練馬区内郵便局との包括的連携による地域福祉推進や区内スーパーマーケットにて展開しているフードパントリー等企業の社会貢献活動の取り組みなどに対する、企画協力や講師派遣等を行った。

（ア）職員派遣

学校・施設・団体	件数	講座・内容	延べ人数
小学校、中学校、高等学校、大学、はつらつセンター、団体、企業など	29 件	ボランティアについての説明依頼が多かった。その他、地域資源についてや障害に関する内容の講師依頼もあり、VC の取り組みを踏まえ説明を行った。	1,446 名

（イ）講師紹介

学校・施設・団体	件数	講座・内容	延べ人数
小学校、中学校、高等学校	11 件	聴覚、視覚、身体障害について理解を深められるよう、関わりのある講師を紹介し、福祉や障害などについて学べる機会をつくった。	1,035 名

（ウ）企業との連携

企業・法人	内容
郵便局	郵便局を地域拠点として社会貢献を深めるため、郵便局と練馬区社協で協定を締結した。締結後は練馬郵便局で広報誌７種の配架を依頼し、58 支局でも「ぽけっと」を配架した。さらに、５部会の定例会に出席し、社協の取り組みや連携事例、ネリーズ登録等を説明し、具体的な連携促進を図った。
ライフ、いなげや、パルシステム、魚進フーズ、津多屋	区内のスーパーマーケット等の企業からの弁当や余剰青果、食材、フードドライブで集めた物等の寄付を団体、施設、関係機関へ提供した（計６件）。

イ　福祉施設・病院等のボランティア担当者を対象とした研修会等を実施した。研修実施後も継続的に関わりながら、地域の中で施設同士が学び合い、つながる機会をつくった。

研修・講座

研修・講座名	内容	会場	参加人数
ボランティア担当者基礎研修（R7.6.19）	ボランティア受け入れの基礎について研修を行った。	光が丘デイサービスセンター	37 名
ボランティア担当者情報交換会	研修後の取り組み報告や受け入れ課題を共有し、より良いボランティア受け入れ方法を検討する場を設けた。また、ミニ講座も取り入れる工夫を行った。	①練馬（R8.1.22） ヒューマンライフケア中村橋の宿 ②光が丘（R8.2.16） 光が丘デイサービスセンター ③大泉（R8.2.17） ゆめりあ９階	①３施設５名 ②９施設 11 名 ③13 施設 15 名

ウ　市民活動団体に対し各種助成金情報の提供と、助成金申請に向けたサポートや推薦を行った。
推薦　13 件

公益財団法人 みずほ教育福祉財団「ボランティア活動資金助成事業」　３件
公益財団法人 中央競馬馬主社会福祉財団「令和７年度助成事業」　１件
公益財団法人 キリン福祉財団「令和８年度キリン･地域のちから応援事業」　助成　５件
子ども食堂応援プロジェクト 2025 年度下期 助成　１件

フードパントリー緊急支援事業補助金　１件
ドコモ市民活動団体助成事業　２件

エ　ボランティア関連保険の受付・手続きを行った。これらの保険は、保険者である東京都社会福祉協議会と加入事務契約を結んでいる。

（ア）ボランティア保険加入者数　4,581 名（天災プラン 377 名）

（イ）行事保険加入件数　1,401 件

オ　相談情報ひろば等の団体と情報交換の場を設け、日頃からの連携を深める機会をつくった。

	開催日	会場	参加団体・人数
第１回	R7.7.24	ハッピーひろば	９団体・12 名
第２回	R8.2.2	ふろしき・ねこの手	７団体・11 名

カ　こども食堂の活動を支援するため、こども食堂連絡会の開催ほか、設立や広報等の支援を行った。

	開催日	内容
第１回	R7.7.1	こども食堂連絡会を開催し、団体同士の情報共有と意見交換の機会をつくった。
第２回	R8.2.13	

（５）情報発信

ア　リーフレット等を活用し、センターの役割・機能について住民にわかりやすく情報提供を行った。

イ　ボランティア・市民活動情報「ぽけっと」を発行した。
年 12 回（毎月）発行/発行部数（4,200 部）

ウ　社協ホームページ、Facebook、Ｘ、ネリーズ公式 LINE 等のメディアを活用して、ボランティアや市民活動、地域福祉活動に関する情報を発信した。
（Facebook26 件、Ｘ37 件、ネリーズ公式 LINE８件）

（６）会議室・機材等の貸し出し

ア　ボランティア活動や市民活動を支援するために、センター・コーナーの各拠点にある会議室・機材等の貸し出しを地域活動団体に行った。

（ア）会議室貸出し

拠点名	団体数（延べ）	利用者数（延べ）
練馬	142	1,772
光が丘	446	3,264
大泉	165	837
関町	302	3,582
計	1,055	9,455

（イ）コピー機・印刷機貸出し

拠点名	団体数（延べ）
練馬	30
光が丘	10
大泉	10
関町	103
計	153

イ　公的制度の対象にならず、一時的に利用を必要とする住民や福祉教育を目的とした団体等に車いすの貸し出しを行う。

拠点名	件数（延べ）
練馬	86
光が丘	44
計	130

（７）災害時に備えた取り組み

ア　災害時に備えた行政・関係機関・地域団体等とのネットワーク構築

地域の関係者や練馬区福祉部管理課、練馬区危機管理室区民防災課と災害時に備えた情報交換の場を設け、協議を行った。また、災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練の振り返りや資材の調達方法など、具体的な災害時の連携についても協議する機会を持った（延べ９回）。

イ　「災害ボランティアセンター」運営に備えた、行政・関係機関・地域団体等との連携

（ア）災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練（全２回　参加者：延べ 130 名）を行った。７月

には練馬文化センターで実施し、２月には勤労福祉会館で訓練を実施した。

（イ）災害ボランティアセンター関係者連絡会の開催

災害時における円滑な連携をめざし、避難拠点運営連絡会、障害者団体、行政、消防署、警察署の他、今年度は、東京ボランティア・市民活動センター、郵便局、被災地で活動する団体を加えて開催し、都の広域支援に関する情報提供や災害時の連携について意見交換を行った。

（全１回　参加者：18 名）

ウ　災害ボランティアコーディネーター入門講座・交流会の開催

（ア）災害時の困りごとと災害ボランティアセンターなどの地域資源とのかけ橋になる人を育成する目的として災害ボランティアコーディネーター入門講座を開催した（地域向け講座　全２回　参加者：延べ 59 名）。

（イ）講座卒業生とのつながりの継続を目的とした交流会を実施した（全２回　参加者：延べ 35 名）。

エ　災害ボランティアセンターの周知と連携

（ア）避難拠点運営連絡会に参加し、災害ボランティアセンターの機能と役割の周知を行い、災害時の連携に関する意見交換を行った（３カ所）。

（イ）青年会議所と「災害時における協力体制に関する協定」の締結に向けて協議を行った。

（ウ）郵便局と「包括的連携協定」に基づく災害時の連携項目について確認を行った。

オ　シンポジウムを開催し、「様々な防災への取り組み」と題した基調講演と、日頃の地域のつながりをテーマにシンポジストから取り組みを報告した（参加者：86 名）。

（８）重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ等継続的支援業務および参加支援業務ならびに若者ケアラー・コーディネーター業務の取り組み〔練馬区からの受託事業〕

重層的支援体制整備事業におけるアウトリーチ等継続的支援事業および参加支援事業の本格実施に伴い、毎月各拠点の担当者会議を開催し、事業運営に必要な体制の整備を進めた。社会参加支援においては居場所づくりやボランティア活動等の相談者に応じた参加の場を生み出す取り組みを進めた。また、若者ケアラー・コーディネーター業務の受託に伴い、練馬区と連携し学校や関係機関への周知活動を行った結果、学校等からの相談や連携の機会が増えた。

ア　重層的支援体制整備事業

（ア）相談件数

a　新規相談者数 542 件

b　延べ相談支援件数 9,441 件

c　他の支援機関へつないだ件数 150 件

（イ）新規相談者の初回相談経路

本人／電話	本人／来所	本人／その他	家族・知人	地域住民・団体	関係機関	社会福祉協議会内	その他
196	96	17	84	39	69	37	4

（ウ）新規相談者の相談内容（相談者 542 名）※複数回答あり

人間関係・コミュニケーション	孤独感・不安感	経済事情	金銭管理	衣食住	健康	介護	子育て	教育	居場所	ボランティア・地域活動	就労・仕事	その他
167	202	126	26	91	93	29	25	27	82	91	66	44

（エ）アウトリーチ等支援事業

a　自宅への訪問 123 件

b　同行　　100 件

c　情報収集のための会議の開催　　184 回

d　地域団体の集まりや会議体への出席　372 回

（オ）参加支援事業

a　参加支援により社会参加が実現した件数　103 件

イ　若者ケアラー・コーディネーター業務

（ア）相談件数

a　新規相談者数 22 件

b　延べ相談支援件数 433 件

c　関係機関との連携件数　124 件

（イ）新規相談者の初回相談経路

本人／電話	本人／来所	本人／その他	家族・知人	地域住民・団体	関係機関	社会福祉協議会内	その他
0	1	0	2	3	12	2	2

（ウ）ケアの相手・内容（相談者 22 名）※複数回答あり

a ケアの相手・ケアを必要とする状況

ケアの相手	人数
きょうだい	8
母	14
父	4
祖父母	1
その他	0

b ケアの内容

内容	人数
身体的な介護	0
生活費の援助	3
情緒的支援	7
通院、外食等の同行	2
きょうだいの世話	6
金銭管理・事務手続き	2
家事	3
服薬管理・投与	1
通訳（日本語・手話）	3
見守り	2
その他	1

（エ）事業周知
a 主催した会議　　延べ 44 回
b 訪問した学校・関係機関等　延べ 72 回

2　地域の人材育成

地域福祉推進のため、ボランティア講座等、地域の中で様々な役割を担い活動する地域住民の発掘・育成・支援および福祉人材の育成事業に取り組んだ。

（1）ボランティア講座

ボランティア活動の基本的な理解を深めながら、活動を始めるきっかけとなる講座を、他部署や地域の関係機関等とも連携して企画・実施した。また、講座終了後も交流会等を企画し継続的なつながりづくりの機会を設けた。

（災害ボランティアコーディネーター入門講座、ボランティア講座 at たきち等 再掲 ）

対象	件数	講座名	延べ人数
地域住民等	6 件	ボランティア入門講座、コーヒーボランティアセミナー、精神保健福祉ボランティア講座、災害ボランティアコーディネーター入門講座・交流会、ボランティア講座 at たきち	157 名

（2）つながるカレッジねりまマッチングイベント(練馬区と共催)

つながるカレッジねりま（福祉講座）修了予定者や地域活動に関心のある住民を対象に、地域活動団体の活動を紹介・交流するブースを設置し、住民の地域活動参加と地域活動団体の担い手の確保に関する機会を提供した。

開催日時	場所	出展団体	来場者数
R8.2.28　11:00～16:00	石神井公園区民交流センター	20 団体	148 名

（3）ボラセンゼミ

練馬ボランティア・地域福祉推進センターの講座等を修了した方を対象に、地域活動団体の講話や聴覚障害当事者の体験談、障害者施設の見学、多文化共生をテーマとしたゼミを実施した。結果、参加者の約半数が新たな地域活動につながった。また、前年度の修了生と継続的な交流をはかるために合同ボラセンゼミを開催した。

開催　7 回（合同ボラセンゼミを含む）　延べ 80 名

（4）講師派遣

学校や関係機関等に職員を講師として派遣し、地域福祉の理解を深める機会を設けた。

派遣先	件数	講座・内容	延べ人数
小学校、中学校、高等学校、大学、はつらつセンター、団体、企業など	29 件	社協に関する事業説明、ボランティア・地域活動、地域づくりに関する講義など。【再掲】	1,446 名

3　東日本大震災および令和６年能登半島地震避難者に対する孤立化防止等の取り組み〔東京都「孤立化防止事業」受託事業〕

東日本大震災による区内在住の避難者および令和６年能登半島地震における区内避難者に対し、個別のニーズに応じて必要な支援や情報提供を行った。

（1）個別相談および支援

個別訪問等を通して、困りごとなどを伺いながら必要な情報提供を行うとともに、民生・児童委員や自治会等の地域の関係者や避難元の行政・社協と連携し、地域の一員として生活しやすい環境となるよう支援した(訪問・電話連絡件数：155 世帯 231 人)。

（2）情報紙等による情報提供

「こんにちは！練馬区社会福祉協議会です」を発行し、区内の団体が行うイベントや、東京電力の賠償に関する相談会等の情報提供を行った(年３回発行)。

（3）避難者支援団体等との連携およびネットワーク構築

ア　練馬区避難者支援団体連絡会の開催

避難者支援を行う関係機関や団体が、それぞれで把握している情報を共有することを目的に連絡会を開催し、区内避難者の現状の共有や、団体の取組みに関する情報共有・意見交換を行った(年２回実施、延べ 21 名参加）。

イ　関係機関との連携

（ア）避難者支援に関わる地域の関係団体、行政、社協などが参加する会議などに参加し、被災地・避難者の現状と課題を把握するとともに、各社協の取り組みについて情報共有を行った(避難者支援団体連絡会２回、支援団体講演会１回)。
（イ）避難者支援団体が所有する保養ハウスを活用して、避難者と団体の交流会を実施した(年２回実施、延べ 12 名参加)。
（ウ）被災した窯元の支援を目的に大堀相馬焼のミニ販売会を開催した（年１回）。

４　組織運営

（１）運営委員会の開催

ボランティア・市民活動および地域福祉活動を行う住民や学識経験者、行政関係者等の委員によって構成する運営委員会を開催し、多様な視点でセンターの運営や事業について協議を行った。また、より良いセンター運営のため、委員とともにワークショップを開催し、職員のスキルアップに努めた(定例会議年６回・ワークショップ２回開催)。

（２）スタッフ会議、検討会議の開催

スタッフ会議(センター、各コーナー全職員参加)および検討会議(センター・各コーナー責任者参加)を月１回開催し、情報交換や運営等に関する協議を行った。

（３）職員の研修参加

ボランティアコーディネーター、地域福祉コーディネーター等業務に必要な資質を身につけるため、内外の研修に参加した。(外部研修 43 講座、延べ 63 名参加)

（４）事業収入や寄付等による事業の充実

寄付金の受入れをはじめ、各種手数料収入、物品貸出及びリサイクル収入などにより、事業収入を確保した。

ア	練馬ボランティア・地域福祉推進センターへの寄付	21 件	312,610 円
イ	ボランティア保険手数料収入		140,160 円
ウ	車いす貸し出し収入		30,000 円
エ	コピー・印刷機収入等		49,680 円
オ	使用済み切手収入		44,380 円
カ	使用済みインクカートリッジ収入		3,840 円

（５）相談記録システム導入等による業務の効率化

重層的支援体制整備事業の本格実施を機に、相談記録システムを各拠点に導入し、相談状況の共有および業務管理の一元化を図り、法人全体の DX 推進と併せて業務の効率化を図った。

【権利擁護センターほっとサポートねりま】

高齢や障害等のために支援を必要とする住民が適切に福祉サービスを選択し、自分の意思が尊重され希望を叶えながら地域で安心して生活が送れるよう、福祉サービスや制度に関する情報提供を行う福祉サービス利用援助事業を行った。また、練馬区における成年後見制度推進機関、成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として、関係機関や専門職との地域連携ネットワークの更なる強化や成年後見制度の周知普及を図り、制度の円滑な利用を進めるための事業に取り組んだ。各事業の実施にあたっては制度や事業が幅広く周知できるよう、工夫して取り組んだ。終活相談窓口の相談ニーズから、身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するための新事業の検討を練馬区、専門職と行い、新規事業の準備を進めた。

1　相談事業

福祉サービスの利用等に関わる相談や情報提供、成年後見制度に関する概要や申立て書類の説明および関係機関等の紹介、後見業務についての相談・問合せ等に応じ、関係機関と連携して支援した。

（1）一般相談

ア　福祉サービスの利用援助等に関する相談　（単位：件）

相談件数・状況	年度／状況	7年度 相談の内訳(件数) 問合せ	初回	継続	7年度 延べ件数	6年度 延べ件数	5年度 延べ件数
	認知症高齢者等	70	639	10,587	11,296	10,200	9,770
	知的障害者	4	38	3,824	3,866	3,245	2,815
	精神障害者	6	60	2,986	3,052	2,510	2,313
	その他	161	177	1,341	1,679	1,592	1,981
	計	241	914	18,738	19,893	17,547	16,879

※状況の「その他」は、難病や高次脳機能障害の方、疾病・障害などの詳細が不明な方

終活に関する相談事業も始まり、相談の内容は多岐に渡っている。

イ　成年後見制度に関する相談

上記 ア　のうち成年後見制度に関する件数　（単位：件）

相談件数・状況	年度／状況	7年度 延べ件数	6年度 延べ件数	5年度 延べ件数
	認知症高齢者等	1,294	1,223	1,420
	知的障害者	297	358	382
	精神障害者	377	471	535
	その他	457	322	465
	計	2,425	2,374	2,802

※状況の「その他」は、難病や高次脳機能障害の方、疾病・障害などの詳細が不明な方

親なき後を見越して後見人交代を検討している親族後見人からの相談なども増えており、後見人サポートの必要性も高くなっている。また、終活相談から将来に備えるため、成年後見人候補者や遺言書作成など専門職への紹介依頼件数が昨年度より 17 件増加した。

（2）成年後見制度専門相談

今年度も引き続き月２回の開催を継続した。相談内容は、成年後見制度のみならず、将来に備えるため遺言・相続・身元保証など終活に関する相談も約４割を占めた。遺言書作成や成年後見候補者を探してほしいなどの相談に関しては、専門職を紹介した。

開　催	相談員	会場	開催回数等
原則毎月第１・３水曜日（祝祭日除く）	公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート東京支部	練馬区社会福祉協議会 面談室	全 24 回開催 66 件相談

・各専門職の相談会

今年度も司法書士・弁護士の相談会を各 1 回ずつ開催した。司法書士会は 19 組、弁護士会は 20 組の利用があった。アンケート結果としては、概ね９割以上の相談者が満足した結果を得られた。

開催日	相談員	実施主体	相談内容（複数選択）（単位：件）			
			後見制度	遺言・相続	財産管理関係	その他
R7.11.29	司法書士 練馬区社協職員	公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート東京支部	16	19	4	5
R8.2.7	弁護士 練馬区社協職員	東京弁護士会	7	17	4	0

※状況の「その他」は、死後事務や不動産の管理処分について

（３）権利擁護法律相談

弁護士と顧問契約を結び、法的助言が必要な相談に適切に対応するとともに、行政や地域包括支援センター等の関係機関が法的助言を必要とする場合には、顧問弁護士への相談につなぐことで、行政や関係機関が速やかに対応できるよう支援を行った（16 件）。

２　福祉サービス利用援助事業

高齢者、障害のある人の適切な福祉サービスの選択や利用支援、および日常生活における金銭管理、重要書類の預かり等、地域で安心して生活を送るための支援を行った。

（１）地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）〔東京都社会福祉協議会からの受託事業〕

高齢や障害等で判断能力が十分でない人の意思決定と地域生活を支援するため、「福祉サービス利用援助」「日常的金銭管理サービス」「書類等預かりサービス」を行った。また、法的な課題については、専門職と連携を取りながら、支援を行った。

新規契約者数は年々増加している。これは、検討支援会議等において事業周知を行ったことに加え、練馬・光が丘・石神井・大泉の各地域包括支援センター圏域会議で事業説明を実施した結果、地域包括支援センターからの相談が増加したことによるものである。

一方、解約理由については、本人の状況変化に伴う施設入所や成年後見制度への移行、死亡等が主であった。相談内容の傾向としては、障害のある若年者やひとり親家庭、夫婦・親子など世帯全体での支援を要するケース、また複合的な課題を抱えるケースが増加している。これらに対し、関係機関や後見人等と連携しながら、本人の意向を尊重した支援を行った。

利用者数・状況（名）	年度／状況	７年度 新規契約数	７年度 年度中利用者数	７年度 終了（解約）数	７年度 年度末利用者数	６年度（年度末利用者数）	５年度（年度末利用者数）
	認知症高齢者等	46	162	34	116	104	98
	知的障害者	2	29	1	27	26	24
	精神障害者	5	33	8	28	30	30
	そ　の　他	0	9	0	9	10	9
	計	53	233	43	180	170	161

※状況の「その他」は、難病や高次脳機能障害の方、疾病障害などの詳細が不明な方

（２）財産保全サービス・手続代行サービス〔練馬区補助事業〕

加齢や身体障害、病気等により、財産の管理、預金の払戻し、各種支払いや手続き等が困難な人に、書類等の預かりや手続きの代行等の支援を行った。

利用者数・状況（名）	年度／状況	７年度 新規契約数	７年度 年度中利用者数	７年度 終了（解約）数	７年度 年度末利用者数	７年度 契約内容内訳 財産保全	７年度 契約内容内訳 手続き代行	７年度 契約内容内訳 併用（再計）	６年度（年度末利用者数）	５年度（年度末利用者数）
	認知症高齢者等	1	10	3	9	0	9	0	11	13
	知的障害者	0	1	0	1	1	0	0	1	1
	精神障害者	0	1	0	1	0	1	0	1	1
	そ　の　他	0	10	2	10	1	10	1	12	13
	計	1	22	5	21	2	20	1	25	28

※状況の「その他」は、難病や高次脳機能障害の方、疾病障害などの詳細が不明な方

（３）周知普及

地域福祉権利擁護事業や財産保全・手続代行サービスのより円滑な利用を促進することを目的に、パンフレット等を活用し、関係機関や区民にもわかりやすい事業説明を行った。練馬区内４か所の総合福祉事務所、地域包括支援センターや福祉サービス事業所等と連携し、地域の権利擁護の意識を高めるとともに、相談会の開催や講師の派遣を行い、制度の理解や終活を含めた権利擁護センターの事業の周知を図った。

開催日	内　容	実施主体
R7.4.23	あなたらしく生きるために～大切な財産を守る方法～	練馬区立はつらつセンター
R7.6.23	成年後見制度の利用、地域福祉権利擁護事業	石神井保健相談所　地域保健第一係
R7.6.26	地域における権利擁護活動の実際：社会福祉協議会の立場から	立教大学コミュニティ福祉学部
R7.7.17	地域福祉権利擁護事業の相互理解を深める。事業につながったケースとつながらなかったケースの事例から学ぶ。	社会福祉法人　練馬区社会福祉事業団
R7.7.30	「地域で支える」ということ～互助の実際～	北町はるのひ地域包括支援センター
R7.8.26	成年後見制度・地域福祉権利擁護事業、終活・社会福祉協議会について	練馬区広聴広報課
R7.9.20	第 18 回認知症フォーラム	認知症フォーラム
R7.10.12	終活の始め方・成年後見制度、相談対応等	終活フェスタ
R7.10.29	地域福祉権利擁護事業の概要、中核機関の役割	光が丘総合福祉事務所高齢者支援係・地域包括支援センター
R7.10.31	地域福祉権利擁護事業の概要、中核機関の役割	練馬総合福祉事務所高齢者支援係・地域包括支援センター
R7.11.12	成年後見制度の概要、権利擁護センターの役割	練馬・生活者ネットワーク
R7.11.26	地域福祉権利擁護事業の概要、中核機関の役割	石神井総合福祉事務所高齢者支援係・地域包括支援センター
R7.11.27	地域福祉権利擁護事業の概要、中核機関の役割	大泉総合福祉事務所高齢者支援係・地域包括支援センター
R7.11.27	地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度利用における権利擁護センターと地域包括支援センターの連携について	光が丘基本地区　社会福祉職種会
R7.12.11	日常生活自立支援事業と財産保全・手続き代行サービスを知っていますか？（地域ケアセンター会議・協議体）	中村橋地域包括支援センター
R8.1.14	地域福祉権利擁護事業の利用の仕方について～福祉サービスの利用手続きや日常の金銭管理が難しくなったら～	認知症の人と家族の会　東京都支部
R8.1.21	財産管理や身元保証が無いことで不利益を受けている人への支援方法を学ぶ	かたくり武蔵関
R8.2.19	認知症高齢者と成年後見制度について	医療法人社団じうんどう　慈雲堂病院
R8.3.7	いざという時のために今出来る事、調べておきたい事	認知症サポートセンターねりま

３　成年後見制度の利用推進と中核機関の運営［練馬区からの委託事業］

成年後見制度推進機関、中核機関の運営主体として、関係機関や専門職との地域連携ネットワークを強化した。また、中核機関の役割を関係機関に周知し、制度の利用促進と円滑な利用を進めるための取り組みや、地域課題の発見や解決に向けた検討を進め、成年後見制度と様々な地域資源を組み合わせて個別の状況に応じた支援を行った。

（１）周知普及事業

ア　制度説明会・勉強会

地域包括支援センターや福祉事業所、成年後見制度に関わる NPO 等の関係機関と連携し、当事者や地域住民等を対象に制度説明会や終活に関連する勉強会、相談会を開催し、地域の権利擁護の意識を高めた。また、各関係機関と協働し福祉サービス提供事業者等を対象とした講座の講師を務めた。

開催日	内　容	実施主体
R7.4.23	あなたらしく生きるために～大切な財産を守る方法～（再掲）	練馬区立はつらつセンター
R7.6.20	成年後見制度について	白百合福祉作業所（家族会）
R7.6.23	成年後見制度の利用、地域福祉権利擁護事業（再掲）	石神井保健相談所　地域保健第一係
R7.6.26	地域における権利擁護活動の実際：社会福祉協議会の立場から（再掲）	立教大学コミュニティ福祉学部
R7.7.17	地域福祉権利擁護事業の相互理解を深める。事業につながったケースとつながらなかったケースの事例から学ぶ。（再掲）	社会福祉法人　練馬区社会福祉事業団
R7.7.23	知っておきたい成年後見制度	練馬福祉人材育成・研修センター
R7.8.26	成年後見制度・地域福祉権利擁護事業、終活・社会福祉協議会について（再掲）	練馬区広聴広報課
R7.9.6	親亡き後・成年後見制度について	社会福祉法人未来こどもランド　就労継続支援Ｂ型　すまいる・フォレスト
R7.9.20	第 18 回認知症フォーラム（再掲）	認知症フォーラム
R7.10.12	終活の始め方・成年後見制度、相談対応等（再掲）	終活フェスタ
R7.10.16・25	親亡き後のために元気なうちに準備しておくこと（成年後見、親自身の終活など）	社会福祉法人　あかねの会
R7.11.1	障害の理解と対象者理解（知的・精神）/練馬区の市民後見人の活動の現状	NPO 法人　成年後見のぞみ会
R7.11.12	成年後見制度の概要、権利擁護センターの役割（再掲）	練馬・生活者ネットワーク
R7.11.27	地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度利用における権利擁護センターと地域包括支援センターの連携について（再掲）	光が丘基本地区　社会福祉士職種会
R8.1.21	財産管理や身元保証が無いことで不利益を受けている人への支援方法を学ぶ（再掲）	かたくり武蔵関
R8.1.30	成年後見制度について	ニチイケアセンター練馬さくら台
R8.2.13	親族後見人の条件	木瓜の花
R8.2.19	認知症高齢者と成年後見制度について	医療法人社団じうんどう　慈雲堂病院
R8.3.7	いざという時のために今出来る事、調べておきたい事	認知症サポートセンターねりま
R8.3.18	地権事業から市民後見人への移行における検討方法	社会福祉法人　東京都社会福祉協議会

イ　講演会

弁護士や医師等の専門職や当事者など、それぞれの分野に精通した講師を招いた講演会や研修を行った。市民後見人養成研修（P.54 掲載）の一部を区民に公開し、成年後見制度および市民後見人の周知に努めた。また、成年後見制度に関わる NPO と協働し、区民向け講演会と相談会も行った。

開催日	内　容	講　師	参加
R7.7.11	成年後見制度について	弁護士　小池　知子氏	22
R7.7.14	障害の理解と対象者理解（知的障害）	白百合福祉作業所	11
R7.7.22	社会保障制度について	文京学院大学 人間学部人間福祉学科 教授　中島　修氏	15
R7.7.23	認知症について	練馬区認知症ケアマネジメント研究会 中澤　見和氏	12
R7.7.24	障害の理解と対象者理解（精神障害）	大泉病院　医師　冨田　真幸氏	15
R7.11.12	成年後見制度の理念と概要 意思決定支援のあり方	弁護士　池原　毅和氏	52
R8.2.18	私の人生を私らしく最後まで生きる～これからの成年後見制度と意思決定支援の在り方とは？～	弁護士　水島 俊彦氏	77

（２）成年後見制度利用促進法を踏まえた地域ネットワークの活用

ア　行政関係機関との協働

中核機関の設置主体である区と毎月の定例会議等を通じ情報共有や協議を行い、成年後見制度の利用支援や市民後見人の受任に取り組んだ。

イ　地域住民や成年後見制度推進 NPO 等との連携

成年後見制度に関わる NPO と定期的に懇談会を開催し、意見交換や情報交換等を図り、協働して講演会や相談会を実施した。

懇談会開催日	参加団体	内　容
R7.7.31	NPO 法人　成年後見推進ネットこれから	各団体の取り組みと法人後見に関する課題・情報交換
R8.3.25	NPO 法人　成年後見のぞみ会	

ウ　「ねりま成年後見ネットワーク連絡会」の開催

区民が成年後見制度を安心して利用できるよう練馬区域で活動する成年後見制度に関わる専門職や当事者団体、行政機関などを対象に「ねりま成年後見ネットワーク連絡会」を開催した（年２回）。

第一回目は、R９年度に予定されている民法改正に伴う成年後見制度の最新情報について、権利擁護センターの顧問弁護士でもある東京弁護士会の土肥弁護士より、中間試案やパブリックコメントを踏まえて講義をいただき、今後に向けた展望や準備など専門職や行政、それぞれの立場でグループに分けて話し合った。

第二回目は、専門職後見人から市民後見人へリレー方式で引継いだ具体的な事例を紹介し、グループワークでは各グループに市民後見人が入り、市民後見人を増やし受任を進めていくためのアイデアや制度改正に向けた状況を共有した。

開催日	参加者数																			
	社会福祉士	行政書士	税理士	司法書士	弁護士	医師	社会保険労務士	当事者団体	NPO団体	精神科病院相談員	公証人	市民後見人	その他	行政関係者						合計
														高齢者支援係	地域包括支援センター	障害者支援係	連携推進担当係	障害者地域生活支援センター	地域福祉係	
R7.8.29	3	4	1	3	3	0	3	2	5	2	1	3	14	6	11	1	1	3	3	69
R8.2.26	2	3	0	3	3	0	3	0	4	3	0	7	12	5	12	2	1	1	2	63

エ　支援機能の充実

関係機関の要請に応じて、専門職からの助言を得ながら中核機関として、本人の権利擁護を図るため関係者や当事者と伴走しながら支援を調整した。

（３）検討支援会議の開催

成年後見制度の利用や権利擁護に関するケース検討を行う会議を定期的に開催した。困難事例をはじめとした個別支援への対応、複合的な課題を抱えた世帯への対応、地域課題を把握し適切な支援につなげるため、分野を越えた地域連携の強化を図った。

ア　参加者

弁護士、司法書士、社会福祉士、福祉事務所、保健所、保健相談所、地域包括支援センター、障害者地域生活支援センター、地域福祉係、権利擁護センター

イ　開催回数

計 12 回（東６回、西６回）

ウ　相談内容、検討内容、共有内容

・支援が必要ではあるが、本人に困り感がない方への対応
・成年後見人等が選任されているが、十分に機能がしていない場合への対応
・キーパーソンが不在となり、世帯への支援を考える必要がある場合の対応
・急遽現れた親族が、遺言の書き換え等本人へ不利益な働きかけをしている場合の対応　等

（４）後見人等サポート

成年後見人等を受任する予定や受任中の親族等を対象に以下の支援を行った。

ア　相談支援

後見人等が安心して後見業務を行えるように、後見業務で生じる疑問や不安・悩み、書類作成の方法・確認等、相談支援を行った。

イ　情報提供、勉強会・研修の実施

情報紙「ねりま後見人ネットだより」を年２回(各 1000 部)発行した。練馬区社協に登録している親族後見人等他、各関係機関への発送を行った。また、親族後見人等の相談窓口の周知や、登録者の拡大を図るため、社協 HP をはじめ、主催の研修や講演会、東京家庭裁判所や行政等関係機関の協力を得てネットだよりを配布した。今年度は親族後見人等向けに勉強会・懇談会を開催。令和７年４月に改訂された家庭裁判所への報告書についての勉強会と懇談会を実施し、安心して後見業務に取り組めるよう、親族後見人等の情報交換や交流をする機会を提供した。

（５）市民後見人養成・支援

ア　市民後見人の養成・支援

市民後見人と協働して市民後見人等養成研修説明会や市民後見人のリーフレットを用い、活動の周知・普及を図った。養成研修は、受任に向けた実践的な学びができるよう工夫して実施した。入門研修の受講を経て選考面接を行い、６名が基礎研修と応用研修へ進み５名が登録。また、養成研修の一部を地域住民や民生・児童委員、関係機関等にも公開し、延べ 373 名が受講した。

養成研修に加えて、市民後見人受任者・登録者のフォローアップとして後見業務に関する勉強会や情報交換の場を設け、安心して後見活動を行えるよう取り組んだ。また、後見業務等に関する悩みの共有や相談の場として、市民後見人同士の自主勉強会を定期開催している。

【養成研修説明会】

開催日	内　容	講　師	参加
R7.6.11	市民後見人等養成研修説明会 ～その人らしい地域生活を支える～	東京弁護士会　弁護士　土肥　尚子氏 市民後見人２名	39 名

【養成研修・フォローアップ研修・ステップアップ研修】

研修 24 回

1	練馬区社会福祉協議会、中核機関の役割	9	生活支援員オリエンテーション	17	成年後見制度の理念と概要 意思決定支援のあり方
2	成年後見制度について	10	対人援助の基礎知識①	18	後見業務にかかる法的知識、医療同意・死後の事務
3	障害の理解と対象者理解（知的障害）	11	実習前オリエンテーション	19	後見受任後の実際の業務
4	社会保障制度について	12	地域福祉権利擁護事業の支援同行（認知高齢）	20	市民後見人の活動
5	認知症について	13	施設実習（知的障害）	21	市民後見人懇談会①
6	障害の理解と対象者理解（精神障害）	14	施設実習（精神障害）	22	市民後見人懇談会②
7	身上保護について	15	対人援助の基礎知識②	23	市民後見人養成フォローアップ研修（東京都社会福祉協議会主催）
8	新任生活支援員研修（東京都社会福祉協議会主催）	16	権利擁護について	24	対人援助の基礎知識 SST を活用して

イ　市民後見人の受任の推進

区民や関係機関からの相談の中で市民後見人のリーフレットを用いて説明し、市民後見人の受任を適切かつ迅速に推進できるよう取り組んだ。また、関係機関や専門職団体が参加するネットワーク連絡会に市民後見人も出席し、実際の活動や意義を説明することで専門職から市民後見人への引き継ぎによる受任の推進を図った。

４　法人後見事業［練馬区補助事業］

（１）法人後見の受任

今年度受任継続ケース２件の法人後見業務を行った。受任や後見業務が円滑に行えるよう、法人後見業務マニュアルの改訂や、被後見人を支援する法人後見支援員と共に支援体制の整備を行った。（令和３年度から受任ケース６件）

［法人後見受任状況］

状況	類型	申立人	審判	備考
知的障害者	後見	本人	R4.10	地域福祉権利擁護事業からの移行
認知症高齢者	後見	練馬区長	R6.3	地域福祉権利擁護事業からの移行

（２）法人後見監督の受任および後見監督業務

市民後見人が安心して信頼性の高い後見業務を行うことができるよう練馬区社協が後見監督人を法人として受任し、市民後見人の受任継続ケース６件と新規受任ケース３件と終了ケース５件の法人後見監督を行った（平成 20 年度から受任ケース 37 件）。また、後見監督業務マニュアルを改訂した。

［市民後見人及び法人後見監督受任状況］

状況	類型	後見人	申立人	審判	後見監督人
知的障害者	後見	第２期	練馬区長	H20.11	練馬区社協
認知症高齢者	後見	第 15 期	練馬区長	R4.6	
認知症高齢者	後見	第 16 期	練馬区長	R5.12	
認知症高齢者	後見	第 16 期	親族	R6.6	
認知症高齢者	後見	第 15 期	親族	R7.1	
認知症高齢者	後見	第 17 期	練馬区長	R7.3	
認知症高齢者	保佐	第 16 期	親族	R7.4	
認知症高齢者	後見	第 14 期	練馬区長	R7.10	
認知症高齢者	後見	第 17 期	練馬区長	R8.2	

５　終活事業［練馬区補助事業］

（１）相談支援

終活に関する疑問や悩み等を、窓口や電話等で延べ 353 件受け付けた。必要に応じ月２回開催している司法書士による成年後見専門相談（P.58）で対応し、66 件の相談のうち 29 件が終活に関する内容だった。相談内容としては、終活の始め方や相続・遺言、エンディングノート、任意後見、死後事務等の相談が多かった。遺言や任意後見の具体的な相談では、弁護士や司法書士に 10 件のマッチングを行った。

（２）周知普及

終活およびエンディングノートの普及を目的に、NPO 団体と協働し「私の生き方ノートを書こう」セミナーを区内８か所で実施した（延べ 98 名参加）。

また、任意後見やエンディングノートなど終活に関する講師派遣の依頼も５件あり、区や障害者施設、はつらつセンター等で実施した。

６　組織運営

（１）運営委員会の開催

当事者やその家族等を支援する組織や、法律等の専門家、学識経験者、行政機関等の委員で構成する運営委員会を年６回開催し、センターの運営や事業の適正・公平性について多様な視点で協議した。

開催日	内　　容
R7.5.26	年間事業計画および事業報告、市民後見人養成事業および受任検討、 後見監督業務報告、法人後見の受任検討、権利擁護センター各事業、 中核機関の事業等についての協議・検討
R7.7.28	
R7.9.29	
R7.12.15	
R8.1.22（臨時）	
R8.3.16	

（２）成年後見制度利用促進協議会の開催

中核機関の運営や成年後見制度の利用推進及び終活事業等に関して法律等の専門家、学識経験者、行政機関等のメンバーで構成する合議体として定期的に協議会を開催し、成年後見制度の適切な利用につながるよう協議・検討を実施した。また、迅速に市民後見人の受任を検討するため、臨時の成年後見制度利用促進協議会を開催した（運営委員会と同時開催）。

（３）センター会議の実施

円滑な事業運営とより良い支援に向けて職員各々の経験や知識を活かし、ケース検討を行うとともに、地域福祉活動計画や各委員会、法人運営、さらに行政の計画や施策等についても共通理解を持って事業運営に務めた（39 回）。

（４）生活支援員定例会の実施

福祉サービス利用援助事業を担う生活支援員が安心して活動できるよう、定期的な情報交換の場や面談を行った。

開催日	内　　容
R7.5.27	R6 年度事業報告、R7 年度事業計画説明、情報セキュリティチェック
R7.7.18	グループワーク(クーリングスポットマップ作り)、東京都社会福祉協議会報告令和 6 年度地域福祉権利擁護事業における事故の発生状況について
R7.9.26	災害時の対応について（講師：練馬区福祉部管理課福祉防災･システム係）
R7.11.27	事例検討「本人が望む生活を続けるために必要な支援」、「グリーフワーク」 スーパーバイザー：河島　京美氏
R8.1.29	地域福祉権利擁護事業　城西ブロック合同生活支援員研修
R8.3.26	自転車への交通違反通告制度（青切符）の導入について、個人情報の取扱いについて

（５）職員の資質向上

東京都社会福祉協議会が主催する区市町村社協職員新任職員研修、地域福祉権利擁護事業の専門員研修や生活支援員研修をはじめ、厚生労働省、全国社会福祉協議会、東京都福祉局および弁護士会等の外部研修、ならびに当センターが区民向けに主催する研修を積極的に活用し、職員の資質向上に努めた。

（71 回／延べ 202 名参加）

（６）運営適正化委員会

東京都における地域福祉権利擁護事業の充実、透明性、公平性を確保するために、事業の中立的立場である運営適正化委員会が、現地調査を実施し運営状況の把握と助言を受けた。

開催日	調査員
R7.8.29	利用援助事業合議体委員１名、事務局2名、権利擁護担当１名　計４名

【生活サポートセンター】

複合的な課題を抱え経済的にも困難を抱える住民と共に課題の解決に向けて支援を行った。また、地域住民や関係機関等との連携を強化し、支援機能の充実を図るとともに、地域課題の状況を踏まえ地域で支える仕組みづくりを推進した。

1　相談事業

相談者の課題解決に向け関係機関や地域の関係団体等と連携し、適切な支援や情報提供を行った。また相談者の状況を分析し、相談方法の多様化と充実を図りながら課題の発見から解決に向けた取り組みを行った。

（1）　相談支援

ア　相談件数

新規相談者は前年度より増加。また、情報提供にとどまらず継続的な支援を要するケースも一定数みられた。高齢や病気、ひきこもり等により就労が困難な相談者については、他制度の適用状況を踏まえ、関係機関と連携した支援を実施した。

年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
継続相談（過年度相談受付）	446	442	582
新規相談	2,385	2,125	2,070
事業実施に係る問合せ※	39	68	57
計	2,870	2,635	2,709

※相談を受けた団体等：地域住民・団体（食料寄付の申し出等）、他区市町村関係機関等

イ　相談支援方法

昨年度と比べ、来所での相談が増加した。相談内容が複合化しており、個々の状況に応じ、同行・訪問支援を行った。訪問先は本人宅・ボランティアコーナー等であり、病気や障害により来所が困難な世帯に対応した。高齢、障害、外国籍の人等、制度の理解が難しく支援につながりにくい相談者に対し同行支援を行った。同行先は福祉事務所・行政の各窓口・弁護士事務所・年金事務所・病院が主である。オンライン相談は本人相談に加え、弁護士など関係機関との相談にも活用した。また、石神井庁舎、石神井障害者地域生活支援センターういんぐでの相談会も引き続き実施した（各所月２回）。

年度		令和７年度	令和６年度	令和５年度
相談支援方法（延べ件数）	電話	21,039	22,712	21.677
	来所	3,108	3,049	2,841
	石神井地区相談会	79	108	75
	同行・訪問	733	853	785
	その他　※	1,166	1,080	1,120
	計	26,125	27,802	26,498

※その他：メール・手紙による相談・オンラインによる相談、支援調整会議、ケースカンファレンス等

ウ　新規相談者の状況

（ア）相談者の年代、性別

相談傾向として、年代別では 20 歳代の相談割合が最も高く、次いで 50 歳代、75 歳以上の順に多い状況であった。性別による大きな差は見られなかった。

＊表中の数値の単位未満は四捨五入としたため、合計と内訳が一致しない場合がある。

年代	人数	構成比
10 歳代	21	0.9%
20 歳代	345	14.5%
30 歳代	274	11.5%
40 歳代	254	10.6%
50 歳代	302	12.7%
60 歳～64 歳	133	5.6%
65 歳～74 歳	198	8.3%
75 歳以上	238	10.0%

性別	人数	構成比
男性	1,154	48.4%
女性	1,150	48.2%
その他	2	0.1%
不明	79	3.3%
計	2,385	100%

不明	620	26.0%
計	2,385	100%

イ）相談経路

本人が来所、電話による初回相談経路が約７割半を占めている。来所・電話では SNS や AI 検索をきっかけに相談につながったケースが３割となり、事前に調べて相談する傾向がみられた。また昨年度に比べ、家族からの相談が増加した。

＊表中の数値の単位未満は四捨五入としたため、合計と内訳が一致しない場合がある。

件数／構成比	本人			家族	知人	社協			区内部の関係機関			民生・児童委員	民間事業者	ハローワーク	その他※３
	来所	電話	メール			福祉資金	ボランティアセンター	その他※１	福祉事務所（相談係）	収納課	その他※２				
2,385	672	1,121	13	105	31	64	43	33	53	11	124	1	49	4	61
100%	28.2%	47.0%	0.5%	4.4%	1.3%	2.7%	1.8%	1.4%	2.2%	0.5%	5.2%	0.0%	2.1%	0.2%	2.6%

※１　総務係、障害者就労支援センターレインボーワーク、障害者地域生活支援センターういんぐ等

※２　地域包括支援センター、子ども家庭支援センター、保健相談所等

※３　東京都社会福祉協議会、他区自立相談支援機関、医療機関等

（ウ）相談内容（相談者　2,385 名）※複数回答有り

「収入・生活費」、「病気・健康・障害」、「家賃・ローンの支払い」と続いている状況は変わらない。特に「病気・健康・障害」の割合が年々増加傾向にあり、新規相談者の約半分が健康面に課題を抱えている。精神的不調によって離職後に復職できない人も多い。また、75 歳以上では３割以上が住まいの建て替え、病気や離職に伴う収入の減少や家賃が高くなるなどを契機に「住まい」に課題を抱えている。

収入・生活費	家賃やローンの支払い	病気・健康・障害	仕事探し・就職	債務	住まい	仕事上の不安・トラブル	税金・公共料金等の支払い	家族関係・人間関係	食べるものがない	介護	引きこもり・不登校	子育て	ＤＶ・虐待	地域との関係	その他
1,898	1,243	1,189	816	631	594	443	547	416	133	110	96	70	72	25	458

※新規相談者１人当たりの相談内容件数：3.7 件

（２）弁護士相談

借金や税金・家賃の滞納、労働問題等について、法的な観点での課題整理が必要な人を対象に顧問弁護士による無料相談会を開催した。弁護士相談を迷う相談者でも活用しやすいよう職員も同席し、債務や滞納以外の複合的な生活課題の解決に向け支援した（月１回）。

（３）関係機関との連携

複合的な課題を抱え、経済的にも困難を抱える住民が課題解決に向けて取り組めるよう、行政や関係機関、専門職等と情報共有し連携しながら支援した。

関係機関先

行政	福祉事務所、保健相談所、生活福祉課、経済課、広聴広報課、戸籍住民課・区民事務所担当課、国保年金課、税務課、収納課、住宅課、学務課、子育て支援課、保育課、子ども家庭支援センター、こども発達支援センター、介護保険課、高齢社会対策課、高齢者支援課、保健予防課、学校教育支援センター、地域包括支援センター、障害者サービス調整担当課、地域振興課、区民相談、年金事務所、都税事務所、清掃リサイクル課、はつらつセンター、税務署、労働基準監督署、裁判所、警察署、公立（私立）学校、東京しごとセンター、東京出入国在留管理局、外国人在留支援センター、児童相談所、他区

	市町村生活保護担当課、消費生活支援センター、都営住宅、生活相談コールセンター、各種給付金コールセンター等
行政以外の関係機関	東京パブリック法律事務所、ハローワーク、生活サポート基金、TOKYO チャレンジネット、東京都住宅供給公社、東京都労働相談情報センター、東京都ひきこもりサポートネット、社会的包摂サポートセンター、ねりま若者サポートステーション、年金トータルサポート・コスモ、東京弁護士会、法テラス、消費生活センター、セカンドハーベスト・ジャパン、パルシステム、東京福祉会、アンサンブル、東京障害者職業センター、練馬ビジネスサポートセンター、シルバー人材センター、ねりま地域家族会「灯火」、ぶどうの木、シャンティ国際ボランティア会 その他 医療機関、健康保険組合、訪問看護支援事業所、ヘルパー事業所、障害者地域生活支援センター、民間障害福祉事業所、相談支援事業所、民間高齢者施設、婦人保護施設、居住支援法人、不動産業者、保証会社、区内飲食店、区内食料支援団体、ボランティア団体、NPO 法人、NGO、他区市町村自立相談支援機関、他市区町村地域包括支援センター、住まいサポーター等
専門職 その他	弁護士、後見人等、社会保険労務士、税理士、行政書士、介護支援専門員、民生・児童委員、保護司、通訳士等

ア　特例貸付の猶予等相談者とのフォローアップを、生活福祉係と適宜行った。
イ　福祉事務所や収納課、保健相談所等の行政窓口と情報を共有し、早期に適切な情報提供を行った。
ウ　住まいサポーターと住まい相談会を行った（１回）。居住支援協議会に定期的に参加し、関係者同士の相互理解を進めた。また居住支援法人と密に情報を共有し相談者の住まい確保・安定を支援した。
エ　社会福祉法人等のネットを活用し、福祉施設と連携し就労体験の受け入れを進めた（計８回）。
オ　支援調整会議だけでなく、必要に応じてケースカンファレンス、病院や地域包括支援センター等での関係者会議に参加した（計 35 件）。
カ　外国人居住者の支援団体（シャンティ国際ボランティア会）、弁護士と連携し外国人居住者への支援を目的とした相談会（ねりんく）を練馬ボランティア・地域福祉推進センターと実施した。（練馬１回、光が丘１回、大泉学園１回）食料支援団体の活動時に生活サポートセンターのチラシを利用者へ配布し相談を促した。
キ　関係機関が主催する会議等に参加し連携強化を図った。
練馬区自殺対策推進会議（１回）、練馬区要保護児童対策協議会 地域子ども支援ネットワーク会議（練馬６回、光が丘６回、石神井６回、大泉５回）、精神保健福祉関係者連絡会（豊玉２回、北・光が丘２回、関２回）、石神井地域ケア基本地区会議・協議体（１回）

（４）事業周知

ア　外国籍の人向け相談会では多言語を用いたチラシを配布し相談しやすくなるよう工夫した。
イ　Ｘにて食料寄付を呼び掛ける投稿を行った(1 月・1 回)。
ウ　練馬区のホームページ、SNS、区報を活用し弁護士相談会、石神井相談会の周知をした。

２　生活困窮者自立支援法等に基づく事業〔練馬区からの受託事業〕

生活に必要な収入・就労・住居等に課題を抱える人や生きづらさを抱える人への丁寧な伴走支援を実践した。

（１）自立相談支援事業

経済的な課題に加え、就労・住居・健康・対人関係など複合的な課題を抱える相談者に対し、アセスメントをもとに個々の状況にあったプランを作成し、自立に向けた継続的な支援を行った。さらに相談内容に応じて弁護士、社会保険労務士等の専門職から助言をもらい支援に反映した。加えて、福祉事務所、ハローワーク、就労サポーター、住まいサポーター等と情報共有し連携して支援をした。

（２）家計改善支援事業

家計に課題を抱える相談者に対し、家計表の作成を通じて収支の見える化と整理を行い、自立に向けた家計管理を支援した。加えて支出の優先順位や見通しに関する助言を行い、必要に応じて公的制度の利用支援、弁護士相談等へ案内・同行を実施した。

家計改善支援事業利用者	25 名（令和６年度 21 名、令和５年度 15 名）

（３）「住居確保給付金」に関する相談支援事業

面談や電話相談を通じ、受給者の生活の安定や就労に向けた相談支援を行った。

住居確保給付金支給決定件数	107 件（令和６年度 100 件、令和５年度 106 件）

（４）「転宅費用助成事業」に関する相談支援事業

低廉な家賃の住居に転宅することで家計改善が見込まれる相談者に対し「練馬区住居確保給付金転宅費用助成」に関する相談対応を行い、転宅に向けた支援を実施した。

転宅費用助成事業相談件数	53 件（決定数６件）

（５）支援調整会議

プラン内容や支援方針について支援調整会議で協議、支援の評価を行い、プランの継続や終結について決定した。関係機関との連携を深めるため、プランに関わる各関係機関が参加した。

支援調整会議（定期開催）	プラン策定件数	関係機関の参加
24 回	227 件	延べ　68 機関

※プラン策定件数は同じ相談者の２回目以降の再プラン策定件数を含む。

※参加した関係機関：福祉事務所、ハローワーク、就労サポーター、住まいサポーター、地域包括支援センター、保健相談所、子ども家庭支援センター、あすはステーション（生活困窮者自立支援法就労準備支援事業受託機関）、若者サポートステーション、居宅介護支援事業所、障害者就労支援機関、生活訓練事業所、障害者相談支援事業所、ヘルパー事業所、居住支援法人、弁護士、訪問看護ステーション、ユースソーシャルワーカー、練馬区社協各部署等

３　重層的支援体制整備事業における「多機関協働事業」の補助〔練馬区からの受託事業〕

練馬区福祉部生活福祉課連携推進担当係が、各窓口で役割分担が決まらないなどの調整困難ケースについてコーディネートする業務の補助を行った。所管が主催する調整困難ケース検討会議（年 11 回分）の事前協議を行い会議運営について助言し、状況に応じ会議に参加した。

４　地域で支える仕組みづくりの推進

（１）地域住民・団体との連携

ア　民生・児童委員や地域のボランティア団体、企業等と食料支援や相談支援を通じ地域課題を共有し、早期発見・解決に向けた連携強化を図った。

イ　社会保障制度や雇用の仕組みに関する知識不足により、制度を十分に活用できていない若者が多いという課題がある。就労・若者支援機関への聞き取りの結果、制度内容が分かりにくく、口頭説明のみでは理解が進みにくい実態が確認された。このため、健康保険や年金制度をイラストで分かりやすく整理し、窓口説明に活用することで理解促進を図った。

（２）多様な働き方を支援する仕組みづくり

社会福祉法人等のネットと連携し就労体験の仕組みを整備するとともに、就労に結び付きにくい人の就労体験の場を創出し、併せて雇用を目指した職場体験につなげた。

（３）生きづらさを抱える人の社会参加の場づくり

ア　当事者と就労受け入れ先で活用する「就労体験受け入れシート」を作成・周知し、社会福祉法人等のネットと連携した受け入れ体制を整備した。あわせて、就労に結び付きにくい人の体験機会を創出し、雇用を見据えた職場見学・就労体験・ボランティア活動を（８回/８カ月間）実施した。

イ　米米くらぶ（月１回）

安心して社会参加できる場として、生活サポートセンター相談者が定期的に集まり地域から寄付された食料の整理や米の小分け等食料支援準備作業等を行う「米米くらぶ」を実施した。お互いの交流や居場所、活躍の場となった（計 12 回・延べ 35 名参加）。

５　組織運営

（１）運営委員会の開催

事業や運営方法について検討・共有し意見交換を行った。また個別支援から見えてきた課題を地域の課題として整理・共有し意見交換を行った。

	開催日	内容
第１回	R7.6.17	・令和６年度事業報告　・相談実施状況報告 ・令和７年度の重点的な取り組みについて （相談支援の充実、関係機関との連携状況、ねりま社会福祉法人等のネット（大泉地区）等について意見交換）
第２回	R7.9.16	
第３回	R7.12.16	

第４回	R8.3.10	・令和８年度事業計画（案）等

（２）センター会議等の実施

ア　定期的にセンター会議を開催し、各事業の進捗の共有、検討を実施し職員全体で事業運営について把握を行った（年 24 回）。

イ　支援調整会議前にケース共有し関係機関と検討するべき論点の整理を行った（年 24 回）。

ウ　毎朝のミーティングで新規相談の内容やケースの進捗状況を都度確認・共有し部署全体でケース検討を行った。

エ　月末に担当するケースの進捗状況を共有し、切れ目のない支援を確認した。

オ　変化する各種制度の変更点について資料を基に迅速に共有した。

（３）職員の資質向上を目的とした研修の実施・参加

相談者の多様な相談に対応し、一人ひとりの思いを尊重した支援が行えるよう、職員の専門性向上を目的とした研修の企画・実施するとともに、外部研修に参加した。

ア　生活保護制度の研修会を企画・実施した（年１回）。

開催日	研修内容	回数・参加人数
R7.8.1	生活保護制度と総合福祉事務所の機能について	１回・14 名

社会保障制度等の研修会を企画・実施した（年２回）。

開催日	研修内容	回数・参加人数
R7.12.9 R7.12.23	社会保障制度概要と相談への応用 （年金制度、健康保険制度等）	２回・延べ 11 名

イ　相談対応の専門性を高めるための研修会を企画・実施した。

開催日	研修内容	回数・参加人数
R7.7.7	子ども家庭支援センターの機能と支援の実践	１回・19 名

ウ　国が定める養成研修や事業に関連する他機関で実施される研修に積極的に参加し、研修成果を部署内に反映した（受講件数　50 講座）。

エ　アドバイザーを設置し、個別ケース検討を通して人材育成や職員の資質向上を図った（月２回）。

【障害者生活就労支援課】

障害のある人たちの自立した地域生活を支援する「豊玉障害者地域生活支援センターきらら」および「石神井障害者地域生活支援センターういんぐ」と、障害のある人の就労支援や雇用に興味関心のある企業の相談等を実施する「障害者就労支援センターレインボーワーク」の事業運営を統括し、課内で連携を図りより質の高い支援をめざし各事業に取り組んだ。

【豊玉障害者地域生活支援センター　きらら】

障害のある人たちが地域で孤立せず、希望を叶えながら地域で安心して生活が送れるよう一緒に考え、課題解決とともに社会参加や自立に向けて支援することを目的として各種事業に取り組んだ。また、基幹相談支援センターとしての機能の充実を図り、相談支援体制の強化に取り組んだ。

1　障害者相談支援事業

障害のある人の福祉に関する様々な問題について、本人・家族・関係者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行った。

（1）電話相談

月曜日～金曜日（水曜日を除く）の午前９時～午後８時
土・日曜日の正午～午後８時

（2）面接相談

ア　予約面接　月・木曜日の午前９時～午後７時、火曜日の午前９時～正午

イ　随時面接　オープンスペース開設時や訪問時などに随時面接相談を受けた。
（オープンスペース開設時間　火・金・土・日曜日の正午～午後７時）
※定期的に手話通訳者を設置し、手話による相談を実施（延べ 82 件）

ア．イ．合わせた年間の相談件数 2,250 件であった。オープンスペースには職員が常駐し、困りごとの早期発見や把握した状況等を職員間で共有し、対応方法等を確認しながら対応した。

相談件数　（単位：件）

年度	電話相談（１日平均）	面接相談（１日平均）	総数
令和６年度	7,160（25）	2,309(8.1)	9,469
令和７年度	6,804（24）	2,250(7.9)	9,054

相談内容としては、「不安解消・情緒安定」に関する相談（55%）が最も多く、次に「福祉サービスの利用」に関する相談（22%）、「障害・病状理解」に関する相談（３%）の順になっている。

ウ　関係機関・他職種専門職等との連携

電話や面接等により随時情報交換や共有を行った。計 1,250 件（前年度 1,612 件）

2　計画相談支援、地域移行・地域定着支援

（1）指定特定相談支援事業（計画相談支援）

障害福祉サービス利用者がよりよい地域生活を営めるよう、サービス等利用計画の作成、見直し（モニタリング）等を行った。また、基幹相談支援センターとして、民間相談支援事業所が対応している複合的な課題を抱えるケースへの支援をバックアップした。

内容	具体的な取り組み	件数
サービス等利用計画の作成	本人・家族の意向および生活課題を踏まえ、必要な支援内容を整理し、関係機関と調整の上、障害福祉サービスを利用するための計画を作成した。	13 （契約 59）
ケアマネジメントの実施	本人の生活ニーズに基づき、関係機関と連携して計画を作成し、相談対応や定期的なモニタリングを通じて計画の見直しを行った。	1,169
支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）	計画に沿ったサービス利用が行われているか、本人や家族、関係機関にモニタリングを実施した。	39

（２）指定一般相談支援事業（地域移行支援・地域定着支援）

内容	具体的な取り組み	件数
地域移行支援計画	地域移行に向けて、日中活動やグループホームを体験するよう、地域移行支援計画を作成する。	0
地域定着支援計画	地域移行した人が安心して地域生活を行えるよう、地域定着支援計画を作成する。	0
退院者	地域移行支援計画作成と地域移行支援を受け退院した人数。令和７年度は１名退院した。	1
病院、地域のサービス事業者等との連携	入院者や家族、医療関係者に社会資源などを含めた地域情報を提供した。	48
関係機関会議への参加	長期入院患者の地域移行・定着支援に係る関係者会議、利用者の地域移行に向けた関係者会議に出席した。	4

３　基幹相談支援センター事業

相談支援事業所や関係機関と連携を図りながら、地域の相談支援体制の強化のための取り組みを行った。

（１）総合相談・専門相談

多機関連携や複雑な調整を要するケースに対応するとともに、民間相談支援事業所や障害福祉サービス事業所が対応している困難ケースの支援方針や対応方法の助言等を行うなど、バックアップを行った。また、障害者のある人が地域で安心して暮らし続けられるよう緊急時の受け入れや相談、支援調整など行う地域生活支援拠点として、他機関と連携し、障害者の緊急時対応を行った。

（２）地域の相談支援体制の強化の取り組み

練馬区内の基幹相談支援センターや行政、高齢・障害分野の事業所と連携しながら、相談支援従事者会を開催し、事例検討や勉強会を通じて、支援の質を高めた（地区従事者会７回、全体会１回）。また、福祉・介護・医療・教育など福祉の分野を超えた関係機関で障害者の安心した地域づくりについての協議を行う障害者地域自立支援協議会専門部会を開催した（３回）。

（３）地域移行・定着支援の促進

練馬区内の医療機関・保健相談所・事業所等と、入院者・入所者等の円滑な地域移行について情報共有を行った。また、長期入院患者等の地域生活の不安や迷いに対し、退院に向けた動機付けとなるよう、入院経験や障害・疾病のあるピアサポーターとともに区内の３精神科病院に定期的に訪問した（延べ 478 名参加）。

ピアサポーターの活動内容をサポーター自らが話し合うサポーター養成講座を月１回開催した（延べ 92 名参加）。

病院・関係者・入院患者に地域の情報や生活の工夫を届ける情報紙「ぴあまっぷ」の作成に向けた話し合いの場を、月１回開催した（延べ 92 名参加）。

（４）権利擁護・虐待防止

虐待防止や意思決定支援など、支援の質や対応力の向上、権利擁護の推進に向け、相談支援従事者会を通じて事例検討会を実施した（１回）。

４　地域活動支援センター事業

障害者が自立した地域生活を営むために必要な居場所や活動の場を提供した。また、地域交流および障害理解促進のため、関係機関と連携強化や情報発信をした。

登録者の状況

令和７年度は新たに 44 名の登録があった。

年齢別では、50 代（34%）の利用が最も多く、次いで 60 代（29%）の利用が多くなっている。新規登録者は、関係機関からの紹介や、きらら広報紙「たけのこ」を見て連絡をする人が多く、「居場所としてオープンスペースを利用したい」「生活リズムをつけたい」「プログラムに参加したい」等のニーズがあった。

（単位：名）

10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	総計
5	34	100	191	295	251	876

（１）福祉のまちづくり推進

地域の商店会、町会等のイベントに参画、または協力し、地域住民と障害のある人の交流を図った。また、障害のある人の参加により、障害理解の促進とともに地域活性化に努めた。

ア　酉の市（豊玉すこやかセンターの敷地内に出店し、白玉しるこを販売　R7.11.24 23名）

イ　石薬師市（防災を意識した内容で開催　R7.9.28　７名）

ウ　夏休み！ねりま環境まなびフェスタ2025（NPO法人みどり環境ネットワーク！と共催し、パネル展・工作に参加　R7.8.2　14名）

エ　花くらぶ（園芸プログラム毎週火曜：404名）

オ　街清掃（毎月第２火曜：26名）

（２）関係機関との連携

ア　関係機関が集まる会議体に参加し連携を図るとともに、随時電話や面接等により連絡調整を行った。電話や面接等での連携　計936件

イ　関係機関が主催する会議やイベントに参加し連携を図った。

（ア）商店会・町会等主催イベントの実行委員会に参画　※P.73　４（１）参照

（イ）関係者が主催する会議や連絡会に参加

地域精神保健福祉関係者連絡会（１回）、長期入院患者の地域移行・定着支援に係る関係者会議（1回）、地域ケアセンター会議（２回）等

（３）「認め合う」「つながる」「参加する」ための地域活動の推進

ア　地域住民との交流を通じて、地域とのつながりを深めながら地域活動の推進を図った。

（ア）地域のイベントや祭りへ参画した。　※P.73　４（１）参照

（イ）障害のある人が地域へ発信する場（プログラム・他センターとの交流等）を作った。

オープンきららを兼ねた「誰でもクリスマス会」において、当事者や関係機関、地域住民に向けて、利用者自身がクリスマス会の内容を企画し、当日はギター演奏やクイズなど得意とするものを発表したり、きららの利用の仕方などを伝えたりする場を設けた（R7.12.14開催　38名参加）。

イ　積極的にボランティアを受け入れ、地域住民とつながりを深めた。

	活動内容	日数	人数（延べ）
（ア）	花くらぶ園芸サポーター、練馬区健康いきいき体操サポーター（スポーツプログラム）、パソコン開放、出張きらら in 光が丘等	121日	280名
（イ）	ボランティアに日頃の感謝を伝え、利用者、職員と交流する場としてボランティア交流会を開催した。（R8.3.2）	1日	17名

ウ　地域向け講座を開催した。（Social Skills Training＝社会生活スキルトレーニング）

（ア）障害のある人・家族・関係機関向けに「誰でも参加できるSST」をNPO法人練馬すずしろ会、石神井障害者地域生活支援センターういんぐと共催で開催した。参加者の様々な視点を共有することで、多くの気づきや学びを深める機会となった（計３回：延べ37名参加）。

（イ）地域住民向けにSSTを活用したプログラム「対人関係の悩みを解消し楽になれるワークショップ　ソーシャル・スキルズ・トレーニング～誰でも参加できるSST～」を開催し、地域住民の職場や家庭内での対人関係の悩みや課題への解決や気づきや学びを深める機会となった（３回連続を１クールとして計３回：延べ67名参加

（ウ）福祉サービス提供事業所従事者や関係機関を対象に、練馬福祉人材育成・研修センターと共催で「SST研修」を開催し、地域の福祉人材育成の機会とした（計３回　延べ31名参加）。

（４）障害に対する理解を深めるための普及啓発

発行物・イベント等	内容
豊玉障害者地域生活支援センターきららだより「たけのこ」	月間スケジュール、福祉関連情報、プログラム・イベントのお知らせ・報告（毎月1,700部発行・配布）
きららパンフレット	きららの利用について／きららの概要（見学者や関係機関等に配布）

練馬区社協ホームページ	きららパンフレット／きららだより「たけのこ」

（５）障害のある人が自立した日常生活を営むために必要な支援

ア　社会生活や日常生活で必要な技術の習得や生活の質を高められるためのプログラムを実施した。

（ア）オープンスペース（安心して過ごせ、相談できる場）の提供

障害のある人が仲間との交流や情報提供、気軽に相談できるよう環境整備を行うなど、安心して過ごせる居場所として提供した。また、オープンスペースで生活の状況や目指したい生活を把握しながら、必要な情報提供や関係機関へつなぐなど、状況に応じた支援を行った（火・金・土・日曜日正午～午後７時　利用延べ人数 5,230 名）。

（イ）各種プログラムの開催

名称	内容	人数(延べ)
昼食会	第２金曜日にボランティアが栄養やバランス、季節等を考慮したメニューを用意・調理し、利用者・ボランティアが一緒に食事を楽しむ。	185 名
昼食会（カレーの会）	第３金曜日にボランティアがルーから手作りでカレーを調理し、利用者・ボランティアが一緒に食事を楽しむ。	242 名
パソコン教室	パソコンの技術習得の機会を提供した。専門のインストラクターが一人ひとりに合ったパソコンの技術を指導した。第１・２・３火曜日午後１時～午後５時／４クラス（初心者クラス・初級クラスＡ・Ｂ・Ｃクラス）を設定した。	549 名
パソコン開放	パソコン教室以外にもパソコン使用可能な時間を設け、パソコンへの興味関心を高める環境を整えた。第２・４土曜日にボランティア講師が、利用者からのパソコン操作等の質問に対し、助言等を行った。	135 名
スポーツ	体を動かす楽しみとともに健康維持につながる機会として卓球や練馬いきいき体操を第１土曜日に開催した。利用者同士の親睦を深める機会にもなった。	193 名
茶道体験	第３土曜日にボランティアである表千家の先生よりお点前の指導を受け、和の静寂な世界を体験する機会を設けた。	89 名
料理教室	ボランティアの栄養士による指導のもと、単身者や料理をこれから始めようと考えている人等が、簡単で美味しく気軽に作れる料理を学んだ。	13 名
花くらぶ	毎週火曜日に利用者がボランティアとともに、花壇（練馬図書館・中央通り商店会・平成つつじ公園・練馬デイサービスセンター等）の手入れを行った。夏季（７月～９月）は暑さ対策として 15 時～16 時に時間を変更して活動した。	404 名
街清掃	第３火曜日に練馬駅南口地区の商店会の方と一緒に「ねりまきれいにし隊」として、練馬駅周辺の清掃活動を行った。	26 名
SST（ｿｰｼｬﾙ・ｽｷﾙｽﾞ・ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ）	第１・２・３金曜日に日常生活のコミュニケーションスキルを高める練習を行った。参加時には、自身で身につけたいスキルを明確化できるよう事前面談を丁寧に実施するなど参加環境を整えた。	223 名

出張きらら in 光が丘	光が丘ボランティア・地域福祉推進コーナーと連携し、地域のボランティアの協力を得て、光が丘公園散策や野鳥観察、創作等を行った。	48 名
栄養講座	栄養士を講師に迎え、食生活のバランスや栄養を考えた調理のコツ、食材選びのノウハウについて学んだ。	料理教室と同日開催

イ　就労支援事業

（ア）就労に関わる相談支援の充実

相談者の希望や状況、段階に応じた就労支援の提供に向けての適切な情報提供やはたらくために必要な生活技術の習得、就労意欲の向上につながるよう相談支援に努めた。

（イ）３部署連携によるトライアングル・ゼミの開催

名称	内容	人数（延べ）
トライアングル・ゼミ	就労に限らず、現状から一歩踏み出したいと考えている障害のある人たちに対し、社会参加も踏まえた多様なはたらき方や生活技術についての知識、情報を提供したほか、参加者同士の交流なども行った。石神井障害者地域生活支援センターういんぐと障害者就労支援センター（レインボーワーク）による３部署共催。部署ごとのオリジナルプログラムと３部署合同プログラムを隔月で開催。 きららオリジナルプログラム　４回、３部署合同プログラム　５回 ※P.87　５（３）ア参照	51 名 （内 28 名はきららから参加）

（ウ）就労継続支援プログラムの開催

名称	内容	人数（延べ）
りりーふぽーと	就労している人同士が、相互に情報交換を行う機会を障害者就労支援センターと共催で実施した。参加者は、仕事の悩みや不安、元気になるために工夫していることなどについて情報交換を行った。年４回、第３土曜日に開催した。	36 名

ウ　当事者活動の支援・組織化

当事者が主体的に活動に参加し、自分の経験や思いを活かしながら、互いに支え合う場があることで、孤立の予防や自己肯定感を育むことにつながるよう、当事者の活動ニーズの把握、活動機会の創出、活動の組織化等を支援した。また、地域で安心して生活できるように医療機関、福祉関係機関と連携し、入所施設や精神科病院等に入所・入院中の人に向けて地域の情報や障害のある人の生活の様子等を発信できるよう支援した。

（ア）「きらら」利用者の当事者会の支援

名称	内容	人数(延べ)
メンバーミーティング	当事者活動の開催や運営方法について利用者と話し合う機会を設けた。	125 名
音楽を語る会	自分の好きな音楽の思い出や音楽を通じた経験等を分かち合う機会とした。	41 名
囲碁教室	利用者とともに教室の進め方について話し合いながら、ボランティアも交えて囲碁を楽しむ機会を設けた。	59 名
クリスマスデイ	利用者とともに企画し、利用者の出し物やハンドベル、落語などで楽しいひとときを過ごした。	29 名
外出プログラム	外出機会が減りがちな冬場に、利用者とともに公共交通機関を利用して出かける企画を立て、実施した（行先：池袋・プラネタリウム満天）。	９名
防災プログラム	防災講座や BCP 訓練、区立防災学習センターの見学などを実施したほか、災害伝言ダイヤルの利用機会を定期的に設けた。	57 名

（イ）障害のある人、家族、支援者の勉強会開催（SST 研修、栄養講座、障害年金講座等）

（ウ）ピア活動の支援（病院入院者等へ訪問、勉強会・講演会）

（エ）地域生活サポーター養成講座の開催

（オ）ピア（仲間）通信「ぴあまっぷ」の編集・発行支援、活用（病院・家族）
（カ）ピア活動の支援（病院入院者等へ訪問、勉強会）

名称	内容	回数・参加人数
地域生活サポーター養成講座	過去に精神科病院に入院経験を持つ地域で生活を送る障害のある人が、自身の経験を活かし「地域生活サポーター」として入院患者の退院を応援する機会を設けた。	計 12 回 延べ 92 名
地域生活サポーター活動	「東京武蔵野病院あきぞら祭」において、当事者や関係機関、地域住民と交流しながら、きらら・ういんぐの利用の仕方やピアサポーターとしての活動について伝えた。	計 1 回 ４名
「ぴあまっぷ」会議	病棟訪問などの活動報告や地域で生活する中での工夫などを掲載した「広報紙ぴあまっぷ」を発行した。	計 12 回 延べ 92 名
病棟でのグループワーク、プログラム参画、同行支援	区内の精神科病院（大泉病院・陽和病院・慈雲堂病院）と連携し、病棟訪問などを通じた交流やグループワークを実施した。	計 21 回 延べ 472 名

エ　家族会との協働　NPO 法人練馬すずしろ会と協働した勉強会等を開催した。

名称	内容
障害年金講座	社会保険労務士を講師に招き、障害のある人や家族を対象に、障害年金の基礎知識について学べる機会を設けた（R8.1.18　19 名参加）。
きらら風だより	隔月発行の NPO 法人練馬すずしろ会広報誌に原稿を寄稿した（計６回）。
誰でも参加できる SST	障害のある人・家族・関係機関向け「誰でも参加できる SST」を開催した（計３回・延べ 37 名の参加）。

５　組織運営

（１）基盤整備

豊玉障害者地域生活支援センターの運営や利用のあり方の検討、地域における福祉分野の課題について検討するため、運営委員会、利用者懇談会を開催した。

名称	内容
運営委員会	精神保健福祉に造詣が深く経験豊かな専門職、関係機関・団体の方や地域住民が参画。きららの運営について協議を行った（計６回）。
利用者懇談会（茶話会）	利用者同士が話し合う場の提供とともに、きららへの意見や要望を聞き取る機会とした（毎月最終土曜日　延べ 155 名参加）。

（２）相談・苦情対応、個人情報保護、リスクマネジメントの取り組み

ア　利用者からの相談・苦情にいつでも対応できる環境をつくり、誠実かつ迅速に対応した。
イ　苦情解決第三者委員による利用者相談を開催した。
ウ　個人情報保護のための管理体制を整備し、職員の個人情報保護に関する意識啓発に努めた。
エ　リスクマネジメント体制を整え、「ヒヤリハット情報」の収集を行い、事故の防止に努めた。
オ　権利擁護への取り組み

障害者虐待防止法、障害者差別解消法等、関連法について学び、職員の法令順守の徹底に努めた。定期的に支援会議を開催し、権利擁護の視点をもって職員間で日常の支援のあり方を検証・確認した。また、法人において虐待防止・身体拘束等適正化対策委員会を設置し、第三者委員と意見交換をした（計２回）。　※P４参照

（３）施設評価・調査

「利用者アンケート調査」を R7.12.1～R8.1.31 に実施した（アンケート回収 57 通）。

利用目的は、オープンスペースを利用するためが約 38%、相談をするためが約 16%だった。また、職員の対応や相談のしやすさについてやオープンスペースの使いやすさ、プログラムの内容、広報紙については、満足・まあまあ満足が約 55%前後だった。アンケート結果をもとに、広報紙「たけのこ」の紙面内容をわかりやすい文章に見直すとともに、受付票の記入台を増やすなど改善に取り組んだ。

ア　安全対策

定期的に所内の安全点検を行った。

イ　災害対策

（ア）定期的に利用者、職員が保健相談所、町会・商店会等の避難訓練等に参加し、関係機関と連携強化を図った。
（イ）災害時の対応を強化するため、災害備品や備蓄品の見直しや整備、周知等を行った。
（ウ）BCP（事業継続計画）に基づいた避難訓練や防災研修を定期的に行った。
（エ）災害伝言ダイヤルの体験場面を設けた（毎月１日）。

ウ　減災への取り組み
（ア）誰もが安心できる地域を目指し、地域清掃や地域の見守り活動に取り組んだ。
（イ）日頃より商店会活動に参加し、地域住民等との日常的なつながりをつくった。

（５）職員研修・育成　（研修参加 24 回、参加職員延べ 99 名）

ア　練馬区社会福祉協議会職員育成方針に基づいた研修の実施や OJT(職場内研修）を行った。
イ　練馬福祉人材育成・研修センター等の研修を受講し、専門性を高めた。
ウ　利用者の権利擁護のための研修・勉強会の参加や実施を通し、職員のスキルアップを図った。
エ　職員一人ひとりが研修や勉強会に参加して得た学びを職場内で共有した。

（６）実習生の受け入れ・人材育成

精神保健福祉士や社会福祉士養成機関の実習生・看護学生・保健師実習等の学生を受け入れ、専門職の育成および現場の実践を伝える役割を担った。

名称	内容
実習生の受け入れ	ア　資格取得実習（社会福祉士：17 名、精神保健福祉士：６名） イ　施設体験実習（看護師：５名）
人材育成	誰でも参加できる SST、SST 研修（初心者編・リーダー養成・勉強会等） ※P.73　４　（３）ウ参照

（７）講師の派遣

地域の図書館や障害福祉従事者向け研修の講師を務めた。（３回・職員延べ５名）

派遣先	件数	内容	人数(延べ)
練馬区手話通訳講習会	２件	障害者地域生活支援センターについて（手話通訳者の役割を含む）	(昼の部) 約 200 名 (夜の部) 約 100 名
練馬区立小竹図書館	１件	ともに考える障害理解	４名
練馬区立貫井図書館	１件	互いを認め合う大切さ	約 30 名

【石神井障害者地域生活支援センター　ういんぐ】

障害のある人たちが地域で孤立せず、希望を叶えながら地域で安心して生活が送れるよう一緒に考え、課題解決とともに社会参加や自立に向けて支援することを目的として各種事業に取り組んだ。また、基幹相談支援センターとしての機能の充実を図り、相談支援体制の強化に取り組んだ。

１．障害者相談支援事業

障害のある人の福祉に関するさまざまな問題について、本人・家族・関係者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行った。

（１）電話相談

月曜日～金曜日（火曜日を除く）の午前９時～午後８時
土曜日・日曜日の正午～午後８時

（２）面接相談

ア　予約面接　水曜日の午前９時～正午　木曜日・金曜日　午前９時～午後７時
イ　随時面接　オープンスペース開設時や訪問時などに随時面接相談を受けた。
（オープンスペース開設時間　月・水・土・日曜日の正午～午後７時）
※週１回手話通訳者を設置し、手話による相談を実施（延べ 15 件）

ア、イ合わせた年間の相談件数 1,241 件であった。オープンスペース利用者の様子など日常的な関わりを職員間で情報共有するなど、利用者の困っていることへの早期発見、対応を行った。

相談件数　（単位：件）

年度	電話相談（1 日平均）	面接相談（1 日平均）	総数
令和６年度	8,238（28.1）	1,105（3.8）	9,343
令和７年度	7,295（24.8）	1,241（4.2）	8,536

相談内容は、「不安解消・情緒安定」に関する相談（54%）が約半数を占め、次に「福祉サービスの利用」に関する相談（29%）という順になっている。

ウ　関係機関・他職種専門職等との連携
電話や面接等により随時情報交換や共有を行った。計 2,600 件（前年度 3,099 件）

２　計画相談支援、地域移行・地域定着支援

（１）指定特定相談支援事業（計画相談支援）

障害福祉サービス利用者がより良い地域生活が営めるよう、サービス等利用計画の作成、見直し（モニタリング）等を行った。また、基幹相談支援センターとして、民間相談支援事業所が対応している複合的な課題を抱えるケースへの支援をバックアップした。

内容	具体的な取り組み	件数
サービス等利用計画作成	本人・家族の意向および生活課題を踏まえ、必要な支援内容を整理し、関係機関と調整の上、障害福祉サービスを利用するための計画を作成した。	55 （契約57）
ケアマネジメントの実施	本人の生活ニーズに基づき、関係機関と連携して計画を作成し、相談対応や定期的なモニタリングを通じて計画の見直しを行った。	2,603
支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）	計画に沿ったサービス利用等が行われているか、本人や家族や関係機関にモニタリングを実施した。	119

（２）指定一般相談支援事業（地域移行支援・地域定着支援）

内容	具体的な取り組み	件数
地域移行支援計画	地域移行に向けて、日中活動やグループホームを体験するよう、地域移行支援計画を作成した。	1
地域定着支援計画	地域移行した人が安心して地域生活を行えるよう、地域定着支援計画を作成する。	0
退院者	地域移行支援計画作成と地域移行支援を受け、退院した人数。令和７年度は１名退院した。	1

病院、地域のサービス事業者等との連携	入院者や家族、医療関係者に社会資源などを含めた地域情報を提供した。	44
関係機関会議への参加	長期入院患者の地域移行・地域定着に係る関係者会議、利用者の地域移行に向けた関係者会議等に出席した。	3

3　基幹相談支援センター事業

相談支援事業所や障害の分野を超えた関係機関との連携を図りながら、地域の相談支援体制の強化のための取り組みを行った。

（1）総合相談・専門相談

多機関連携や複雑な調整を要するケースに対応するとともに、民間相談支援事業所や障害福祉サービス事業所が対応している困難ケースの支援方針や対応方法の助言等を行うなど、バックアップを行った。また、障害者のある人が地域で安心して暮らし続けられるよう緊急時の受け入れや相談、支援調整など行う地域生活支援拠点として、他機関と連携し、障害者の緊急時対応を行った。

（2）地域の相談支援体制の強化の取り組み

練馬区内の基幹相談支援センターや行政、高齢・障害分野の事業所と連携しながら、相談支援従事者会を開催し、事例検討や勉強会を通じて、支援の質を高めた（地区従事者会７回、全体会１回）。

また、福祉・介護・医療・教育など福祉の分野を超えた関係機関で障害者の安心した地域づくりについての協議を行う障害者地域自立支援協議会専門部会を開催した（３回）。

（3）地域移行・定着支援の促進

練馬区内の医療機関・保健相談所・事業所等と、入院者・入所者等の円滑な地域移行について情報共有を行った。また、長期入院者等の地域生活の不安や迷いに対し、退院に向けた動機づけとなるよう、入院経験や障害・疾病等のある当事者のピアサポーターとともに区内の３病院等と定期的に訪問した（延べ 472 名参加）。

ピアサポーターの活動内容を、サポーター自らが話し合うピアサポーター養成講座を月１回開催した（延べ 92 名参加）。

病院・関係者、入院患者に地域の情報や生活情報を届けるための情報紙「ぴあまっぷ」の作成に向けた話し合いの場を月１回開催した（延べ 92 名参加）。

また、医療観察制度における入院者の社会復帰支援のための CPA(ケアプログラムアプローチ)会議等に参加し、退院後の生活に向けての検討を行った(計6回)。ほか、練馬区居住支援協議会に参加し、関係者同士の相互理解を進めた（計２回）。

（4）権利擁護・虐待防止

相談支援従事者会や練馬区障害福祉サービス事業者連絡協議会を通じて、虐待防止や意思決定支援等の勉強会を実施した（計３回）。

4　地域活動支援センター事業

障害者が自立した地域生活を営むために必要な居場所や活動の場を提供した。また、地域交流および障害理解促進のため、関係機関と連携強化や情報発信をした。

登録者の状況

令和７年度の登録者総数は 804 名、新規登録者は 39 名であった。年齢別では、50 代（35%）の利用が最も多く、次いで 60 代以上（19%）の利用が多くなっている。新規利用者は、関係機関からの紹介や、ういんぐ広報紙の「すずらん」を手に取ったことで連絡された方が多く、「居場所としてオープンスペースを活用したい」「生活リズムをつけたい」「プログラムに参加したい」等のニーズがあった。

（単位：名）

10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	総計
1	32	117	210	286	158	804

（1）福祉のまちづくりの推進

地域の商店会、町会等のイベントに参画、または協力し、地域住民と障害のある人の交流を図った。また、障害のある人の参加により、障害理解の促進とともに地域活性化に努めた。

ア　「チルコロ石神井」（R7.10.26 実施、6 名、R8.3.29 実施、11 名）

イ　石神町会婦人部文化展（R8.3.13～R8.3.15 実施、15 名）

「七夕笹飾りづくり」（R7.6.29 実施、８名）

「えーるフェスティバル」協力（R7.6.7 参加、４名）

ウ　「ポスター貼り隊」（きれいにし隊！で定期的に開催、計 18 回、延べ 142 名

（２）関係機関との連携

ア　関係機関が集まる会議体に参加し連携を図るとともに、随時電話や面談等により連絡調整を行った。　計 2,587 件

イ　関係機関が主催する会議やイベントに参加し連携を図った。

（ア）商店会・町会等主催イベントの実行委員会に参画した。

「チルコロ石神井出店者会議」（全８回）

（イ）関係者が主催する会議や連絡会に参加した。

地域精神保健福祉関係者連絡会（２回）、居住支援協議会(２回)、練馬区障害福祉サービス事業者連絡協議会運営委員会（４回）、練馬区障害福祉サービス事業者連絡協議会石神井地域部会（３回）、長期入院患者の地域移行定着支援に係る関係者会議（１回）

（３）「認め合う」「つながる」「参加する」ための地域活動の推進

ア　地域住民との交流を通じて、地域のつながりを深めながら地域活動を推進した。

（ア）地域のイベントや祭りへ参画した。＊上記（１）参照

（イ）障害のある人が地域へ発信する場（プログラム・他センター等との交流等）を作った。

精神保健福祉ボランティア講座の開催

地域住民を対象に講座を開催した。精神保健福祉の啓発や障害理解とともにボランティアの役割等について理解を深めた（R7.12.13、10 名参加）。

イ　積極的にボランティアを受け入れ、地域住民とつながりを深めた。

活動内容	日数	人数(延べ)
プログラム(企画)の講師、きれいにし隊！、歩き隊、卓球、みんなドラマ、出張ういんぐ等プログラムに参加	73 日	94 名
ボランティアに日頃の感謝を伝え、利用者、職員と交流する場としてボランティア交流会を開催した。（R8.3.14）	1 日	10 名

（４）障害理解やセンター周知の推進

発行物・イベント等	内　容
石神井障害者地域生活支援センターういんぐだより「すずらん」	月間スケジュール、福祉関連情報、プログラム・イベントのお知らせ・報告（毎月 1,800 部発行）
ういんぐパンフレット	ういんぐの利用について／ういんぐの概要
練馬区社協ホームページ	ういんぐパンフレット／ういんぐだより「すずらん」
精神保健福祉講座	大泉病院 精神科医　立入　仁美氏 「不安障害について学ぼう～心配や不安との付き合い方～」 （ R7.11.28　35 名参加）
支援者向け障害年金勉強会	障害年金の基礎知識について　（ R8.2.20　９名参加）

（５）障害のある人が自立した日常生活を営むために必要な支援

ア　社会生活や日常生活で必要な技術の習得や生活の質を高められるプログラムを実施した。

（ア）オープンスペース（安心して過ごせ、相談できる場）の提供

障害のある人が仲間との交流や情報交換、気軽に相談できるよう環境整備を行うなど、安心して過ごせる居場所として提供した。オープンスペースで生活の状況や目指したい生活を把握しながら、必要な情報提供や関係機関につなぐなど、状況に応じた支援を行った。（月・水・土・日曜日正午～午後７時　利用延べ人数 2,406 名）

（イ）各種プログラムの開催

名称	内容	人数(延べ)
きれいにし隊！（花組、ポスター貼り隊、内組）	ういんぐ室内や保健相談所周辺地域を利用者とボランティアとともに環境整備に取り組む機会をつくった。清掃の他、園芸活動や町会への協力として、ういんぐ周辺の６か所の掲示板のポスター掲示や張り替えを利用者とともに行った。毎週水曜日	404 名
パソコン教室	パソコンの技術習得の機会を提供した。専門のインストラクターが一人ひとりに合ったパソコンの技術を指導した。 第１・２・３水曜日午後１時～午後５時／４クラス（初心者・初級Ａ・Ｂ・Ｃクラス）を設定した。	250 名

出張ういんぐ （大泉、関町）	大泉、関町２か所のボランティア・地域福祉推進コーナー（VC）と連携し、各コーナーを拠点に地域交流の場を展開した。共催開催。第２金曜日・関町 VC、第４金曜日・大泉 VC	155 名 （大泉 86 名 関町 69 名）
茶道体験	ボランティア講師の指導を受け、茶道のお点前を体験した。年５回	54 名
歩き隊！ （近隣散策）	ウォーキングを中心に運動する機会を提供するとともに、地域の社会資源を積極的に利用し、利用者やボランティアが交流できる機会を持った。年６回	42 名
リカバリープログラム START	精神障害者のリカバリーのためのプログラムとしてシリーズ全５回を計画したが、参加実績はなかった。	０名
夕食会	一人暮らしや一人で食事をすることの多い利用者などとともに、懇談をしながら食事をし、楽しい時間を共有した。 また、栄養のバランスやカロリー、旬の食材について気軽に学べる機会とした。年６回	74 名
季節を感じる プログラム	「七夕笹飾り作り」（R7.6.29）、「灯篭流しの夕べ（「創作の日」のプログラムと兼ねて開催）」（R7.8.2）、「クリスマス会」（R7.12.14）を開催した。	43 名
みんなドラマ	講師を招き心理劇を通じて、参加者同士が抱えている問題等に共感する体験を重ねた。年６回	49 名
夢見る カメレオン	利用者とスタッフのみで「夢見るカメレオン」と名付けてみんなドラマに向けたグループ演習を実施した。年６回	42 名
なでしこ会	女性同士で安心して楽しめる機会を提供した。また、プログラムを通してういんぐを利用しやすくした。隔月１回	50 名
卓球	楽しく体を動かすなど利用者の親睦や健康増進を目的に実施した。月１回	143 名
体操プログラム	様々な体操を通して利用者が運動できる機会を設けた。隔月年６回	45 名
利用者懇談会	※P.82　５　(1)参照	118 名
創作の日	作品づくりを通して利用者同士の交流の場として活動した。隔月年６回	44 名
国際交流	NPO 法人練馬区障害者福祉推進機構と共催で、ういんぐにて国際交流に関するイベントと題し「ネパール」の文化に触れた（R8.2.14）。	13 名
防災プログラム	地震を想定した避難訓練、災害用伝言ダイヤルの利用方法を確認した。また、オープンスペースの防災グッズや避難経路の確認、災害用食料の試食も実施した（R7.9.7）。	10 名
スマホ教室	スマートフォンを活用した情報収集や生活向上に向けての活用方法や安全に使用する方法を学ぶ機会として実施した。（R7.10.11）	5 名

イ　就労支援事業

（ア）就労に関わる相談支援の充実

相談者の希望や状況、段階に応じた就労支援の提供に向けて、適切な情報提供やはたらくために必要な生活技術の習得、就労意欲の向上につながるよう相談支援に努めた。

（イ）３部署連携によるトライアングル・ゼミの開催

名称	内容	人数(延べ)
トライアングル・ゼミ	就労に限らず、現状から一歩踏み出したいと考えている障害のある人たちに対し、社会参加も踏まえた多様なはたらき方や生活技術についての知識、情報を提供したほか、参加者同士の交流なども行った。豊玉障害者地域生活支援センターきららと障害者就労支援センター（レインボーワーク）による３部署共催。部署ごとのオリジナルプログラムと３部署合同プログラムを隔月で開催。	50 名 （内 12 名はういんぐから参加）

	ういんぐオリジナルプログラム３回、３部署合同プログラム５回　※P.87　５（３）ア参照	

ウ　当事者活動の支援・組織化

当事者が主体的に活動に参加し、自分の経験や思いを活かしながら、互いに支え合う場があることで、孤立の予防や自己肯定感を育むことにつながるよう、当事者の活動ニーズの把握、活動機会の創出、活動の組織化等を支援した。また、地域で安心して生活できるように医療機関、福祉関係機関と連携し、入所施設や精神科病院等に入所・入院中の人に向けて地域の情報や障害のある人の生活の様子等を発信できるよう支援した。

名称	内容	人数(延べ)
クリスマス会実行委員会	利用者中心の実行委員会を結成し、利用者中心の運営のサポートや当日に向けての準備等を行った（計４回実施）。	35 名
高次脳機能障害者と家族のつどい「つぼみの会」	高次脳機能障害者と家族が集まる場を開催した。障害当事者や家族の状況を話し合うことで悩みの共有や、情報交換をする場になった（年９回）。	70 名
「つぼみの会」学習会	令和７年 11 月に改修工事を終えた中村橋福祉ケアセンターだんだんへ施設見学に行き、施設紹介、事業説明を受けた。また、施設の現状や今後の課題や取り組みについて、つぼみの会会員の皆様との意見交換の機会とした（R8.2.16）。	７名
介護のつどい	・石神井地域包括支援センター職員による地域包括支援センターの役割と介護サービスについての講話（R7.8.18） ・石神井警察署員による詐欺の手口や被害にあわない方法についての講話（R7.10.29） ・相談情報ひろば「ハッピーひろば」見学（R7.12.15） ・ほっとサポートねりま職員による私の生き方ノートの活用方法についての講話（R8.2.2）	39 名
地域生活サポーター養成講座	※きららと共催での実施　P.76　４（５）ウ（カ）参照	
地域生活サポーター活動		
「ぴあまっぷ」会議		
病棟でのグループワーク、プログラム参画、同行支援		

５　組織運営

（１）基盤整備

石神井障害者地域生活支援センターの運営や利用のあり方の検討、地域における福祉分野の課題について検討するため、運営委員会等を開催した。

名称	内容
運営委員会	精神保健福祉に造詣が深く、経験豊かな専門職、関係機関・地域団体や地域住民、利用者に参画を依頼し、ういんぐの運営について検討した（計４回）。
利用者懇談会	利用者同士が話し合う場であるとともに、ういんぐへの要望を聞き取る機会とした。毎月最終土曜日　延べ 118 名参加

（２）相談・苦情対応、個人情報保護、リスクマネジメントの取り組み

ア　利用者からの相談・苦情にいつでも対応できる環境をつくり、誠実かつ迅速に対応した。

イ　苦情解決第三者委員による利用者相談を開催した。

ウ　個人情報保護のための管理体制を整備し、職員の個人情報保護に関する意識啓発に努めた。

エ　リスクマネジメント体制を整え、「ヒヤリハット情報」の収集を行い、事故の防止に努めた。

オ　虐待防止・権利擁護への取り組み

障害者虐待防止法や障害者差別解消法等の関連法について学び、職員の法令順守遵守の徹底に努めた。定期的に支援会議を開催し、権利擁護の視点をもって職員間で日常の支援のあり方を検証・確認した。また、法人において虐待防止・身体拘束等適正化対策委員会を設置し、第三者委員と意見交換をした（計２回）。※P４参照

（３）施設評価・調査

「利用者アンケート調査」を R7.12.1～R8.1.31 に実施した（アンケート回収 72 通）。

利用目的は、オープンスペースを利用するためが約 38%、相談をするためが約 14%だった。また、職員の対応については、満足・まあまあ満足が約 85%、オープンスペースの使いやすさについては、満足・まあまあ満足が約 63%、プログラムの内容については、満足・まあまあ満足が約 75%、広報紙については、満足・まあまあ満足が約 72%前後だった。アンケート結果をもとに、オープンスペースの状況に応じて職員の配置を増やすなど、状況に応じた対応を行った。

（４）危機管理・安全対策

ア　安全対策

定期的に所内の安全点検を行った。

イ　災害対策

（ア）定期的に職員が保健相談所の避難訓練に参加し、関係機関と連携強化を図った。

（イ）災害時に備え、災害備品や備蓄品の検討・整備・更新・周知を行った。

（ウ）BCP（事業継続計画）に基づいた避難訓練や防災研修を定期的に行った。

（エ）災害伝言ダイヤルの体験場面を設けた。

ウ　減災への取り組み

（ア）誰もが安心できる地域を目指し、地域清掃や地域の見守り活動に取り組んだ。

（イ）日頃より町会や商店会活動に参加し、地域住民等との日常的なつながりをつくった。

（５）職員研修・育成（研修参加 31 回、参加職員延べ 36 名）

ア　練馬区社会福祉協議会職員育成方針に基づいた研修の実施や OJT(職場内研修)の充実を図った。

イ　練馬福祉人材育成・研修センター等の研修を受講し、専門性を高めた。

ウ　利用者の権利擁護のための研修・勉強会の参加や実施を通し、職員のスキルアップを図った。

エ　職員一人ひとりが研修や勉強会に参加して得た学びを職場内で共有した。

（６）実習生の受け入れ・人材育成

精神保健福祉士や社会福祉士養成機関の実習生・看護学生・保健師実習等の学生を受け入れ、専門職の育成および現場の実践を伝える役割を担った。

名称	内容
実習生の受け入れ	ア　資格取得実習（社会福祉士：17 名、精神保健福祉士：６名、司法修習生０名） イ　施設体験実習（保健師・看護師：４名）
人材育成	誰でも参加できる SST、SST 研修（初心者編・リーダー養成・勉強会等） ※P.73　４　（３）参照 障害年金勉強会（R8.2.21　17 名参加）

（７）講師の派遣

地域の図書館や学校、障害福祉施設利用者家族向け研修の講師を務めた（３回・職員延べ４名）。

派遣先	件数	内容	人数(延べ)
関町福祉園家族会	1	障害者サポートネットねりまについて	14 名
区立図書館職員研修会	1	障害、合理的配慮、精神障害者にも包括について	33 名
谷原中学校特別支援学級	1	卒業後の進路と利用できるサービスについて	25 名

【障害者就労支援センター　レインボーワーク】

練馬区在住の障害のある人を対象に、就労や生活に関する相談、助言、情報提供等を行い、安心して働き続けられるよう支援を行った。また、障害者雇用を検討する企業に対し、相談や情報提供を通じて雇用の普及啓発を図るとともに、企業団体（中小企業同友会等）への参加や関係構築を通じて、障害者雇用に関する理解促進と、新たな雇用機会の創出に向けた取り組みを行った。また、区内の就労支援事業所が受注作業等を安定して取り組めるよう共同受注窓口業務を実施した。さらに、制度改正に伴い、区内事業所・関係機関とのネットワークを活かしながら、多様な働き方に対応した就労機会や選択肢の充実に向けた検討を進めるとともに、地域全体で支える就労支援の基盤づくりを推進した。

1　登録者の状況（共通）

（1）登録者の状況

（単位：人）

障害＼年齢		20以下	21～29	30～39	40～49	50～59	60以上	計	6年度
身体	視覚	0	2	2	1	1	0	6	5
	聴覚	2	1	3	1	0	3	10	11
	肢体	0	8	8	7	5	5	33	30
	内部	0	0	1	2	2	1	6	4
知的	愛の手帳２度	0	2	0	0	0	0	2	2
	愛の手帳３度	4	16	19	15	7	0	61	59
	愛の手帳４度	51	191	131	47	32	5	457	450
精神	精神１級	0	0	1	0	1	1	3	2
	精神２級	4	13	44	43	39	15	158	162
	精神３級	11	47	98	81	54	15	306	278
手帳なし		0	1	0	1	1	0	3	7
計		72	281	307	198	142	45	1,045	1,010

（2）新規登録者の利用経路

（単位：人）

年度＼経路	ﾊﾛｰﾜｰｸ	障害者職業ｾﾝﾀｰ	特別支援学校	福祉ｻｰﾋﾞｽ事業所	福祉事務所等	その他	計
５年度	9	3	27	31	6	45	121
６年度	10	4	37	23	5	50	129
７年度	8	4	35	39	7	46	139

※「その他」の主な内訳：本人・家族からの直接相談（16名）、他市区町村センター（6名）

（3）登録者における発達障害者等の状況

（単位：人）

障害＼年齢	20以下	21～29	30～39	40～49	50～59	60以上	計	6年度
発達障害者	11	55	80	43	14	3	206	179
高次脳機能障害者	0	0	4	5	8	3	20	20
てんかん	1	7	15	12	5	1	41	44
難病	0	0	3	0	0	0	3	0
計	12	62	102	60	27	7	270	243

2　就職支援事業

（1）就労相談

練馬区在住の一般企業・事業所への就職を希望する障害のある人を対象に、就職に向けた情報提供や関係機関の紹介、支援内容の説明等を行い、適切な就労支援の利用につなげた。

ア　職業相談

利用者に対し、支援ニーズの聞き取り、関係機関の確認、支援内容の説明等を行い、相談の内容に応じた情報提供や関係機関との連絡調整等を行った。また、就労支援のニーズに関しては、就労支援説明会を案内し、その後の支援につなげた。主な相談内容は求職相談が647件、生活相談が211件。

年度＼内容	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	高次脳機能障害者	その他	計
５年度	152	350	596	106	48	226	1,478
６年度	86	290	466	78	61	279	1,260
７年度	105	264	827	120	29	310	1,655

イ　就労支援説明会

障害者就労支援センターの事業内容のほか、就労支援・生活支援各機関の役割、障害のある人の就労状況等の説明と個別面談を実施し、就労マネジメント（支援の流れ）の理解促進を図った。

新規受付担当の配置を継続し、複雑化する新規相談に対する統一した対応や情報提供に努めるとともに、ニーズの把握や分析に取り組んだ。計 107 名

ウ　新規相談カンファレンス

多様化する就労相談の分析を行うとともに、所内カンファレンスを開いて就労状況チェックシートに基づきながら支援ニーズや関係機関、支援内容の整理を行い、本人の状況や支援ニーズに合った適切な支援につなげた(就職活動支援計 24 回/延べ 58 名、定着支援計 30 回/延べ 110 名*登録者に関する再検討も含む)。

（２）就職支援

登録者等のアセスメント（職業評価・実習）を行い、個別支援や関係機関と連携した支援を実施した。また、就労に必要な知識・技能などを教示し、企業との適切なマッチングを図った。

ア　初期評価（アセスメント実習）

障害者就労支援センターおよび区役所内にて、事務、PC、軽作業、文書交換業務等の作業を実施し、基本的労働習慣、作業適性、障害特性等を利用者とともに確認した。計 41 回、27 名

イ　就職活動支援

利用者が主体的に就職活動を進められるよう必要に応じた情報提供、模擬面接、履歴書および職務経歴書の作成支援等を行うとともに、利用者と企業等に対して実習支援、面接同行等を実施し、就職へとつなげた。

内容／年度	求職支援	転職支援	面接同行	実習支援	準備支援	生活支援	計
５年度	1,099	306	22	161	173	428	2,189
６年度	1,237	282	24	149	309	312	2,313
７年度	800	307	30	58	129	323	1,647

ウ　就職者実績

障害／年度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	計
５年度	2	16	38	0	56
６年度	2	14	32	0	48
７年度	3	12	39	0	54

３　職場定着支援事業

職場において利用者と就労先企業とが自立的で安定した雇用関係が継続するよう、ナチュラルサポートの構築をより意識した職場定着支援を進めた。

（１）職場定着支援の状況

内容／年度	訪問による支援	相談	生活支援	離職支援	その他	計
５年度	841	5,055	2,246	280	241	8,663
６年度	802	4,903	1,834	181	327	8,047
７年度	782	5,502	1,988	175	514	8,961

職場定着における生活支援では経済的、福祉サービス、医療、住まい、家族、友人等との人間関係等、相談支援の内容は多岐に至った。

（２）登録者の勤務先状況

勤務地／年度	練馬区内	23 区内（練馬区除く）	多摩地区	都外	計
５年度	162	570	43	72	847
６年度	166	612	41	67	886
７年度	159	669	37	72	937

※「23 区内」の主な区は、新宿区（106 名）、千代田区(96 名)、港区（86 名）、豊島区（86 名）

4　障害者就労促進のための普及啓発事業

障害者就労支援・障害者雇用の実態やノウハウ等を関係者や区民に広く周知することにより、障害者雇用に対する理解促進を図った。

（1）障害者雇用支援月間の取組み

毎年９月に実施される障害者雇用支援月間に合わせ、障害者雇用について広く区民に周知するため、各種イベント等を開催した。

開催日	行事名	内容・成果
R7.8.29 ～9.3	パネル展 （練馬区役所アトリウム）	障害のある人が働く場面の写真や障害者雇用に関する現状や制度などについて展示し周知を行った。令和７年度は、登録者の勤務風景や障害者雇用の現況を紹介するとともに、障害のある人が就労に至るまでのステップモデルを年表形式で紹介した。また、出張パネル展として練馬区立関町図書館（R7.9.13～R7.9.23）にて「はたらく障害者の写真展」を実施した。
R7.9.26	講演会 （ココネリ研修室１）	テーマ「スタジオツアー東京の障がい者雇用の取り組み」 ・講師：ワーナーブラザーススタジオジャパン合同会社 タレントアクイジションアドバイザー　織家　由圭氏 リテールオペレーションズ　チームリーダー　小嶋　彩氏 ・参加者：86 名 身近にある憧れの場所であり、多様な働き方を実践しているワーナーブラザーススタジオジャパンの考えや障害のある人たちの特性を生かした働き方を紹介することで、区民の障害者雇用への関心や興味を促す機会とした。
R7.9.4 ～9.5	ねりいちマーケット （練馬区役所アトリウム）	区内障害者施設 26 事業所が自主生産品の販売を行った。両日で多くの来場者があり、各事業所とも販売機会の確保と利用者工賃に反映することができた（２日間売上計：886,792 円）。また、参加事業所がＸやインスタグラムで出店を周知することで連携して広報と集客につなげた。
ねりま区報（８/21 号）		障害者雇用支援月間特集（１-２面） 障害者が就労を目指すための選択肢の１つとして、就労移行支援事業所の取り組みを周知した。また、障害者就労支援センター レインボーワークの事業内容および支援内容等を掲載し、区民および区内企業等へ障害者雇用について理解促進を図った。また、障害者雇用支援月間中に実施するイベントの内容や日程を周知した。
ホームページ		練馬区および練馬区社協ホームページへの掲載。

（2）「ねりいち」の作成と運用

区内障害者支援施設を紹介するカタログ冊子「ねりいち」をポータルサイト「ねりいち」と連動するようリニューアルし、配布した。また、ポータルサイトの「ねりいち」では、自主生産品の紹介や、各事業所が参加するイベント情報を特集記事やＸで発信し、利用者の工賃増額や就労意欲の向上に取り組んだ。掲載事業所 51 ヶ所、特集記事 18 件、Ｘ投稿数 263 件、フォロワー数 242 件。

（3）広報

障害のある人の就労や障害者雇用、障害者就労支援センターへの理解を深めるため、広報紙やパンフレット、ホームページを活用してわかりやすい周知を行った。広報紙：年 3 回発行

5　障害者就労ネットワーク推進事業

（1）就労支援ネットワーク会議の開催

障害者就労の効率的・効果的な支援を進めるために、意見交換や情報共有、事例検討等を通じて、関係機関の連携・協力体制を整備した。

開催日	内容	参加者
R7.8.4	「どうなる！？みんなで学ぼう！就労選択支援事業」 1　ワーキングトライより就労選択支援事業の事業説明 2　グループワーク	52 名
R7.11.7	「就活に役立つミニ講座＆面接体験会」 1　ミニ講座	利用者８名 職員等 16 名

	2　面接体験会	
R8.2.3	「障害のある人のはたらくを支えるすべての人へ」 1　朝日塾 2　就労選択支援事業を始めて(HOPE やまびこ) 3　意見交換	29 名

ねりいちネットの開催

練馬区内福祉事業所やその他関係機関と共に、工賃向上や自主生産品の販路開拓等の向上に向けて講習会や実践を行っていく場を「ねりいちネット」として開催した。

開催日	内容	参加者
R7.9.11	「工賃向上セミナー　社会福祉法人武蔵野千川福祉会見学研修」	16 名
R7.11.10	「プロカメラマンに教わる！自主生産品の魅せ方・伝え方 ～ワンランク上の写真と SNS 投稿文を作ろう～」	16 名
R8.1.28	「短時間で簡単！はじめてのショートムービー講座」	16 名
R8.3.11	「経営コンサルタント派遣事業実績報告会＆情報交換 ～うちの事業所にも活かせるヒントがある～」	15 名

（２）就労支援事業所等との連携

ア　職業的重度障害者就労支援事業

一般企業への就労が困難な就労継続支援事業所利用者や就労経験がない障害のある人に対し、知識・技能習得等、企業就労に必要な能力の向上を図るとともに、一般就労へとつなげた。

対象者６名、就職者３名

イ　就労移行支援事業所・就労継続支援事業所

各事業所が実施する就労支援事業に協力し、障害のある人の多様な働き方を踏まえた一般就労についてのイメージづくりや就労意欲の向上を図るとともに、企業の見学を希望する事業所に対し見学時のマナーや企業情報を提供した。また、事業所の利用者状況や就労状況等を確認し、就労後の連携につなげた。

開催日	事業所名	内容	参加者
R7.6.18	チャレンジワークやまびこ	トライアングル・ゼミ （レインボーワーク個別プログラム第１回） 「はたらく上での服装を知ろう！」	１名
R7.8.19	ブルーベリー	トライアングル・ゼミ （レインボーワーク個別プログラム第２回） 「履歴書をつくってみよう！」	１名
R7.11.7	就労サポートねりま チャレンジワークやまびこ	「就活に役立つミニ講座＆面接体験会」(再掲) 1　ミニ講座 2　面接体験会	８名
R7.11.20	チャレンジワークやまびこ 講師：就労移行支援事業所 SAKURA 職員	トライアングル・ゼミ （レインボーワーク個別プログラム第３回） 「面接のい・ろ・は」	３名

（３）障害者地域生活支援センターとの連携

区内の障害者地域生活支援センターとの情報交換を積極的に行い、障害のある人の社会参加や多様な働き方を含めた生活支援の強化を図った。

ア　トライアングル・ゼミ

豊玉障害者地域生活支援センターきらら、石神井障害者地域生活支援センターういんぐと連携したトライアングル・ゼミを実施した。

（ア）共通プログラム：社会参加や就労に向けて一歩踏み出すための情報提供を行い、座談会を通して一緒に考え、学び合う場を提供した。

（イ）個別プログラム：各センターの特徴を活かした生活・就労に特化したプログラム。

開催日	担当部署	内容	参加数
R7.5.23	合同	地域での活動や働き方を考える講座・座談会①	８名
R7.6.18	レインボー	はたらく上での服装を知ろう！	９名
R7.6.27	きらら	活動のいろいろ①～自分の視野を広げよう～	４名

R7.7.25	合同	地域での活動や働き方を考える講座・座談会②	７名
R7.8.19	レインボー	履歴書をつくってみよう！	13 名
R7.8.22	きらら	活動のいろいろ②～踏み出す一歩を一緒に探そう～	４名
R7.8.27	ういんぐ	セルフマネジメントについて考えよう！	６名
R7.10.24	合同	地域での活動や働き方を考える講座・座談会③	５名
R7.11.20	レインボー	面接のい・ろ・は	16 名
R7.11.26	ういんぐ	セルフケアについて語り合おう	５名
R7.11.28	きらら	活動のいろいろ③～就労移行支援事業所見学～	３名
R7.12.26	合同	地域での活動や働き方を考える講座・座談会④	６名
R8.1.23	きらら	地域活動・参加者の話	６名
R8.1.28	ういんぐ	自己紹介シートを作ろう！	５名
R8.2.5	レインボー	企業見学	７名
R8.2.27	合同	大交流会　年間振り返り・座談会⑤	８名

イ　りりーふぽーと

豊玉障害者地域生活支援センターとの共催により、就労している利用者の余暇が充実し仕事への意欲を高め、就労継続を目指すことを目的として、日頃の思いを語り共有する場を定期的に設けた。

年４回開催　参加者延べ 36 名

（４）特別支援学校との連携

就労支援連絡会において事業説明や就労に関する説明を行い、卒業後の就労についてのイメージづくりに協力した。また、企業就労が内定した生徒が卒業時に障害者就労支援センターに登録することで、学校のアフターフォローから障害者就労支援センターの職場定着支援や生活支援への段階的な移行が円滑になるよう取り組んだ。

ア　就労支援連絡会

開催日	学校名	方法	参加者
R7.10.29	東京都立東久留米特別支援学校３年生	職員派遣	５名
R7.11.26	東京都立志村学園３年生	職員派遣	３名
R8.1.30	東京都立永福学園３年生	職員派遣	３名

イ　登録説明会の開催

開催日	参加校	参加者
R8.3.3	東京都立足立特別支援学校	生徒１名、保護者等３名、計４名
R8.3.6	東京都立大泉特別支援学校	生徒１名、保護者等３名、計４名
R8.3.7	東京都立練馬特別支援学校、東京都立永福学園、東京都立志村学園、東京都立板橋特別支援学校、東京都立東久留米特別支援学校、武蔵野東高等専修学校、東京都立葛飾ろう学校	生徒 22 名、保護者等 29 名、計 51 名
R8.3.19/3.24/3.25/3.26	東京都立練馬特別支援学校	生徒４名、保護者等５名、計９名

（５）企業との連携

ア　協働ネットワークによる障害者雇用促進に関する協働の推進

練馬区、特例子会社株式会社テクノプロ・スマイル、練馬区社協の三者が締結した「協働ネットワークによる障害者雇用促進に関する協定」による協働の事業を実施し、障害者雇用促進のための環境づくりを推進した。

イ　産業団体等との連携

練馬産業連合会、東京商工会議所練馬支部、東京中小企業家同友会等の産業団体や池袋公共職業安定所との情報交換等を行い、区内企業の障害者雇用等に関する連携を推進した。

（６）講師派遣

企業や就労支援事業所等が実施する授業や講義等に職員を講師として派遣した。

開催日・派遣先	内容
R7.7.9 白百合福祉作業所	グッドワーク講座 「はたらくうえでのマナーってなーに？」

R7.9.29 企業	「多様な働き方を認め合える社会を目指して」
R8.1.29 中小企業家同友会	練馬支部交流会 「社会福祉協議会とは？」「多様なはたらき方とは？」

6　共同受注窓口事業

区内障害者支援事業所が作業等を受注しやすい仕組みづくりを行うことで、区内事業所の作業の充実や工賃増額に取り組むとともに、事業所利用者の就労意欲につなげた。

（1）共同受注窓口事業

区内事業所の作業と工賃の安定を図るため、企業や事業者から受注し、事業所への周知、作業の配分、企業や事業者との連絡調整等のとりまとめを行った。また、区内企業や事業所、就労支援事業所への状況確認等を行うとともに、地域の農・商・福が連携した新たな取り組みが工賃向上につながるよう共同受注の取り組みを充実させることで、受注金額が昨年比 122%となった。

参加事業所数	契約件数	受注金額	受注作業内訳
27 事業所	207 件	3,977,118 円	商品袋詰め、封入・封かん、シール貼り、データ入力、パッケージ・箱折り、パン製造、農作業、自主製品詰合せセット 他

（2）受注拡大および販路開拓助成金

受注作業または自主生産品販売等を行う区内事業所等を対象に、受注や販路の拡大等に資する取り組みに対して、助成金を交付した。

ア　審査日時：R7.10.3、追加申請に関しては別途実施

イ　助成総額：2,784,062 円

事業所名	助成金額	事業所名	助成金額
あんずの家	750,000 円	共同作業所ホサナショップ	200,000 円
すまいる・フォレスト	200,000 円	すまいる・ピーターパン	157,450 円
3B!!!s	750,000 円	トントゥハウス	225,000 円
ねりま事業所	98,670 円	松の実事業所	95,667 円
ほっとすぺーす練馬	209,220 円	ワークショップ石神井	98,055 円

7　就労の場の開拓事業

主に区内企業等に、障害者雇用についての情報提供等を行い、障害者雇用の促進を図るとともに、職場体験実習先や就職者の増加に向け取り組んだ。

（1）区内企業等への相談、訪問等の実施

主に区内企業等に、障害者雇用についての情報提供等を行い、多様な働き方を創出して障害者雇用の促進を図るとともに、職場実習先や就職者の増加を目指した。

（2）障害者雇用支援セミナーの開催

障害や障害者雇用への理解・促進を図るため、障害者雇用を実施している企業の事例報告や就労支援に関わる専門機関による情報提供などを通して、障害や障害者雇用への理解・促進を図った。障害者差別解消法に精通した弁護士を迎え、企業が直面する法的および社会的責任について、具体的な事例を交えながら、適切な対応策等について学んだ。

開催日・会場	テーマ	講師	参加人数
R8.3.2 練馬区立・区民産業センター ココネリ研修室 1	障害者雇用の本音トーク	・東京ジョブコーチ支援センター 菊地氏 ・住友重機械工業株式会社 藤田氏、岡田氏	42 名

（3）ステップアップ就労助成金

企業ニーズ及び他自治体における助成金事業の現状を調査し、法制度改正に伴うステップアップ就労助成金のあり方について検討を進めた。

（4）実習受入奨励金

障害のある人の雇用の促進を図るため、実習を受け入れる企業に奨励金を支給し負担を軽減することで、職場実習の促進を図った。

申請事業所数	申請件数	支給金額
1 社	1 件	4,928 円

８　組織運営

（１）運営委員会の開催

障害者就労支援センターの運営や支援内容の充実等について検討するため、当事者、地域住民、事業者、学識経験者、公共職業安定所等の構成による運営委員会を開催した。

開催日	議題
R7.5.27	１　令和６年度練馬区障害者就労支援センター事業報告（案）及び収入支出決算（案） ２　第６次地域福祉活動計画について ３　意見交換「障害者雇用支援月間(企画)」について
R7.8.26	１　令和７年４月～７月 支援状況報告及び事業実施報告 ２　意見交換「ねりいちの取り組み』『雇用支援セミナー』について
R7.12.2	１　令和７年４月～９月 支援状況報告及び事業実施報告 ２　意見交換「東京障害者職業センターの業務と動向」「レインボーワークの現状と支援状況」について
R8.3.9	１　令和７年４月～令和８年１月 支援状況報告及び事業実施報告 ２　令和８年度事業計画（案） ３　意見交換「ハローワーク最近の動向」「レインボーワークの現状と支援状況」について

（２）職員研修・育成

OJT や練馬福祉人材育成・研修センターなどの外部研修の効果的活用、所内の事例共有・事例検討等を通して、職員の資質向上を図った。また、障害者就業・生活支援センターや他地区障害者就労支援センターとの情報交換を積極的に行い、就労支援の質の向上を図った（就労支援関連研修 40 講座 延べ 68 名、階層別研修等 18 講座 延べ 26 名）。

（３）障害者就労支援センターとの連携

都内区市町村障害者就労支援センター等が情報共有や意見交換を行う「障害者就労支援連絡会」や「東京都障害者就労支援関係機関意見交換会」等に積極的に参加した。また、就労支援の課題共有、区市町村障害者就労支援センターの支援のあり方や機能・役割について、各地区センターと意見交換を行い、効果的な支援についての検討を進めた。障害者就労支援連絡会（城南ブロック４回、城東・城北ブロック３回）、東京都障害者就労支援関係機関意見交換会１回

（４）レインボーワーク就労支援 朝日塾

令和６年度以降の法制度改正による障害者就労支援センターの役割や期待の変化を見据え、障害者就労支援のあり方や区市町村障害者就労支援センターの機能などについてレインボーワーク職員が学び合う勉強会を実施した。

開催日	内容	参加者
R7.9.9	就労支援の基本を考える	職員 19 名
R7.12.2	支援者としてのキャリア形成って？	職員 16 名
R8.2.3	障害のある人のはたらくを支えるすべての人へ （就労支援ネットワーク会議との共同開催）	事業所職員 17 名 職員 12 名

【資料】　（令和８年３月 31 日現在）

理事（任期：令和７年６月 23 日から令和９年度定時評議員会まで）

氏　名	選出分野等	氏　名	選出分野等	氏　名	選出分野等
田中　敏	会長	浅沼　敏幸	町会関係	重田　敏光	学識経験者
山浦　成子	副会長、ボランティア	朝生　修一	福祉施設・団体	本橋　健吉郎	民生・児童委員
木内　幹雄	副会長、産業経済	井口　勲男	産業経済	吉岡　直子	行政職員
関口　幸枝	副会長/練馬区民生児童委員協議会代表会長	小川　美千江	産業経済	下郡山　琢	常務理事
土田　秀行	福祉施設	野田　幸裕	学識経験者	東海林　玉緒	白百合福祉作業所長
明星　マサ	福祉施設	本橋　秀次	学識経験者		

監事（任期：令和７年６月 23 日から令和９年度定時評議員会まで）

田中　幸作（税理士）	石田　芳子（学識経験）	

評議員（任期：令和７年６月 23 日から令和 11 年度定時評議員会まで）

氏　名	選出分野	氏　名	選出分野	氏　名	選出分野
亀井　永二	民生・児童委員	國分　昭夫	町会関係	櫻井　淳一	教育関係
上原　雅裕	民生・児童委員	三宅　陽子	福祉団体	髙原　進	福祉団体
関口　正樹	民生・児童委員	森山　瑞江	福祉団体	宗形　積	福祉団体
橋本　政博	民生・児童委員	髙橋　八映	福祉施設	渡邉　慎	行政職員
榎本　優	民生・児童委員	秋山　勉	産業経済	今井　薫	行政職員
松木　孝子	民生・児童委員	見米　元秀	学識経験		
犬塚　よしみ	民生・児童委員	臼井　素子	福祉施設		
長野　仁子	民生・児童委員	宮田　靖央	産業経済		

評議員選任・解任委員会（任期：令和７年６月 23 日から令和 11 年度定時評議員会まで）

氏　名	選出分野等	氏　名	選出分野等
矢島　芳一	外部委員 元練馬区民生児童委員協議会豊玉地区会長	石田　芳子	練馬区社協監事 元練馬区民生児童委員協議会向山・貫井地区会長
田中　幸作	練馬区社協監事	岩田　敏洋	練馬区社協経営管理課長
矢野　久子	元練馬区民生児童委員協議会向山・貫井地区会長		

地域福祉活動計画策定・推進評価委員会委員（任期：令和６年４月１日から令和９年３月 31 日まで）

氏　名	現　職　等	氏　名	現　職　等
山浦　成子	委員長/練馬区社協副会長	森　　史子	ぶどうの木代表
明星　マサ	副委員長/社会福祉法人つくりっこの家理事	吉田　直己	社会福祉法人あかねの会理事長
坂元　信幸	社会福祉法人練馬山彦福祉会理事長	二葉　幸三	練馬区民生児童委員協議会光が丘地区会長 保護司
飯村　史恵	立教大学教授	岩瀬　康子	練馬区老人クラブ連合会
林田　道子	NPO 法人 I am OK の会　理事長	古賀　真希子	不登校・ひきこもり・発達障害 地域家族団体「灯火」代表
木内　幹雄	練馬区社協副会長	森　　純一	東京都社会福祉協議会　東京ボランティア・市民活動センター副所長
鈴木　秀和	なゆたふらっと代表	渡邉　慎	練馬区福祉部管理課長
西山　光一	練馬区地域文化部協働推進課長	下郡山　琢	練馬区社協常務理事

苦情解決第三者委員会委員（任期：令和６年６月 29 日から令和９年６月 28 日まで）

花垣　存彦（弁護士）	坂元　信幸（学識経験）	松木　孝子（民生・児童委員）

ねりま歳末たすけあい運動推進委員会委員　（任期：令和７年６月３日から令和９年６月２日まで）

東京都共同募金会練馬地区協力会　練馬地区配分推せん委員会委員

（任期：令和７年６月３日から令和９年６月２日まで）

氏　名	現　職　等	氏　名	現　職　等
田中　敏	委員長/練馬区社協会長	平井　紀代子	NPO 法人手をつなご
今井　薫	副委員長/練馬区福祉部障害者施策推進課長	濱野　智恵子	東京都社会福祉協議会
浅沼　敏幸	練馬区町会連合会会長	渡邉　慎	練馬区福祉部管理課長
岩瀬　康子	練馬区老人クラブ連合会	下郡山　琢	練馬区社協常務理事
小松本　幸美	東大泉地区民生児童委員協議会副会長		

白百合福祉作業所運営協議会委員

（任期：令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

氏名	所属等	役割等
岩田　敏洋	練馬区社協経営管理課長	委員長
東海林　玉緒	白百合福祉作業所長	副委員長
荒井　久子	白百合福祉作業所家族会	
飯島　敏子	白百合福祉作業所家族会	
加藤　眞一	地域住民・ボランティア	
菊地　亮太	白百合福祉作業所利用者	
岸田　明子	地域住民・ボランティア	
小泉　かほる	白百合福祉作業所家族会	
廣川　沙羅	練馬区立石神井図書館長	
吉田　北斗	白百合福祉作業所利用者	
渡邉　真智子	白百合福祉作業所家族会	
今井　薫	練馬区福祉部障害者施策推進課長	
倉科　丈人	白百合福祉作業所職員	

練馬区立かたくり福祉作業所運営協議会委員

（任期：令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

氏名	所属等	役割等
岩田　敏洋	練馬区社協経営管理課長	委員長
掛札　雪子	かたくり福祉作業所家族会	副委員長
塚本　みゆき	かたくり福祉作業所家族会	副委員長
赤羽　のどか	かたくり福祉作業所利用者	
黄地　健男	練馬区立大泉第一小学校長	
大関　智	練馬区立大泉町福祉園施設長	
官見　真唯	かたくり福祉作業所利用者	
齊藤　輝子	地域住民・かたくりボランティア	
刺田　只子	大泉町 3 丁目町会副会長	
吉野　紀代子	地域住民・かたくりボランティア	
今井　薫	練馬区福祉部障害者施策推進課長	
齋藤　敦	練馬区福祉部障害者施策推進課就労支援係長	
岸　　輝貴	かたくり福祉作業所職員	
出口　育代	かたくり福祉作業所長	

練馬ボランティア・地域福祉推進センター運営委員会委員

（任期：令和６年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

氏名	所属等	役割等
山浦　成子	練馬区社協副会長	委員長
玉井　弘子	大泉学園まちづくりネット代表、練馬区民生児童委員協議会大泉学園地区会長	副委員長
齋藤　真美	NPO 法人むすび理事長	
菅原　英倫	NPO 法人ワーカーズコープ　放課後等デイサービスぱれっと支援員	
髙橋　薫	NPO 法人文化学習共同ネットワーク社会事業部統括責任者	
妻鹿　ふみ子	神奈川大学人間科学部　非常勤講師	
渡邉　慎	練馬区福祉部管理課長	
佐藤　修男	練馬区社協地域福祉課長	

権利擁護センターほっとサポートねりま運営委員会・成年後見制度利用促進協議会委員

（任期：令和６年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

氏名	所属等	役割等
土肥　尚子	東京弁護士会高齢者・障害者総合支援センター「オアシス」	委員長
飯村　史恵	立教大学教授	副委員長
石川　康雄	社団法人東京社会福祉士会権利擁護センター「ぱあとなあ東京」	
上山　浩司	公益社団法人成年後見センター「リーガルサポート」東京支部　支部長	
奥村　大祐	中村かしわ地域包括支援センター長	
金杉　和夫	医療法人社団地精会　金杉クリニック院長	
轡田　英夫	NPO 法人 練馬精神保健福祉会理事長	
酒井　玲子	NPO 法人成年後見推進ネットこれから	
中島　加代子	認知症の人を支える家族の会「木瓜の花」代表	
森山　瑞江	練馬手をつなぐ親の会会長	
渡邉　慎	練馬区福祉部管理課長	
佐藤　修男	練馬区社協地域福祉課長	

生活サポートセンター運営委員会委員（任期：令和６年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

氏名	所属等	役割等
曾我　裕介	日比谷見附法律事務所	委員長
山浦　成子	練馬区社協副会長	副委員長
青木　伸吾	有限会社アオキトゥーワン代表取締役	
明石　寿美	社会福祉法人つくりっこの家 就労継続支援 B 型「つくりっこの家クラブハウス」所長	
今井　伸	十文字学園女子大学副学長　人間生活学部人間福祉学科教授	
大内　佳和	認定 NPO 法人文化学習協同ネットワーク ねりま若者サポートステーション所長	
古賀　真希子	ねりま不登校・ひきこもり・発達障害地域家族会「灯火」	
藤田　孝典	NPO 法人ほっとプラス理事	
森　　史子	ぶどうの木代表	
近野　健一	練馬区健康部石神井保健相談所長	
長岡　毅	練馬区福祉部生活福祉課長	
佐藤　修男	練馬区社協地域福祉課長	

豊玉障害者地域生活支援センターきらら運営委員会委員

（任期：令和７年４月１日から令和９年３月 31 日まで）

氏名	所属等	役割等
植松　有美	クラブハウス シンプルライフ施設長	委員長
田辺　安之	大泉病院情報管理部医療安全管理室課長	副委員長
赤川　美智子	ボランティア	
明星　マサ	社会福祉法人つくりっこの家理事	
木内　知己	町会商店会関係	
工藤　邦子	NPO 法人練馬精神保健福祉会理事	
今井　薫	練馬区福祉部障害施策推進課長	
上野　恵子	練馬区社協障害者生活就労支援課長	
益子　憲明	豊玉障害者地域生活支援センターきらら所長	

豊玉障害者地域生活支援センターきらら　練馬区障害者地域自立支援協議会専門部会委員

（任期：令和６年４月１日から令和８年３月31日まで）

氏名	所属等	役割等
工藤　邦子	NPO法人練馬精神保健福祉会（NPO法人練馬すずしろ会）理事	
小岩　武	株式会社クレイハート　介護保険課課長	
小島　建彦	社会福祉法人ハッピーネット　ゆめの園上宿ホーム　相談支援センター長	
田辺　安之	大泉病院情報管理部医療安全管理室課長	
中谷　昭子	豊玉地域包括支援センター　生活支援コーディネーター	
中野　一	東京高次脳機能障害者支援ホーム生活支援係長	
橋本　政博	練馬区民生児童委員協議会春日町・田柄地区会長	
森　昌也	練馬区肢体不自由児者と父母の会会長	
山岸　由香里	練馬区重症心身障害児（者）を守る会会長	
吉見　祐介	社会福祉法人あかねの会生活支援部グループホーム統括主任	
和田　薫	豊玉障害者地域生活支援センターきらら利用者	
山本　慎也	練馬区福祉部高齢施策担当部高齢者支援課地域包括支援係長	
先崎　芽衣	豊玉保健相談所　地域保健係	

石神井障害者地域生活支援センターういんぐ運営委員会委員

（任期：令和７年４月１日から令和９年３月31日まで）

氏名	所属等	役割等
別司　新奈	NPO法人サニーサイド ケアサポートサニーサイド	委員長
角地　徳久	石神井町石神町会地域福祉部長	副委員長
岩本　光司	石神井障害者地域生活支援センターういんぐ利用者	
大越　友明	社会福祉法人練馬山彦福祉会ワークショップ石神井施設長	
雄谷　江利子	慈雲堂病院地域連携推進部地域連携推進科長	
轡田　英夫	NPO法人練馬精神保健福祉会理事長	
高橋　美幸	練馬区立男女共同参画センターえーる所長	
横谷　恭子	NPO法人ハッピーひろば代表	
今井　薫	練馬区福祉部障害者施策推進課長	
上野　恵子	練馬区社協障害者生活就労支援課長	
田﨑　修司	石神井障害者地域生活支援センターういんぐ所長	

石神井障害者地域生活支援センターういんぐ　練馬区障害者地域自立支援協議会専門部会委員

（任期：令和６年４月１日から令和９年３月31日まで）

氏名	所属等	役割等
木下　育久	石神井障害者地域生活支援センターういんぐ利用者	
轡田　英夫	NPO法人練馬精神保健福祉会理事長	
桑野　裕次	医療法人社団翠会　陽和病院　地域連携室	
古山　惠治	社会福祉法人同愛会　東京事業本部	
相良　宏司	東京高次脳機能障害者支援ホーム施設長	
鈴木　英典	NPO法人ほっとすぺーす ほっとすぺーすとしまえん所長	
田港　哲斗	ファミリーナース練馬	
豊島　吉宏	ささえる手	
松本　直	医療法人社団翠会　グループホームサンホーム	

障害者就労支援センター運営委員会委員

（任期：令和６年４月１日から令和８年３月31日まで）

氏名	所属等	役割等
朝日　雅也	埼玉県立大学名誉教授	委員長
西村　啓介	練馬区立貫井福祉工房施設長	副委員長
岩澤　正和	合同会社gtalia代表	
大野　拓	株式会社タムラ製作所	
小島　昇	登録者	
高椋　恵里	東京障害者職業センター主幹	
田中　聡	東京都立練馬特別支援学校進路支援部主幹	
橋本　政博	練馬区民生児童委員協議会障害福祉部会長	
藥袋　高久	池袋公共職業安定所専門援助第二部門統括職業指導官	
今井　薫	練馬区福祉部障害者施策推進課長	
上野　恵子	練馬区社協障害者生活就労支援課長	

職員の配置状況（令和８年３月31日現在）　　（単位：人）

		経営管理課				地域福祉課			障害者生活就労支援課			合計
		総務係	生福	白百合	かたくり	ボラセン	ほっと	生活SC	きらら	ういんぐ	ﾚｲﾝﾎﾞｰ	
事務局長		1										1
課長		1				1					1	3
所長		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
主査		1			1						1	3
事務	常勤職員	6	3	1	1	14						25
	契約職員											
	非常勤職員	1	6			7						14
支援員	常勤職員			7	10		11	12	6	5	7	58
	非常勤職員			4	8		2	1	1	2	10	28
看護師				1	1							2
栄養士					1							1
嘱託医				1	1							2
生活支援員（臨時職員）							39					39
臨時職員		3		4	1	1	1	1	4	2	2	19
計		14	10	19	25	24	54	15	12	10	22	205

＊表の構成上、事務局長と経営管理課長は経営管理課総務係で、地域福祉課長はボランティア・地域福祉推進センターで、障害者生活就労支援課長はレインボーワークで人数をカウントしている。なお、育児休暇等、休職中の職員は含まれない。